

2019 DISCLOSURE

JA共済連の現状



【ひと・いえ・くるまの総合保障】

農業を母に。 助け合いを父に。

私たちJA共済の成り立ちと使命。

それは、すべての産業の出発点である農業を母に、
人類普遍の道徳性のひとつである助け合いの理念を父とし、
地域に生きる一人ひとりの組合員の皆さまとともに、
一つひとつの暮らしの安心や幸せを追求することです。

そして、すでに半世紀以上にわたるJA共済の歴史は、
組合員の皆さまとJA共済との深い絆の歴史でもあります。
時代や社会がどれだけ変わっても、その絆が変わることはありません。

これからも、地域の皆さまとともに、
暮らしの安心や幸せを追求していく、ひたむきに絆を深めていく。

農業を母に、助け合いを父に持つ、私たちだからこそ
いまそのことにますますの誇りを持ちたいと思うのです。

ずっとつづく、絆をつくろう。

 **JA共済**

JA共済事業の使命

- 一、JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。
- 一、JA共済は、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。
- 一、JA共済は、事業活動の積極的な取り組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

JA共済連の概要 (平成31年3月末現在)

名称	全国共済農業協同組合連合会(略称:全共連 / 愛称:JA共済連)
創立	昭和26年(1951年)1月31日
所在地	〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL.03-5215-9100(代表)
会員数	769会員(正会員721、准会員48) ※正会員の内訳は、JA 632、県信連 32、県経済連 8、県厚生連 33、 その他連合会 14、全国連 2
総定数	210 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される 総定数 208、正会員たる全国連から選挙される総定数 2
役員数	経営管理委員 23名、監事 5名、理事 11名(令和元年7月25日現在)
職員数	6,548名 一般職員：男子 3,819名、女子 1,654名 常勤嘱託：1,075名

資産状況	総資産	58兆	992億円
負債状況	共済契約準備金	52兆	8,546億円
純資産状況	出資金		7,565億円
保有契約高	生命総合共済	110兆	445億円
	建物更生共済	142兆	6,162億円

INDEX

トップメッセージ	2
JA共済について(協同組合、JAグループの一員として)	4
事業活動のご報告(平成30年度の事業トピックス)	6
JA共済事業における自己改革の取り組み	8
JA共済の事業展開の基本的考え方	12

信頼いただける
JA共済を
わかりやすく
ご説明します

I	2018年度の業績	13
	事業概況(平成30年度の業績ハイライト)	14
	資産の運用状況(平成30年度の運用ハイライト)	18
	資産・負債等の状況	20
	収支の状況	21
	健全性を表す指標	22

II	JA共済連の運営について	25
	JA共済連の経営体制(ガバナンス)	26
	内部統制システム構築の取り組み	27
	コンプライアンス・リスク管理の取り組み	28
	コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	29
	個人情報保護の取り組み	30
	反社会的勢力への対応	31
	利益相反管理方針の概要	31
	リスク管理の取り組み	32
	仕組開発・引受・支払体制の強化	35
	組合員・利用者の皆さまの声を活かす取り組み	37
	ディスクロージャーの充実	40

III	事業活動	41
	「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供	42
	農業者の皆さまへの取り組み	47
	ご契約締結までの手続き	50
	ご契約期間中の情報提供	52
	共済金の請求	54
	サポート体制	56
	国内外の協同組合と連携した取り組み	60

IV	地域貢献活動	61
	地域貢献活動への取り組み	62
	くらし・営農(農業振興)	63
	くらし・営農(文化支援/生活支援/環境保全)	64
	ひと(健康管理・増進/介護・福祉)	66
	いえ(災害救援/防災・防火対策/復興支援)	68
	くるま(交通事故未然防止/交通事故被害者支援)	70

V	組織概要	73
	JA共済連の組織概要	74
	JA共済連の組織機構図	78
	JA共済連および子会社等の概況	80
	JA共済のあゆみ	82
	JA共済Q&A	86

VI	JA共済連データ編	89
	業績	90
	経営諸指標	101
	財務諸表	106
	運用資産諸表	124
	その他諸表	141
	JA共済連および子会社の状況(連結)	147
	JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要	162
	〈参考〉JA共済事業実績の概要	164
	共済用語の解説	166
	農業協同組合法施行規則に基づく索引	168

JA共済の
事業活動と
地域貢献の
取り組みを
ご紹介します

JA共済の
組織概要と
各種データです

農業協同組合が理念とする『相互扶助』をもっと安心、もっと信頼されるJA共済をめざし

刊行のごあいさつ

日頃よりJA共済事業をご利用いただき、厚くお礼申し上げます。

JA共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助(助け合い)」を事業理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを行っています。

このたび、私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連の現状2019」を作成いたしました。

本誌をご覧ください、JA共済事業に対する一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

はじめに

平成30年度に発生した地震・台風・豪雨などの自然災害により被害にあわれた方々に心からお見舞い申し上げます。

近年の相次ぐ自然災害により、自然災害への備えと

して保障の必要性が再認識されるなか、JA共済連では、JA共済事業の使命を果たし、被災地域の一日も早い復旧・復興のお役に立てるよう、引き続き事業の総力をあげて取り組んでまいります。

取り巻く環境

日本の農業を取り巻く環境は、特にJAが基盤とする農村部において人口減少と高齢化率の上昇が続いており、農業経営においては法人組織経営体の増加が見られています。

こうしたなか、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、「農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指す」としており、国内外の需要を取り込むための輸出促進・地産地消・食育や6次産業化の推進などに取り組んでいます。

また、通商交渉においては、平成30年12月には米国を

除く11か国によるTPP11協定(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)を発効したほか、欧州連合とは平成31年2月にEPA(経済連携協定)を発効するなど、今後の動向を注視すべき状況にあります。

このような情勢をふまえ、JAグループは、平成31年3月の第28回JA全国大会において、これまでの自己改革の取組成果と課題を明らかにし、3つの基本目標である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」へのさらなる挑戦とそれを支える持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組むこととしました。

平成30年度の事業概況

平成30年度は、「平成28年度から30年度 JA共済3か年計画」の最終年度として、「磐石な事業基盤の確保に向けた取り組みの強化」「共済事業としての自己改革の着実な実践」「永続的な健全性・信頼性の確保」に取り組みました。

ラブレッツ

具体的には、タブレット型端末機(Lablet's)を活用した3Q訪問活動やあんしんチェックの実践に取り組むとともに、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現に向けて、平

成30年4月より新設した「働くわたしのささエール(生活障害共済)」を起点としたひと保障の拡充や、「大規模災害チャリシ」の提供による未保障・低保障世帯に対する保障見直し、「自動車共済お見積りキャンペーン」等を切り口とする自動車共済の保障提供に取り組みました。

また、平成30年度は日本各地で自然災害が相次ぐなか、Lablet'sの災害対応機能を活用した損害調査を展開するとともに、広域支援体制の構築や外部鑑定人の活用の拡

事業活動の原点に、 ていきます。

大、JA調査員による損害調査の実施により、系統一丸となって、54万件を超える共済金支払いについて迅速に取り組みました。その結果、平成30年度の自然災害にかかる共済金の支払総額は東日本大震災にかかる支払いが多かった平成23年度に次ぐ規模となり、復旧・復興に役立てていただくことができました。

農業経営に貢献する取り組みとしては、農家組合員の皆さまへの農業リスク診断活動の促進に向け、Lablet'sを活用したリスクチェックの展開等に取り組みとともに、「農業リスク」に対応する共済・保険の提供に共栄火災と連携して取り組みました。

むすび

JA共済では、事業開始以来、相互扶助の理念のもと、地域に「しあわせの輪」を広げ、豊かで安心して暮らすことができる地域社会づくりに取り組んでまいりました。これからも「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」

地域の活性化・農業経営に貢献する取り組みとしては、これまでの「ひと・いえ・くるま」の活動に「くらし・営農」の活動を加え、食育イベントや新たな担い手のための支援などを実施しました。

また、組合員・利用者の皆さまの利便性向上とJAの事務負担軽減に向けては、Lablet's等を活用したペーパーレス・キャッシュレス手続きの促進などに取り組みました。

さらに、契約者対応力の強化に向けて、自動車損害調査業務においてJAとJA共済連の業務分担の見直し(JAの損害調査業務をJA共済連へ移管)に順次取り組みました。

として、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」をお届けできるよう、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するとともに健全な経営による、誠実な事業活動を行ってまいります。



経営管理委員会会長

市村 幸太郎

代表理事理事長

柳井 二三夫

令和元年8月

JA共済について(協同組合、JAグループの一員として)

JAは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、よりよい地域社会を築くことを目的に、組合員の運営参画により組織された協同組合です。JA共済は、JAグループの一員として、ひと・いえ・くるまの総合保障の提供(共済事業)を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を支えています。

JA(農業協同組合)とは

JAは、営農指導のほか、生産資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、および万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

JAは、農家・地域住民が組合員となって組織され、運営されています。



JA綱領 わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがい追求しよう。

協同組合とは(協同組合としてのJA)

協同組合とは、生活をよりよくしたいと願う人たちが共通する目的のために自主的に集まり、その事業の利用を中心としながら民主的な運営を行う、営利を目的としない組織です。

JAは、農業協同組合として、組合員の営農と生活全般を守り豊かにすることを目的に活動しています。

なお、平成28年11月に「協同組合の理念と実践」はユネスコ無形文化遺産に登録されています。

協同組合原則(世界各国の協同組合共通の運営原則)

■ **定義** 協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体である。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを満たすことを目的にしている。

■ 原則

第1原則 自主的で開かれた組合員制

加入・脱退が自由。組合の活動に参加し、事業を利用したいと組合に加入を希望するものは加入を拒まず、強制的に脱退させることはない。

第2原則 組合員による民主的な管理

組合員それぞれが1人1票の選挙権や議決権を行使して、民主的な方法で組合を管理する。

第3原則 組合財政への参加

組合員は公平に出資して、組合の事業を利用する。

■ **価値** 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいている。正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条とする。

第4原則 自主・自立

組合員による民主的な管理を確保し、組合の自主性を保持する。

第5原則 教育・研修、広報

組合員ひとりひとりの参加意欲を高める。

第6原則 協同組合間の協同

地域・全国、近隣諸国、国際的に相互に協同する。

第7原則 地域社会への関わり

魅力的な地域づくりや地域社会の持続的な発展に取り組む。

※ 上記の協同組合原則は、国際協同組合同盟(ICA)全体総会で採択された「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」です。

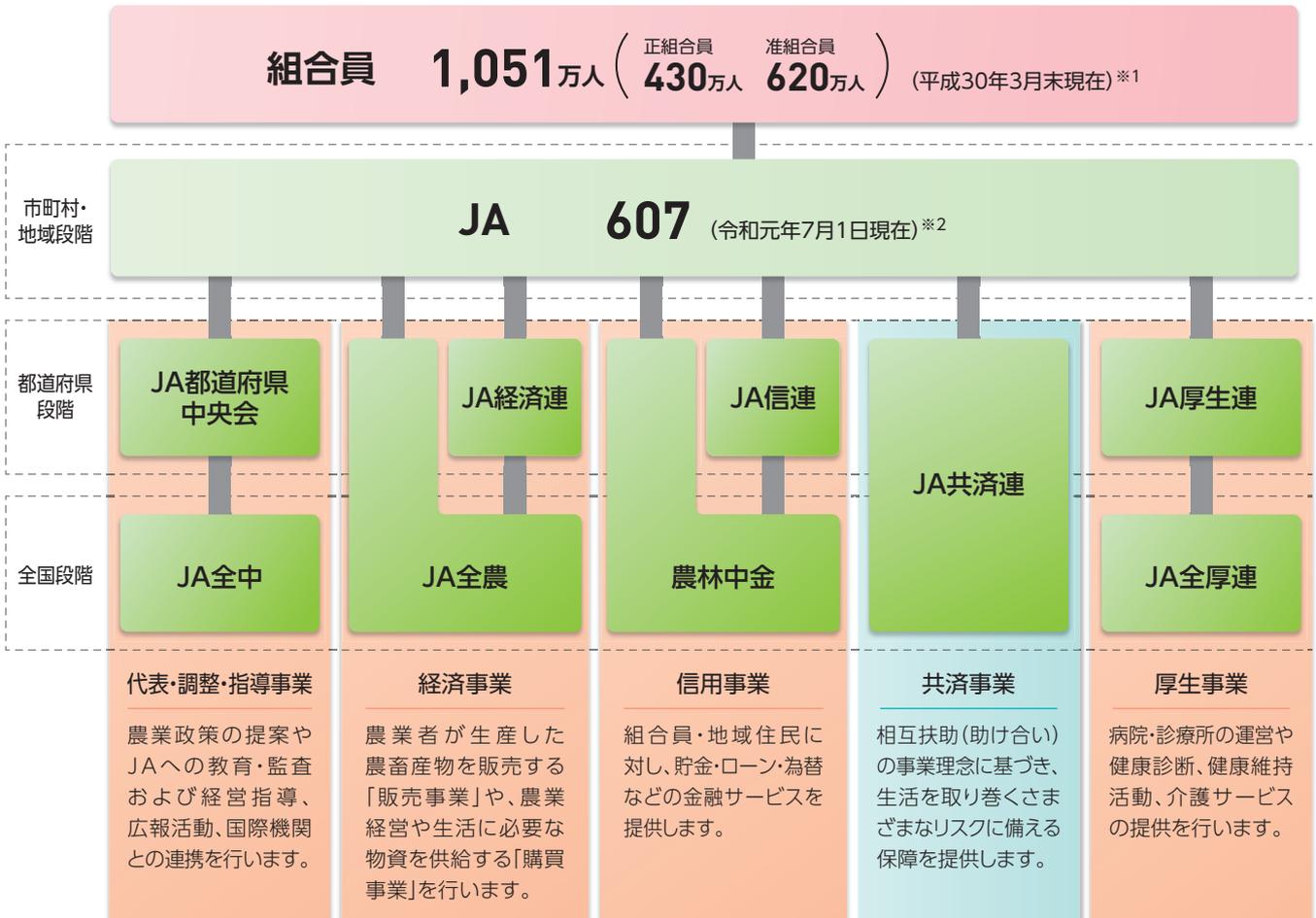
JAグループとは

JAグループは、組合員の営農と生活全般にかかる総合事業を展開する市町村・地域段階の「JA」と、JAが行う各事業を効率的に実施するために組織された都道府県・全国段階の「連合会・中央会」等が連携して事業展開しています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神に基づく「人の和」を象徴しています。

■JAグループの組織図



※1 組合員数は、「平成29事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

※2 JA数は、令和元年7月1日現在のJA全中調査によるものです。

※3 JA全中は、令和元年9月に一般社団法人に移行します。

JA共済が行う共済事業とは

共済とは、生活を取り巻くさまざまなリスク(ケガ・病気、火災・自然災害、交通事故など)に対して、組合員があらかじめ一定の「共済掛金」を拠出して協同の財産を準備し、不測の事故などが生じた場合に「共済金」として支払うことによって、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図る相互扶助(助け合い)の保障制度です。

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

JA共済

JA

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連

- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

事業活動のご報告(平成30年度の事業トピックス)

地域密着の事業推進の実践

JA共済では、組合員・利用者の皆さまのお宅に訪問し、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくため、3Q訪問活動を展開しています。

平成30年度は、タブレット型端末機(Lablet's)^{ラブレッツ}を活用し、3Q訪問活動を通じた「あんしんチェック」と共済未加入者さまに対する「はじまる活動」に取り組み、組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化を図りました。



契約者・利用者の皆さまへの対応力の強化

ライフアドバイザー(LA)は、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つスタッフで、全国で20,335名が活動しています(平成31年3月末現在)。また、スマイルサポーターは、窓口対応や電話対応などを通じて、組合員・利用者の皆さまへさまざまな情報提供、提案を行っています。

自動車損害調査サービスについては、全国で約2,380か所のサービス拠点(事故対応窓口)と約5,570名の損

害調査サービス担当者を配置するほか(平成30年4月1日現在)、フリーダイヤルによる事故受付の24時間・365日対応など、契約者・利用者の皆さまへのサービスの充実を図っています。

JA共済では、これらのスタッフの高度な知識の修得、能力向上を図るための各種研修会を実施するとともに、契約者・利用者満足度調査を踏まえた改善活動に取り組むことで、契約者・利用者対応力の強化を図っています。

組合員・利用者の皆さまのニーズを反映した仕組みの開発

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するため、毎年、組合員・利用者の皆さまや日頃推進活動を行っているライフアドバイザー(LA)等を対象とした生活保障に関するアンケートの実施等により、よりの確にニーズを反映した仕組みの開発を行っています。

平成30年4月には、病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に対する保障ニーズにお応えするため、「生活障害共済 働くわたしのささエール」を新設しました。

平成31年4月には、組合員・利用者の皆さまの、次世代・次々世代への円滑な資産承継を目的とした生前贈与ニーズにお応えするため、「生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)」を新設しました。

また「建物更生共済」について、失火による類焼損害保障ニーズへの対応および水道管の凍結破損にかかる保障拡充を目的に、失火見舞費用共済金の拡充および水道管凍結修理費用共済金の新設などの改訂を行いました。



地域貢献活動への取り組み

JA共済は、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、健康管理・増進活動や災害救援・復興支援、交通事故対策活動などさまざまな活動に取り組んでいます。

また、心の豊かさや地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の相互扶助(助け合い)の精神を伝えるため、文化支援活動にも力を入れています。

さらに、地域の活性化や農業経営に貢献するため、食育イベントや農業体験の開催・支援等、地域の実情に応じた活動に取り組んでいます。



国内外の協同組合との連携

JA共済連は、国内では「日本協同組合連携機構(JCA)」に、海外では「国際協同組合同盟(ICA)」や「国際協同組合保険連合(ICMIF)」およびその地域協会である「ICMIFアジア・オセアニア協会(AOA)」にそれぞれ加盟しています。

これらの団体はいずれも、協同組合運動や協同組合保険・共済事業の持続的な発展を通して、組合員・利用者の皆さまの生活の安定や向上に寄与していくための活動に取り組んでおり、JA共済連は、国内外の協同組合と連携したさまざまな活動にも積極的に参画しています。





JA共済事業における自己改革の取り組み

1 農業者の所得増大をサポートする取り組み

「農業者の所得増大」をサポートするため、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、農業経営を取り巻くリスクに対する取り組みを進めています。

農業リスク診断活動

農業経営の大規模化・法人化、6次産業化による多角化などの農業構造の変化にともない、農業を取り巻くリスクは増大・多様化しています。

このような農業環境の変化を踏まえ、JAグループと連携し、平成28年度から農業者の皆さまに「農業

リスク診断活動」を展開しています。

この活動では、農業を取り巻くリスクをお知らせし、リスクに対する関心や備えの確認を行っており、これまでに約28万件実施しています。

農業者の皆さまからは、次のような感想をいただいています。



- 「農業リスク診断」を受けて、それまで気付かなかったリスク対策を検討するきっかけとなった。
- 農業経営を行っていくうえでのリスクに対応する保障を知ることができた。

「農業リスク診断活動」は、農業者の皆さまを取り巻くリスクを視覚的によりわかりやすく確認いただける「農業リスク診断システム」により実施しています。JA共済のタブレット型端末機(Lablet's)のほか、JAの営農部門のタブレット型端末機等でも実施可能としており、JAの営農部門とも連携した活動を展開しています。

また、平成30年11月から簡易的な農業リスク診断を可能とする「農業リスク診断サイト」をJA共済ホームページ上に開設し、取り組みの強化を図っており、幅広く農業者の皆さまにお役立ていただいています。



農業リスク診断システム画面



農業リスク診断サイト画面

JAグループでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての社会的役割を果たすため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に、営農・経済事業の強化等の取り組みを中心に自己改革を進めており、JA共済では、平成28年度からJAの自己改革をサポートするため、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」「地域・農業の活性化に向けた取り組み」「JAの事務負担軽減に向けた取り組み」について着実に実践しています。

農作業事故の未然防止活動

JA共済では、「事故が起こった際の保障の提供」だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。

具体的には、事故の発生実態を紹介する動画『明日も農業をつづけるために。』や安全対策をお知らせする資料『安全対策 これだけは』を制作し、情報発

信を行っています。

また、共済金支払データをもとに農作業事故の要因・傾向の分析を行い、その分析結果を平成30年8月にJA共済ホームページにて公開しました。あわせて、当該データを農作業安全対策に取り組む行政機関や関係団体に提供し、共同利用を開始しました。

共済金支払データの分析を通じて、次のことがわかりました。



- 農作業事故は、推計で年間約7万件発生している。
- 農業の特性(人・物・環境)が、事故の発生頻度や影響度に関係している。
- 主な農業機械・用具・生物それぞれについて、優先して対処すべきリスクがある。



動画「明日も農業をつづけるために。」



(HPにて公開)



資料「安全対策 これだけは」

農業者の皆さまに対する保障の提供

「農業リスク診断活動」や「農作業事故の未然防止活動」を通じて明らかになったリスクに対しては、その備えとして、JA共済の保障仕組みと共栄火災の保険商品を提供することにより、農業者の皆さまの事業・生活基盤の安定化に取り組んでいます。

※主な保障仕組み等については、P.48~49「農業者の皆さまに対する保障」をご覧ください。

2 地域・農業の活性化に向けた取り組み

JA共済連は、地域活性化・農業経営に貢献するために、JAと一体になって地域の実情に応じたさまざまな活動に取り組んでいます。

従来から行っていた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などの地域貢献活動に加え、地域活性化・農業経営に貢献する取り組みを強化するために、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

平成30年度の地域貢献活動は、各都道府県本部で約5,500件となり、そのうちJA等を通じて行われた活動は、約5,000件でした。

食育イベントや農業体験の開催支援、JAまつりやファーマーズマーケットの開催支援、先進機器（ドローン等）の寄贈による農作業効率化の支援や農業高校への農機具の寄贈などの農業振興施策が約5割を占めており、地域農業の特性を活かした活動が活発に行われています。

個々の活動が、未来に向けて地域や農業の大きな力となるように、今後もこの活動に取り組んでいきます。

主な取組事例

- 担い手サポートセンターの活動支援
- 農業高校等への支援
- 食育イベント・農業体験
- 農作業効率化への支援
- 鳥獣被害対策
- 子育て支援イベントの開催
- JA移動購買車の寄贈
- 健康教室・イベントの実施
- 防災用品等の寄贈
- 交通安全教室の開催

※各都道府県で実施された地域貢献活動については、JA共済ホームページ「ちいきのきずな」(<http://social.ja-kyosai.or.jp/>)にて紹介しています。



農業体験の様子



農業高校への農機具の寄贈



農業散布用ドローンの寄贈



JA移動購買車の寄贈

組合員・地域住民の皆さまからは、次のような感想をいただいています。



- 収穫体験で食べた野菜がとても甘くておいしく、地元の野菜や自然がもっと好きになった。
- 息子とともに野菜を育てる体験を通じ、農業を身近に感じられるようになった。
- 子どもたちが地元の野菜料理を食べて「おいしかった!ありがとう!」と喜んでくれて嬉しかった。
- 寄贈してもらった農機具は、学生の研究や農業実習などに大事に活用させていただきたい。

3 JAの事務負荷軽減に向けた取り組み

JAの共済事業にかかる事務負荷軽減に向け、各施策の取り組みを進めています。

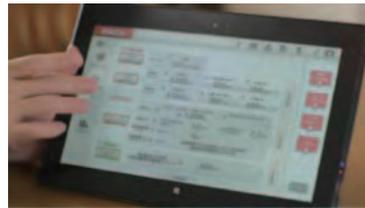
ペーパーレス・キャッシュレス手続きの導入・展開

組合員・利用者の皆さまの利便性向上とJAの事務負荷の軽減を図るため、平成28年4月からタブレット型端末機(Lablet's)を活用した契約申込手続きのペーパーレス化や第1回共済掛金のキャッシュレス化を導入・展開しています。

これらについては、これまで段階的に生命総合共済新契約、建物更生共済新契約、自動車共済新契約・異動のペーパーレス・キャッシュレス手続きを導入・展開しています。

平成30年4月から長期共済・フォルダーの異動のペーパーレス手続き、同年6月からJA口座に対する口座振替依頼の即時手続き、10月から自動車共済における電話継続のペーパーレス化を実施しています。

ペーパーレス手続きにより、申込書のデータ化にともなう事務や書類の整備・不備等にともなう事務が、キャッシュレス手続きにより、現金受領にともなう事務等が軽減しました。



ペーパーレス手続き



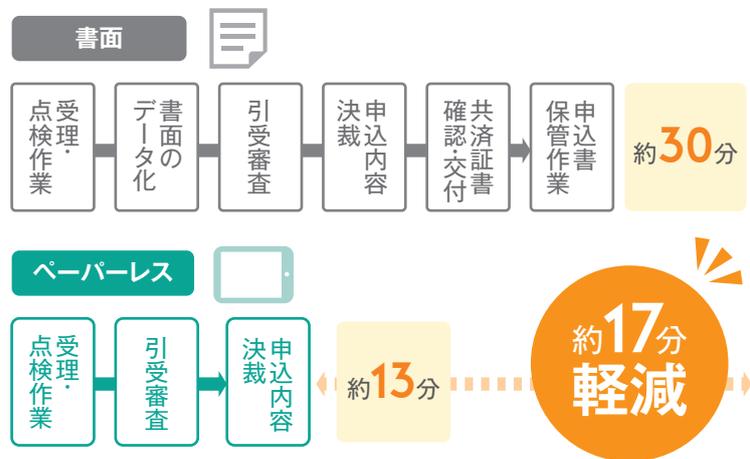
キャッシュレス手続き

ペーパーレス手続きの導入効果

ペーパーレス手続きの導入により、JAの事務手続きにかかる業務時間は、平均で1件あたり約17分軽減されていることが確認できました。

※終身共済(告知書扱い)の事務手続きのイメージです。

JAの事務手続きの流れ



組合員・利用者の皆さまからは、次のような感想をいただいています。



- 大きな画面、大きな文字で確認できるので、見やすくなった。
- 共済契約の申し込みの際に、現金を用意する必要がないので、便利になった。
- 何種類も書類を書く必要がなくなり、簡単になった。

JAとJA共済連の業務分担の見直し

JAの業務負担の軽減と契約者対応力の強化に向けて、JAと協議のうえ自動車損害調査業務におけるJAとJA共済連の業務分担の見直し(JAの損害調査業務をJA共済連へ移管)に順次取り組んでいます。

JA共済の事業展開の基本的考え方

JA共済は、新しく定めた令和元年度から3年度における「JA共済3か年計画」に基づき、JAとJA共済連の一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けていきます。

今次3か年計画について

スローガン

“安心と信頼の「絆」を未来につなぐ ～地域の暮らしと農業を支えるJA共済～”

< 基本方向 >

- 1 組合員・利用者への保障提供の徹底と新たなJAファンづくりによる強固な事業基盤の確保
- 2 永続的な保障提供に向けた効率化の追求と健全性の強化

< 重点取組事項 >

- 1 契約者数の確保に向けた生命保障を中心とする保障提供の強化
- 2 新たなJAファンづくりに向けた農業・地域に貢献する取り組みの強化
- 3 事業の効率化・契約者対応力の強化および健全性の向上

上記の重点取組事項1～3に加え、事業環境変化や競争激化に対応するため、中長期的な事業展開を見据え、永続的な保障・サービス等の提供を実現する体制構築、新技術を活用した新たなサービス等の検討を進めます。

令和元年度の計画について(今次3か年計画達成に向けた取り組み)

令和元年度は、今次3か年計画の初年度として、重点的に取り組むべき事項を明確に定め、今次3か年計画の着実な実践に取り組めます。

< 取組施策 >

1. 契約者数の確保に向けた生命保障を中心とする保障提供の強化

- ① 地域特性に応じた推進・保全両面でのエリア戦略の強化と体制整備
- ② 対象者ごとのニーズ等に合わせた施策の一体的展開
- ③ 保障提供の拡大に向けた推進力の強化

2. 新たなJAファンづくりに向けた農業・地域に貢献する取り組みの強化

- ① 自己改革の継続・深化と組合員・地域住民等への理解促進に向けた取り組みの強化
- ② 農業経営の安定化に向けた取り組みの強化
- ③ 組合員・地域住民等とのさらなる関係強化

3. 事業の効率化・契約者対応力の強化および健全性の向上

- ① 新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化
- ② 永続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の向上

CHAPTER

I

2018年度の 業績

「安心」と「満足」を提供するための
取り組みをより一層強化していきます。

事業概況(平成30年度の業績ハイライト)	14
資産の運用状況(平成30年度の運用ハイライト)	18
資産・負債等の状況	20
収支の状況	21
健全性を表す指標	22

事業概況 (平成30年度の業績ハイライト)

国内経済は、緩やかな回復が続いているものの、米中間の貿易停滞や英国のEU離脱にかかる警戒感等を背景に輸出が減速したことで、回復のテンポは鈍化しています。

日本の農業を取り巻く環境は、農村部において人口減少と高齢化率の上昇が続いており、農業経営においては法人組織経営体の増加が見られています。

このような事業環境下において、JA共済は“地域に広げる助け合いの心〜くらしと営農を支えるJA共済〜”をスローガンとする「平成28年度から30年度 JA共済3か年計画」の最終年度として、その実現に向け精力的に事業推進に取り組み、次のとおりの成果を得ることができました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

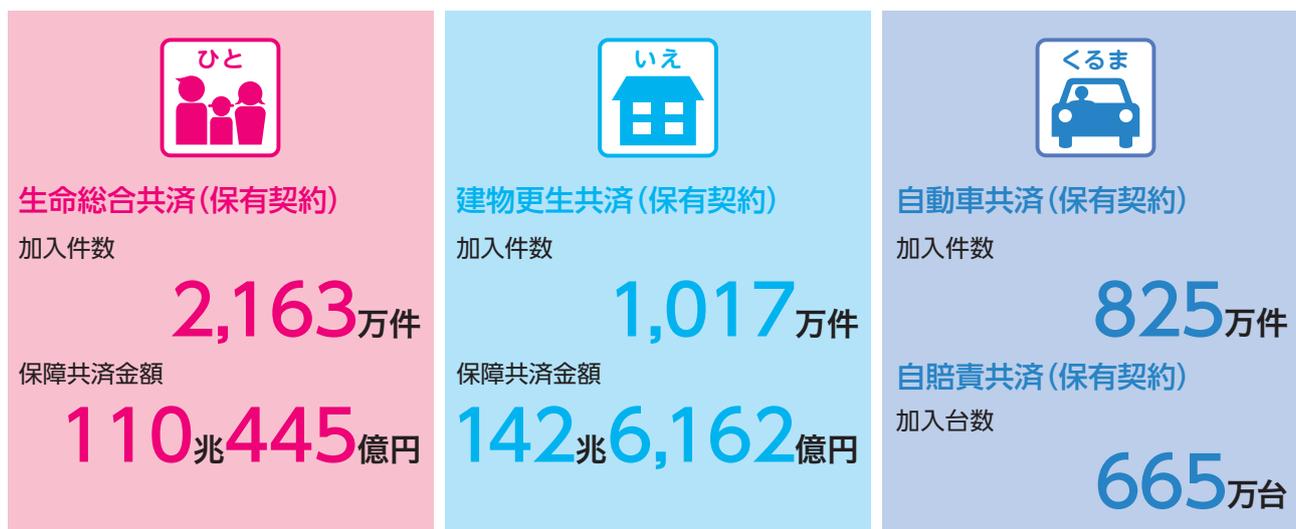
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	67,269	71,891	71,055	57,952	66,353
経常利益	2,414	2,766	1,898	2,193	1,530
基礎利益	5,407	7,166	5,439	7,463	4,561
当期剰余金	1,324	1,304	860	1,149	872
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	136	136	132	132
	事業分量配当金	105	139	144	136
出資金	7,569	7,567	7,567	7,565	7,565
出資口数(千口)	7,569	7,567	7,567	7,565	7,565
純資産額(純資産の部合計)	36,650	35,902	36,735	38,483	39,340
総資産額(資産の部合計)	541,782	558,375	577,651	581,890	580,992
うち特別勘定資産(百万円)	109	91	88	78	77
責任準備金残高	477,761	494,823	512,426	514,250	513,158
貸付金残高	13,160	11,700	10,710	9,965	8,458
有価証券残高	498,971	512,850	532,813	532,074	534,139
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)*1	1,027.0	797.7	898.5	1,043.0	1,082.9
職員数(名)	6,095	6,084	6,127	6,382	6,548
保有契約高*2	2,811,919	2,736,824	2,672,300	2,599,573	2,526,726

※1 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は平成27年度より南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映し、大規模自然災害にかかるリスクの算定方法を見直しています。なお、平成26年度までのリスクの算定方法を平成27年度末に適用したと仮定した数値は1,176.2%です。ただし、JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

※2 保有契約高は長期共済(生命総合共済、建物更生共済、財産形成貯蓄共済)の各保有契約高の合計です。

JA共済の主な加入状況

JA共済は、組合員・利用者の皆さまの暮らしをサポートするため、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しており、数多くの方にご加入いただいています。



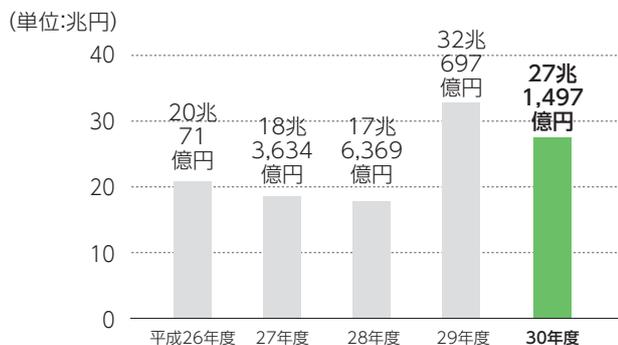
長期共済 新契約高

保障共済金額

27兆1,497億円

長期共済の新契約高は、満期共済金額3兆1,264億円(前年度比113.6%)、保障共済金額27兆1,497億円(前年度比84.7%)となりました。

〈長期共済 新契約高の推移〉



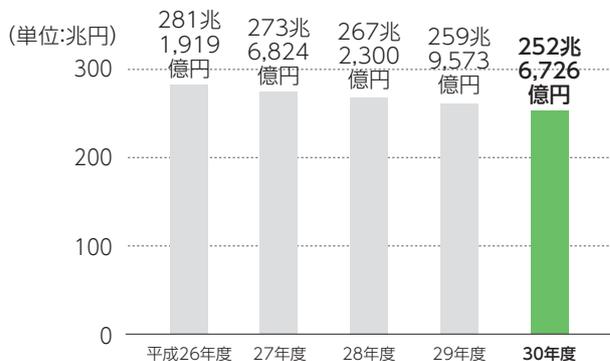
長期共済 保有契約高

保障共済金額

252兆6,726億円

長期共済の保有契約高は、満期共済金額50兆1,545億円(前年度比95.4%)、保障共済金額252兆6,726億円(前年度比97.2%)となりました。

〈長期共済 保有契約高の推移〉



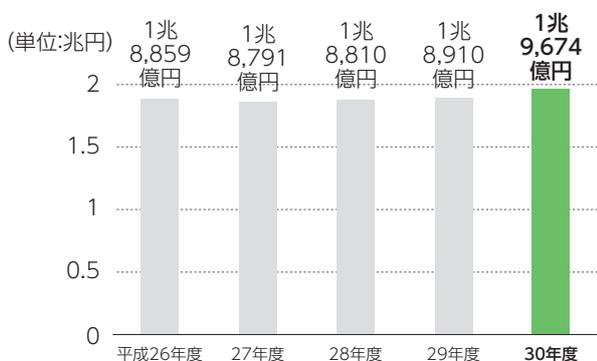
年金共済 保有契約高

年金年額

1兆9,674億円

年金共済の新契約高は、年金年額1,859億円(前年度比157.1%)、また、保有契約高は年金年額1兆9,674億円(前年度比104.0%)となりました。

〈年金共済 保有契約高の推移〉



短期共済 新契約高

共済掛金

3,761億円

短期共済の新契約高は、契約件数2,477万件(前年度比97.6%)、JA共済連が収納した共済掛金は3,761億円(前年度比94.8%)となりました。

〈短期共済 新契約高の推移〉

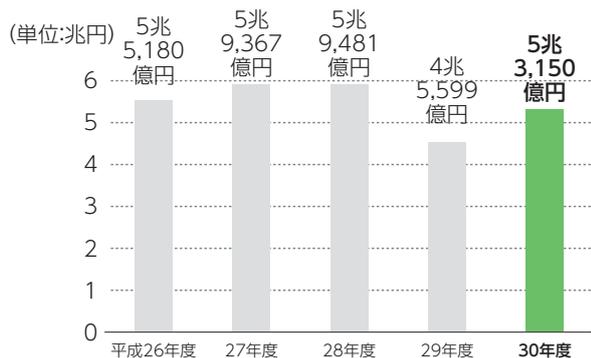


共済掛金

5兆3,150億円

JA共済連が収納した共済掛金は、5兆3,150億円(前年度比116.6%)となりました。

〈共済掛金の推移〉

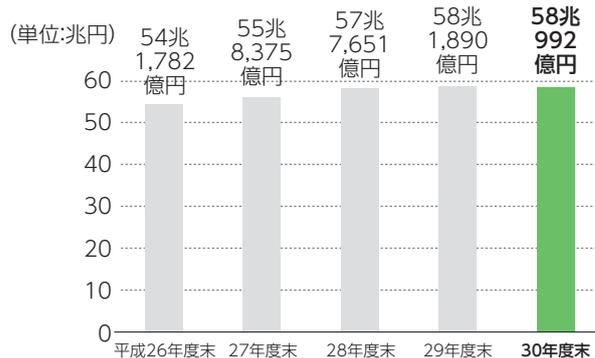


総資産

58兆992億円

総資産は、58兆992億円(前年度末比99.8%)となりました。なお、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え、積み立てている共済契約準備金は52兆8,546億円(前年度末比99.7%)となりました。

〈総資産の推移〉



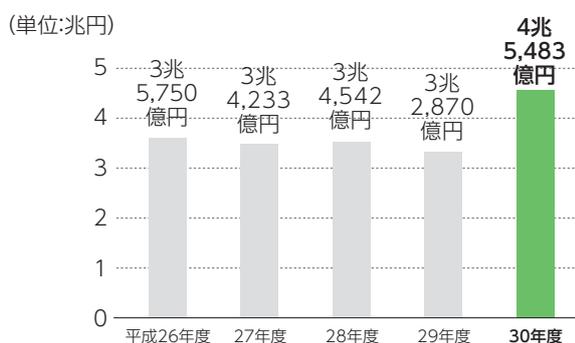
共済金支払額

4兆5,483億円

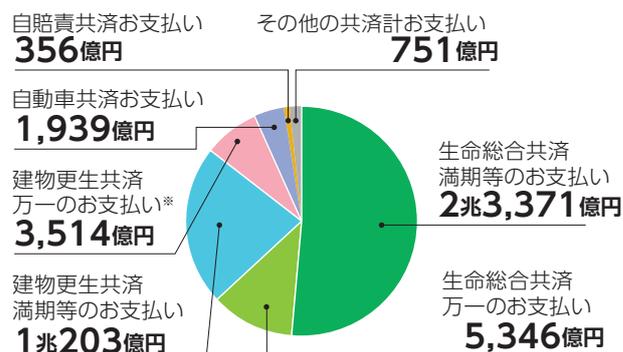
共済金支払額は、総額で4兆5,483億円(前年度比138.4%)となりました。

内訳は、満期共済金3兆3,953億円(前年度比142.0%)、事故共済金1兆1,529億円(前年度比128.7%)となっています。

〈共済金支払額の推移〉



〈共済金支払額の内訳〉



※建物更生共済における万一期のお支払いのうち、自然災害に対するお支払いは3,092億円です。

〈建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況〉

平成30年度の主なお支払い

- 平成30年9月
台風24号(静岡・愛知・宮崎ほか)
140,441件 / 559億円
- 平成30年9月
台風21号(大阪・愛知・和歌山ほか)
198,392件 / 954億円
- 平成30年6月
大阪府北部を震源とする地震(大阪・京都・兵庫ほか)
41,331件 / 462億円
- 平成30年7月
台風7号および平成30年7月豪雨(岡山・広島・愛媛ほか)
30,225件 / 534億円

過去の主なお支払い

- 平成23年3月
東日本大震災(宮城・福島・岩手ほか)
684,043件 / 9,371億円
- 平成25年11月～平成26年3月
平成25年度雪害(山梨・埼玉・群馬ほか)
174,467件 / 818億円
- 平成16年10月
新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか)
87,659件 / 773億円
- 平成7年1月
阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)
101,535件 / 1,188億円
- 平成16年9月
台風18号(山口・熊本・福岡ほか)
284,560件 / 1,083億円
- 平成11年9月
台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか)
180,030件 / 638億円
- 平成28年4月
熊本地震(熊本・大分・福岡ほか)
93,844件 / 1,483億円



※平成7年以降の主なお支払い状況を掲載しています。

資産の運用状況(平成30年度の運用ハイライト)

資金運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は、日銀による金融政策の柔軟化などを受けて上昇する局面もありましたが、世界的な株安を背景に投資家がリスク回避的になったことから低下し、▲0.09%で期末を迎えました。

国内株式相場(日経平均株価)は、米国株式相場の上昇や円安進行などを背景に、上昇しました。その後、世界経済の減速懸念が高まる中、米国株式相

場の下落を受けて下落に転じ、21,205.81円で期末を迎えました。

為替相場(円/ドル)は、米国の政策金利の利上げを受けて円安基調で推移し、110.99円で期末を迎えました。

	平成29年度末	平成30年度末
長期金利(10年国債利回り)	0.04%	▲0.09%
株式相場(日経平均株価)	21,454.30円	21,205.81円
為替相場(円/ドルレート)	106.24円	110.99円

運用方針

JA共済連は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。

この負債特性を考慮し、共済金や返れい金等の

支払いを将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。

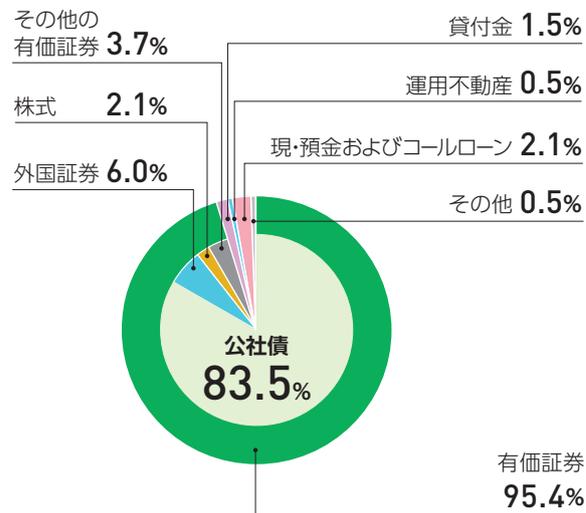
運用実績の概要

長期安定的な収益基盤の維持・強化に向けて、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用に取り組みました。また、株式等の運用については、市場動向や価格変動リスクを踏まえた取得・売却に取り組みました。

運用資産

55兆9,953億円

〈運用資産の内訳〉



公社債

負債特性を考慮しつつ、長期的な収益基盤の維持・強化に向けて国債を主体に取得しました。

平成30年度末の保有額は46兆7,799億円、運用資産に対する構成比は83.5%となっております。

貸付金

信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本として、多様な資金需要に対応しました。

平成30年度末の残高は8,458億円、運用資産に対する構成比は1.5%となっております。

株式(国内株式)

個別銘柄の調査・分析に基づき、中長期的に成長が期待される銘柄を取得する一方、企業の成長性が期待できないと判断した銘柄や割高と判断した銘柄を売却しました。

平成30年度末の保有額は1兆1,939億円、運用資産に対する構成比は2.1%となっております。

外国証券

円建外債と外貨建債券・外国投資信託などがあり、投資環境の変動により収益性の低下した外貨建債券の残高を縮小する一方、外国投資信託の残高を拡大し配当金収入を確保するなど収益の上積みに取り組みました。

平成30年度末の保有額は3兆3,562億円、運用資産に対する構成比は6.0%となっております。

資産・負債等の状況

資産

総資産は、前年度末より898億円減少し、58兆992億円となりました。このうち有価証券は53兆4,139億円(総資産に占める割合91.9%)、貸付金は8,458億円(同1.5%)、運用不動産は3,032億円(同0.5%)となりました。

貸借対照表

(単位:億円)

科 目	平成29年度末	平成30年度末
現・預金	13,429	11,609
金銭の信託	1,827	2,379
金銭債権	420	334
有価証券	532,074	534,139
貸付金	9,965	8,458
運用不動産	3,073	3,032
未収共済掛金	1,945	3,124
未収再保険勘定	154	141
共済資金	71	—
その他資産	2,398	1,981
業務用固定資産	1,502	1,418
資本貸付金	1,000	2,000
外部出資	3,095	1,094
繰延税金資産	10,965	11,315
貸倒引当金	△ 32	△ 31
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 6
資産の部合計	581,890	580,992

負債・純資産

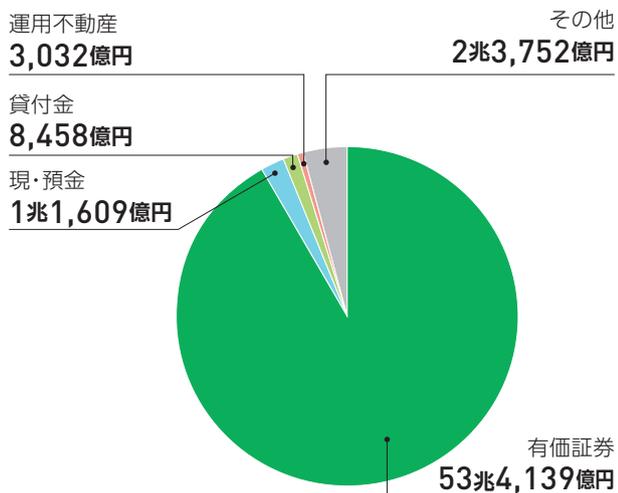
負債の合計は、前年度末より1,756億円減少し、54兆1,651億円となり、このうち責任準備金は、前年度より1,091億円減少し、51兆3,158億円となりました。

純資産の合計は、3兆9,340億円となりました。

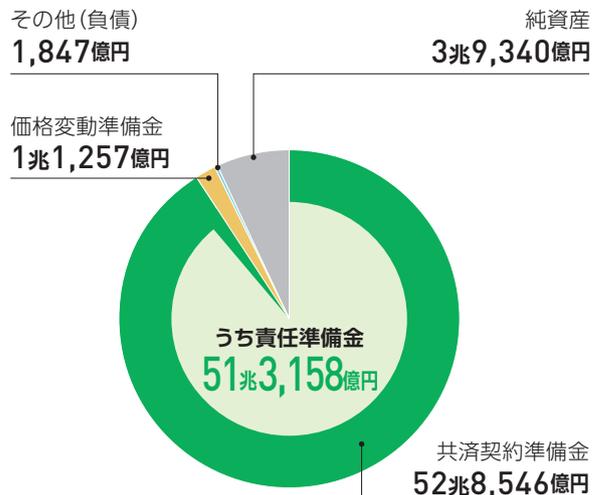
(単位:億円)

科 目	平成29年度末	平成30年度末
共済契約準備金	530,272	528,546
うち責任準備金	514,250	513,158
未払再保険勘定	165	174
代理店勘定	1	1
共済資金	—	74
その他負債	1,628	1,144
諸引当金	458	453
価格変動準備金	10,881	11,257
負債の部合計	543,407	541,651
出資金	7,565	7,565
利益剰余金	21,215	21,813
利益準備金	3,736	3,966
その他利益剰余金	17,479	17,846
会員資本合計	28,781	29,378
その他有価証券評価差額金	9,702	9,962
評価・換算差額等合計	9,702	9,962
純資産の部合計	38,483	39,340
負債及び純資産の部合計	581,890	580,992

〈資産の内訳(平成30年度末)〉



〈負債・純資産の内訳(平成30年度末)〉



収支の状況

経常損益

経常収益は、前年度より8,400億円増加し、6兆6,353億円となりました。

このうち直接事業収益は、受入共済掛金の増加等にとともに、前年度より7,560億円増加し、5兆3,286億円となりました。また、財産運用収益は、前年度より115億円減少し、1兆768億円となりました。

経常費用は、前年度より9,063億円増加し、6兆4,823億円となりました。

このうち直接事業費用は、支払共済金の増加等にとともに、前年度より1兆1,411億円増加し、6兆956億円となりました。また、共済契約準備金繰入額は、責任準備金繰入額の減少等にとともに、前年度より1,864億円減少し、96億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より662億円減少し、1,530億円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度より40億円減少し、16億円となり、特別損失は、前年度より8億円減少し、16億円となりました。

当期剰余金

当期剰余金は、前年度より276億円減少し、872億円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金1,919億円のうち、各会員に対して132億円を出資配当金として(出資配当率は年1.75%)、136億円を事業分量配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金、経営基盤整備積立金および地域・農業活性化積立金などの任意積立金への積み立てが1,034億円となっています。

損益計算書

(単位:億円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	57,952	66,353
直接事業収益	45,725	53,286
共済契約準備金戻入額	1,226	2,170
財産運用収益	10,884	10,768
その他経常収益	116	127
経常費用	55,759	64,823
直接事業費用	49,544	60,956
共済契約準備金繰入額	1,961	96
財産運用費用	1,295	1,265
価格変動準備金繰入額	762	376
事業普及費	315	263
事業管理費	1,067	1,135
その他経常費用	813	729
経常利益	2,193	1,530
特別利益	56	16
特別損失	24	16
税引前当期剰余	2,225	1,530
法人税等合計	371	254
法人税、住民税及び事業税	1,157	705
法人税等調整額	△786	△450
契約者割戻準備金繰入額	704	403
当期剰余金	1,149	872
当期首繰越剰余金	300	348
災害救援積立金取崩額	1	10
交通事故対策基金取崩額	18	18
経営基盤整備積立金取崩額	683	566
地域・農業活性化積立金取崩額	77	102
当期末処分剰余金	2,230	1,919

剰余金処分計算書

(単位:億円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	2,230	1,919
剰余金処分額	1,881	1,477
利益準備金	229	174
任意積立金	1,376	1,034
出資配当金	132	132
事業分量配当金	142	136
次期繰越剰余金	348	441

健全性を表す指標

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

平成30年度末のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は1,082.9%となっており、十分な支払余力を確保しています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円)

1,082.9%

	平成29年度末	平成30年度末	増減
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	109,102	111,664	2,562
リスクの合計額(B)	20,920	20,622	△298
支払余力 (ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	1,043.0%	1,082.9%	39.9%

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

実質純資産額

平成30年度末のJA共済連の実質純資産額は18兆7,736億円、対総資産比率は32.3%となっており、高水準を確保しています。

実質純資産額

(単位:億円)

18兆7,736億円

	平成29年度末	平成30年度末	増減
実質純資産額	178,007	187,736	9,728
対総資産比率	30.6%	32.3%	1.7%

実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

基礎利益

平成30年度のJA共済連の基礎利益は、自然災害の多発にともない危険差収支が大幅に減少したことなどから、4,561億円となっています。

基礎利益

(単位:億円)

4,561 億円

	平成29年度	平成30年度	増減
基礎利益	7,463	4,561	△ 2,902
費差損益	1,188	1,098	△ 89
利差損益	886	421	△ 465
危険差損益	5,388	3,041	△ 2,347

基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまへの保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保しています。このため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになります。

再保険の取り組み

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任（リスク）の一部（または全部）を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも健全な経営が維持できるよう、リスク分散の一環として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、第三者機関による信用力（格付け）に関する情報を総合的に評価・判断し、契約条件等も考慮したうえで慎重に選定しています。

また、再保険契約締結後も、再保険先の格付け等を継続的にモニタリングし、信用リスクを管理しています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行い、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、農林水産省が公表している「共済事

業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠した「資産査定規程」「償却・引当規程」を設定しています。この規程に基づき、資産全体（仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます。）に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

〈分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要〉

分類区分	定義	償却・引当の概要
非分類	回収の危険性または価値の毀損（きそん）の危険性について問題のない資産	貸付金などについて、一般貸倒引当金（貸付金残高等×予想損失率）を計上 ※予想損失率は、貸倒実績率に基づき、債務者の区分に応じて算出
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が十分に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権などの資産	
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念があり、従って、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推測が困難な資産	貸付金などについて、個別貸倒引当金等（債務者の区分に応じた必要額）を計上
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産	個別貸倒引当金を計上または直接償却

〈平成30年度決算における自己査定結果〉

査定対象資産60兆9,112億円のうち、非分類資産については60兆8,856億円（構成比99.96%）となっています。一方、分類資産は256億円であり、うちⅡ分類は249億円、Ⅲ分類は6億円、Ⅳ分類は0.4億円となっています。

〈平成30年度決算における償却・引当結果〉

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を31億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を6億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額（0.4億円）を直接償却により処理しています。

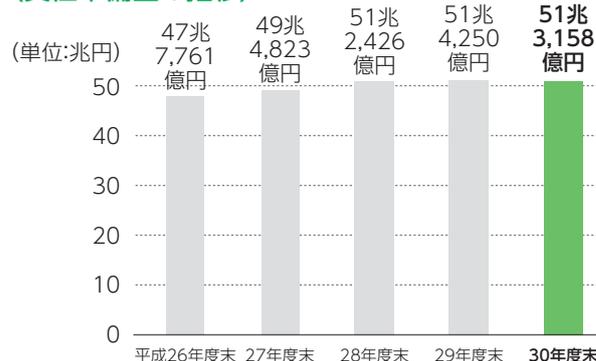
責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、将来の共済金の支払いに備え、法令等で定められている積立方式のうち最も積立水準が高い方式（平準純共済掛金式）による責任準備金の積み立てを行っています。

さらに、「逆ざや」に対応し、一層の健全性を確保するために、一部の生命総合共済契約および建物更生共済契約を対象に責任準備金を追加して積み立てています。

また、責任準備金として毎年、異常危険準備金の積み増しを行うとともに、再保険も実施し、大規模自然災害などに備えています。

〈責任準備金の推移〉



責任準備金

51兆3,158億円

CHAPTER

II

JA共済連の 運営について

経営の健全性の向上に努め、
さらなる安心の提供をめざしています。

JA共済連の経営体制(ガバナンス)	26
内部統制システム構築の取り組み	27
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	28
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	29
個人情報保護の取り組み	30
反社会的勢力への対応	31
利益相反管理方針の概要	31
リスク管理の取り組み	32
仕組開発・引受・支払体制の強化	35
組合員・利用者の皆さまの声を活かす取り組み	37
ディスクロージャーの充実	40

JA共済連の経営体制(ガバナンス)

JA共済連では、事業環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を確立するため、「経営管理委員会制度」などを導入しています。なお、経営管理態勢の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」「統合リスクマネジメント(ERM)委員会」「共済金支払管理委員会」などを設置しています。

総会・総代会

総会は、正会員により構成される最高の意思決定機関であり、定款変更、事業運営に関する中長期計画の設定・変更、毎事業年度の事業計画の設定・変更、事業報告書・剰余金処分案・損失処理案などの機関決

定を行います。

総代会は、総会外の選挙にて選任された総代による、総会に代わる意思決定機関です。

経営管理委員会

経営管理委員会は、JA共済連の事業運営に会員JAの意思を反映するための機関として、業務の基本方針や重要事項を決定します。また、経営管理委員会は、理事を選任するとともに、経営管理委員会に理事

を出席させて必要な説明を求めることができるなど、理事の業務執行を監督しています。経営管理委員は、正会員の代表による推薦会議による推薦を受け、総会・総代会において選任されます。

理事会

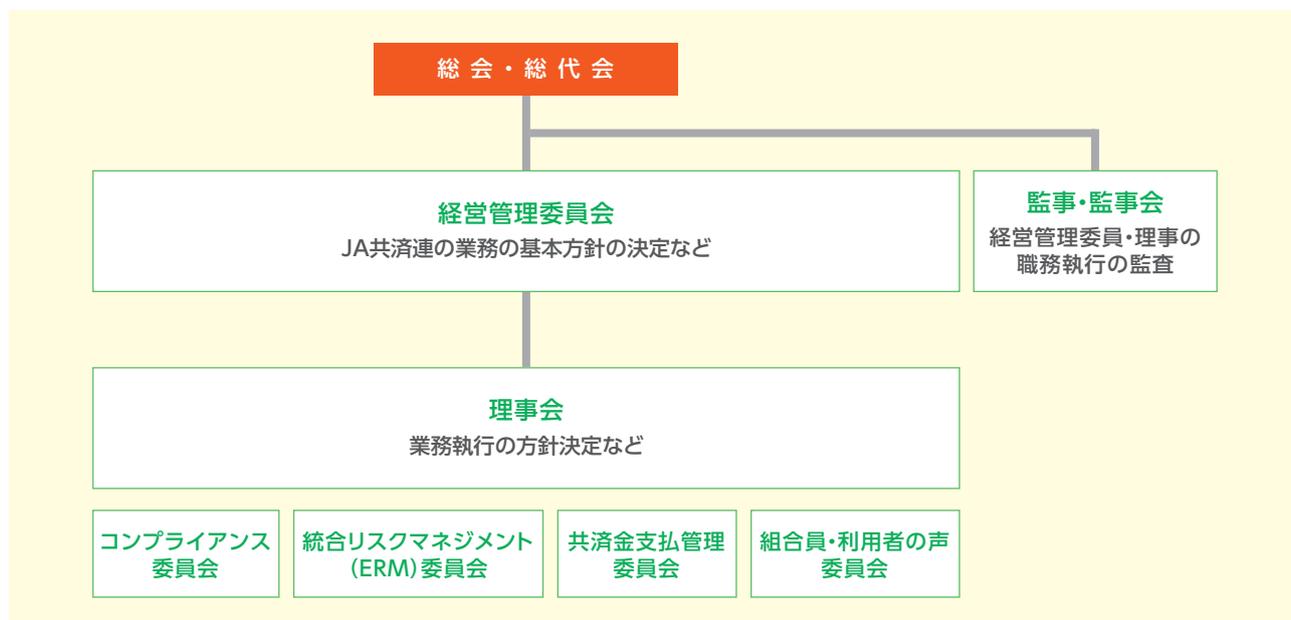
理事会は、実務専任体制による迅速・的確な業務執行のための機関として、経営管理委員会で決定された基本方針に従い、業務執行にかかる方針決定や理

事の職務執行の監督を行います。理事は、経営管理委員会において選任されます。

監事・監事会

監事は、経営管理委員および理事の職務執行を監査しています。監事は正会員の代表による推薦会議による推薦を受け、総会・総代会において選任されます。

また、監査に関する重要事項について報告・協議・決定するため、監事会を設置しています。



内部統制システム構築の取り組み

JA共済は、相互扶助の理念を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供することを使命としています。JA共済連は、この使命の達成に向けて、法令・定款等を遵守することを経営姿勢の基本に、業務の健全性・適切性を確保するため、経営管理委員会において「JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針」を定めています。

JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針

1 経営管理委員、理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) JA共済連は、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制および運営方法を定めます。
- (2) JA共済連は、コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を協議するとともに、コンプライアンスを統括する部署がコンプライアンスに関する取り組みを企画・立案・調整・推進します。また、内部通報の仕組みとしてコンプライアンス・ホットラインを整備します。
- (3) JA共済連は、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施し、適宜理事に報告するとともに、内部監査の実施状況やその結果を経営管理委員会に報告します。
- (4) JA共済連は、反社会的勢力排除の基本方針を制定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への対応体制を整備するとともに、警察・弁護士等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に取引を含めた関係遮断を徹底します。

2 経営管理委員および理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

JA共済連は、文書管理規則を制定し、経営管理委員および理事の職務執行にかかる情報を適切に保存・管理します。

3 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程およびその他の体制

- (1) JA共済連は、リスク管理基本方針を制定し、各種リスクを体系的・組織的に管理します。
- (2) JA共済連は、リスク管理基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、リスク区分毎の管理を行うとともに、すべてのリスクを統合的に管理する統合リスク管理を行います。また、それぞれの管理方針・管理規程・管理担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行います。

4 経営管理委員および理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) JA共済連は、経営管理委員会において業務執行上の基本方針や重要事項の決定を行うとともに、理事会において業務執行方針の決定や日常業務を迅速・的確に執行します。
- (2) JA共済連は、経営管理委員会規程および理事会規程を制定し、各々の議決事項や報告事項を定めるとともに、組織規程を制定し、業務組織、分掌業務および職務権限を明確にすることで、業務の組織的かつ能率的運営を図ります。
- (3) JA共済連は、中長期の事業計画および毎事業年度の事業計画を策定するとともに、これらの計画の達成状況の検証を行い、その結果を経営管理委員会および理事会に報告します。

5 財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

JA共済連は、法令等に定める情報開示に関して、財務報告の適正性および信頼性を確保するために必要な体制を整備します。

6 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) JA共済連は、子会社における業務の適正を確保するため、子会社

管理規程を制定し、子会社に関する設立、出資および管理の基本原則ならびに管理体制を明確にします。

- (2) JA共済連は、子会社管理規程に基づき、子会社取締役の職務の執行状況等について、子会社に報告を求めるとともに、子会社の経営状況等について経営管理委員会および理事会に報告します。
- (3) JA共済連は、子会社管理規程に基づき、子会社において、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびに取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制が整備されるよう、子会社に対し必要な助言・指導等を行います。

7 監事の職務を補助すべき職員に関する体制ならびに当該職員の経営管理委員および理事からの独立性ならびに監事の当該職員に対する指示の実効性の確保に関する体制

- (1) JA共済連は、監事の職務を補助するため、監事会事務局を設置します。
- (2) 監事会事務局に配置された職員は、監事の指示に従い業務を遂行します。
- (3) 監事会事務局に配置する職員の人事異動および人事考課については、あらかじめ監事の意見を聴取し、当該意見を尊重します。

8 監事への報告に関する体制および報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 経営管理委員、理事および職員は、監事の求めに応じて、いつでも事業の報告を行います。
- (2) 経営管理委員、理事および職員は、JA共済連に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、または、JA共済連および子会社について重大な法令・定款違反その他著しく不当な事実があることを把握したときは、当該事実を監事に報告します。
- (3) JA共済連の子会社役員は、子会社において重大な法令・定款違反その他著しく不当な事実があることを把握したときは、JA共済連のコンプライアンスを統括する部署を通じ、当該事実をJA共済連の監事に報告します。
- (4) コンプライアンスを統括する部署は、内部通報制度の運用状況および相談・照会事項について定期的に監事に報告します。
- (5) 監事への報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いをしてはならないこととします。

9 監事の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針

JA共済連は、監事の職務の執行にかかる費用等について、JA共済連が監事の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを支払うこととします。

10 その他監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事は、経営管理委員会および理事会に出席するほか重要な会議に出席して、意見を述べることができます。
- (2) 経営管理委員会会長および代表理事等は、監事との定期的会合をもち、意見交換を行います。
- (3) 経営管理委員、理事および職員は、監事からの調査に協力します。
- (4) その他、経営管理委員、理事および職員は、監事監査規程に定めのある事項を尊重します。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

JA共済連は「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備、運用しております。平成30年度においても、JA共済連の内部統制システムが「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき適切に整備・運用されていることを確認するとともに、その確認結果について経営管理委員会および理事会に報告しています。

平成30年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

1 コンプライアンス体制

職員がコンプライアンスを正しく理解・実践していくための手引書として制定しているコンプライアンス・マニュアルの改善を図り全職員に配付するとともに、全職員を対象とした研修会を実施する等によりコンプライアンス重視の組織風土の醸成に努めました。

また、コンプライアンス態勢を推進するため、理事等を構成員としたコンプライアンス委員会を定期的に開催し、マネー・ローndリング等対策の取り組み等、コンプライアンスに関する重要事項について協議・報告を行い、コンプライアンスに関する取り組みを進めました。内部監査においては、被監査部門から独立した内部監査部を設置し、理事会の承認を受けた内部監査計画に基づいて、内部監査を実施し、その結果を経営管理委員会および理事会に報告しました。

反社会的勢力への対応等については、全国暴追センター等の情報を活用した共済契約等の審査を実施し、取引の未然防止等を図ることで、反社会的勢力との関係遮断に取り組みるとともに、マネー・ローndリング等が疑われる取引の速やかな行政庁への届出等、マネー・ローndリング等対策に取り組みました。

2 リスク管理体制

リスク管理基本方針のもと、各種リスクを体系的・組織的に管理し、

適切なリスクの把握やコントロールに努めました。各種リスク管理の状況については、定期的に経営管理委員会、理事会および統合リスクマネジメント委員会(ERM委員会)に報告しました。

事業を取り巻く様々なリスクに対応し、永続的に共済責任を全うするため、新たな健全性規制の導入を見据え、継続的に健全性の向上に向けたリスク管理の高度化およびリスク対応力の強化の取り組みを進めました。

また、「JA共済連CSIRT(Computer Security Incident Response Team)」の取り組みの一環としてサイバー攻撃による情報漏洩対応訓練等を実施するなど、サイバーセキュリティ対策の高度化を図りました。

3 監事監査の実効性確保体制

監事の職務執行を補助するため監事会事務局を設置し、監事会事務局に配置された職員は監事の指示・監督のもと業務を遂行しています。また、監事が経営管理委員会および理事会のほか重要な会議において意見を述べることができる体制を整備し、経営管理委員会会長・代表理事と監事の定期協議会等による意見交換を行うなど、監事監査の実効性の確保に努めました。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み

JA共済連では、全国のJAと連携し、JA共済として統一的な対応を実現するために「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検などを実施しています。

JA共済事業に携わるすべての役職員が、この方針をもとに、JA共済の信頼性の維持・向上を図り、組合員・利用者の皆さまに、さらに「安心」と「満足」をご提供できるよう努めています。

JA共済コンプライアンス・リスク管理方針による他事業との連携強化

1 JAの役割

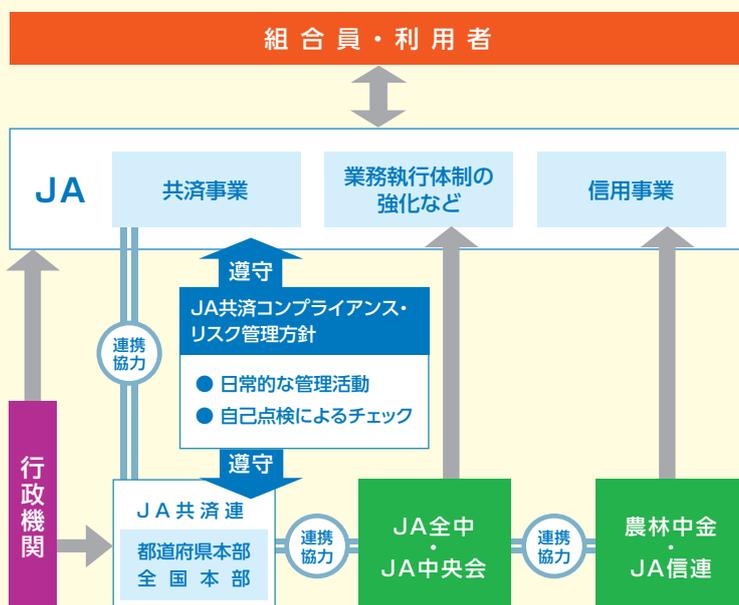
JAは、JA共済の推進、引き受け、掛金収納、契約保全、共済金支払いなど共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJA共済連の指導を遵守します。

2 JA共済連の役割

JA共済連は、JA共済のコンプライアンスおよびリスク管理に関する総合的な取組施策を企画するとともに、共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJAにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の取り組みを支援・指導します。

3 JA全中・JA中央会との連携

JA共済連は、JA共済連の役割を的確に果たすために、JA全中・JA中央会と密接な連携を図っています。



コンプライアンス(法令等遵守)の徹底

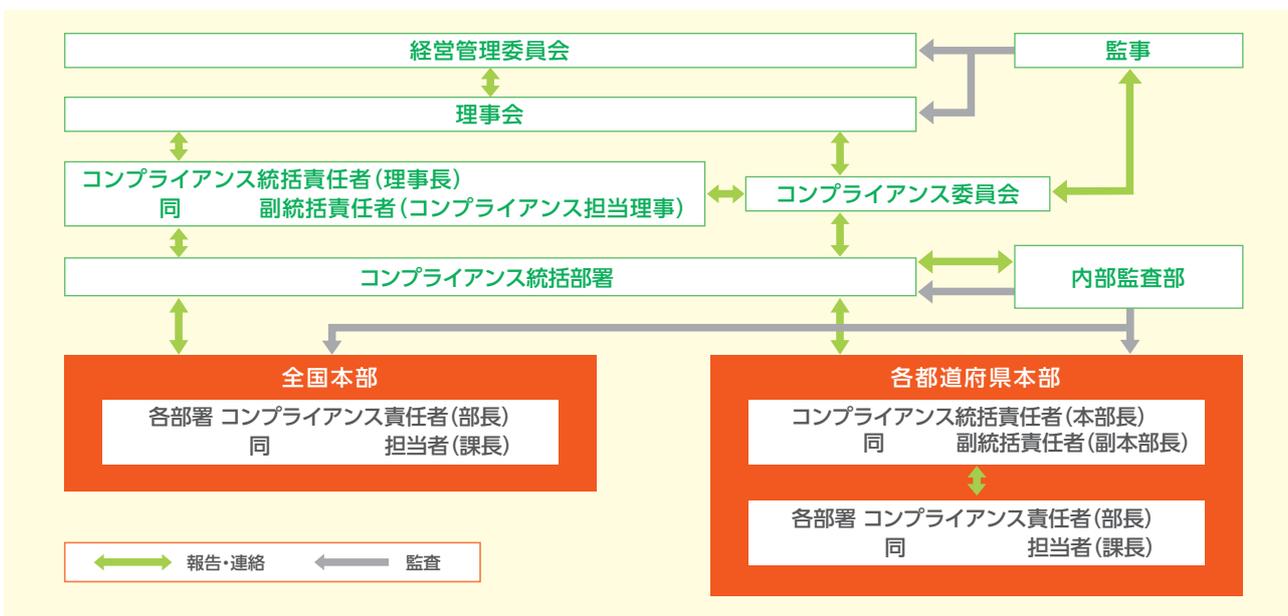
JA共済事業は社会性の強い事業であり、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域社会との信頼関係を維持・強化するため、コンプライアンスを重視した業務運営に努めています。

また、JA共済連では、コンプライアンスに関する重要事項については経営管理委員会の承認を受けるなど、経営管理委員会が具体的・積極的に関与する体制をとっています。

JA共済連におけるコンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者(理事長)を置くとともに、コンプライアンス全般にわたる取り組みの企画から推進までを担う専任のコンプライアンス統括部署を設置しています。

さらに、各都道府県本部には県本部コンプライアンス統括責任者(県本部長)を置き、各部署単位にコンプライアンス責任者(部長)と担当者(課長)を配置しています。各職場の日常業務において、役職員一人ひとりが法令等にとった業務を実施するよう努めています。



勧誘方針の策定・公表

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまからより一層の信頼をいただけるよう、JA共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

金融商品の勧誘方針

JA共済連は、金融商品販売法の趣旨にのっとり、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な共済の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

※JAにおける金融商品の勧誘方針については、JAごとに定めていますので、お近くのJAにご確認ください。

コンプライアンスの実践に向けて

コンプライアンスの実践にあたって独自の『コンプライアンス・マニュアル』を作成し、全役職員に配付しています。これは、全役職員がコンプライアンスを正しく理解し、実践していくための手引書であり、全職員を対象とした研修もこれに基づいて実施しています。

また、共済推進のコンプライアンスについては、『共済推進コンプライアンス・ハンドブック』を作成し、JAでの共済推進研修会などを通じて、周知徹底を図っています。

個人情報保護の取り組み

JA共済連では、共済契約に関する組合員・利用者等の皆さまの個人情報をお預かりしています。情報の取り扱いに関しては、「個人情報保護方針」を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

守秘義務遵守の徹底

JA共済連では、全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配付するとともに、組合員・利用者等の皆さまのプライバシーに関する情報の守秘義務を遵守するよう周知徹底を図っています。

さらに、組合員・利用者等の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、以下の「個人情報保護方針」を定め、公表しています。

個人情報保護方針

JA共済連では、個人情報の保護に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律ならびにそれらに関する関係法令を遵守し、組合員・利用者等の皆さまからご信頼をいただけるよう、組合員・利用者等の皆さまに関する情報の適正な管理・利用と保護に努め、目的以外の利用を行いません。

- 1 ご契約内容、申込書記載事項やその他の取得させていただいた組合員・利用者等の皆さまの個人情報については、共済契約引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービス・商品の提供・充実・開発・研究を行うために利用します。
なお、以下の情報については、上記にかかわらず、それぞれ次の各号のとおり取り扱います。
(1) 保健医療等の情報(要配慮個人情報、機微(センシティブ)情報)
共済事業の適切な業務運営の確保に必要な範囲で取り扱います。
(2) 個人番号を含む個人情報(特定個人情報)
法令により認められる範囲を超えた利用は行いません。
- 2 共済契約等に必要の情報として組合員・利用者等の皆さまの住所・氏名・生年月日の他、健康状態、職業等について取得します。
- 3 組合員・利用者等の皆さまの情報を取得するにあたっては、主に共済契約申込書やアンケートによるほか、インターネット・はがき等の適正かつ適法な手段によります。
- 4 組合員・利用者等の皆さまの情報を正確かつ最新なものにするために、適切な措置を講じます。また、組合員・利用者等の皆さまの個人情報への不正なアクセス等が行われることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。
- 5 あらかじめ組合員・利用者等の皆さまの同意がある場合、共済事業の健全な運営のために必要な場合、情報の利用目的のために業務を委託する場合、各種サービスを提供するにあたり必要と考えられる場合、法令により必要と判断される場合、公共または組合員・利用者等の皆さまの利益のために必要と考えられる場合および再保険取引のために必要な場合において、必要な範囲で組合員・利用者等の皆さまの情報を第三者*に提供することがあります。
なお、上記にかかわらず、法令により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
*外国にある第三者を含み、提供する主な場面は次のとおりです。
● 外国にある再保険会社との再保険取引にともなう提供
● 共済金支払査定に用いる診断書の電子化業務の委託・再委託にともなう提供 等
- 6 組合員・利用者等の皆さまからご自身に関する情報の開示・訂正の依頼があった場合は、本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正します。
- 7 個人情報および特定個人情報の取り扱いについての苦情への適切な対応を行い、問題の解決に努めます。なお、個人情報および特定個人情報の取り扱いや開示等の手続き等に関する質問、苦情に関しての受付窓口は以下のとおりです。
● 全国共済農業協同組合連合会 全国本部
JA共済相談受付センター(☎0120-536-093)

※個人情報および保有個人データの利用目的は上記1のとおりです。

なお、JAの個人情報保護方針等については、ご利用のJAにてご確認ください。

※JA共済連は、EEA(欧州経済領域)域内所在の利用者等の皆さまの個人情報を、EU一般データ保護規則に基づき、適切に取り扱います。

反社会的勢力への対応

JA共済連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、以下の「反社会的勢力への対応について」により、断固とした姿勢で臨んでいます。

反社会的勢力への対応について

1 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体で対応します。

2 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。
※関係遮断の取り組みの一環として、各共済約款に暴力団排除条項を導入しています。

4 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

6 JA共済連の組織体制

JA共済連は、この方針を実現するために、コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス組織体制に基づき対応します。

利益相反管理方針の概要

JA共済連は、ご利用者さまのお取引に際して、ご利用者さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に基づき適正に業務を遂行します。

利益相反管理方針

1 対象となる組織と取引

JA共済連または子金融機関等がご利用者さまと行う取引のうち、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引(対象取引)を対象として利益相反管理を行います。なお、対象となる子金融機関等は、共栄火災海上保険株式会社、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。

2 対象取引の類型および特定

JA共済連は、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引として以下に該当する取引を利益相反管理の対象とします。

- 1 ご利用者さまの不利益のもと、JA共済連または子金融機関等が利益を得る可能性がある場合
- 2 ご利用者さまよりも他のご利用者さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合
- 3 ご利用者さまとの関係を通じて入手した情報を、JA共済連または子金融機関等が不当に利用して利益を得る可能性がある場合
- 4 その他ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある場合

なお、対象取引に該当するか否かの特定においては、JA共済連および子金融機関等の業務内容や規模、特性等を勘案するとともに、個別具体的な事情に応じて決定します。

3 対象取引の管理方法

JA共済連は、利益相反管理の方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し組み合わせることにより管理を行います。

- 1 対象取引を行う部門と当該ご利用者さまとの取引を行う部門を分離する方法
- 2 対象取引または当該ご利用者さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- 3 対象取引にともない、当該ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該ご利用者さまに適切に開示する方法(JA共済連または子金融機関等が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- 4 その他対象取引を適切に管理するための方法

4 利益相反管理体制の整備

JA共済連は、適正な利益相反管理の遂行のため、営業部門から独立した利益相反管理統括部署の設置を行い、JA共済連および子金融機関等の情報を含めて集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。

また、これらの管理体制を定期的に検証するとともに、役職員に対して研修を実施し利益相反の防止に努めます。

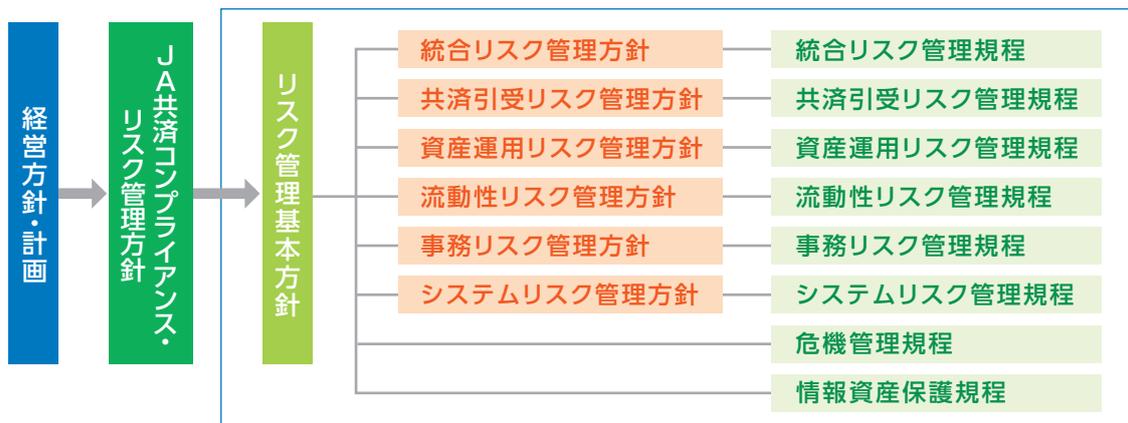
リスク管理の取り組み

JA共済連では、各種リスクを組織的に管理するため、「リスク管理基本方針」を制定し、この基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、リスクごとの管理を実施するとともにすべてのリスクを統合的に管理し、事業全体でコントロールする統合リスク管理を実施しています。

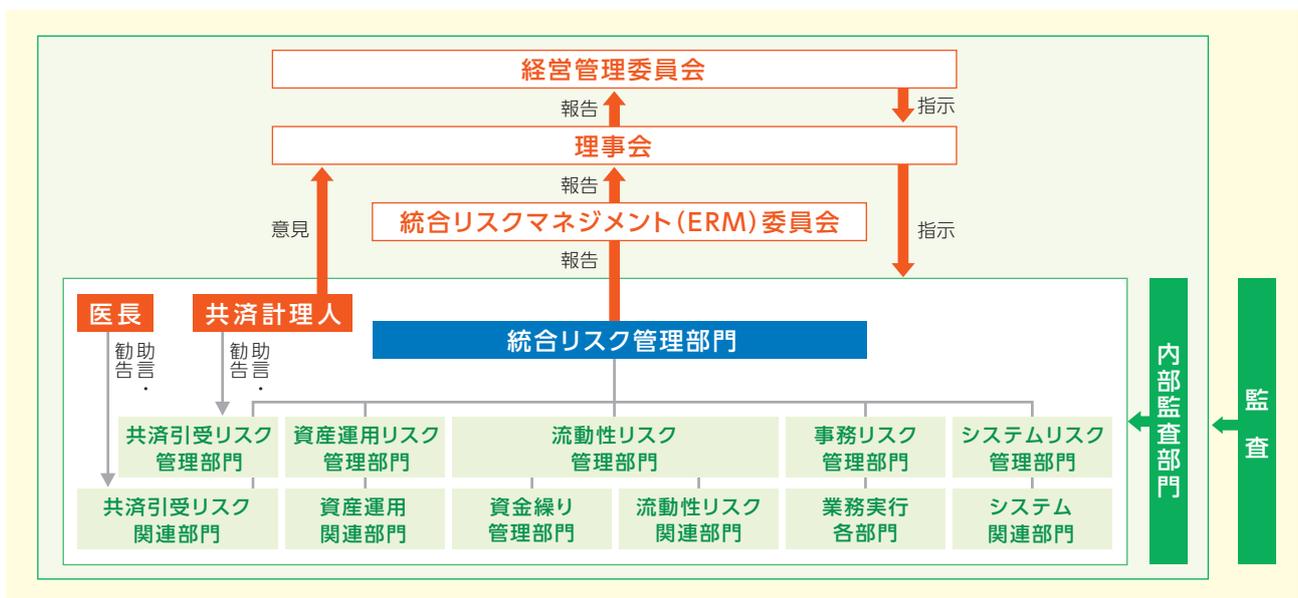
体制面では、「統合リスク管理部門」としてリスク管理部を設置し、保有するリスクを総合的に管理するとともに、リスクごとに担当部門を定め、リスクの把握やコントロールを適切に行っています。

また、「統合リスクマネジメント(ERM)委員会」を設置し、経営・事業運営全般のリスクなどに関する事項の審議を行うなど、統合リスク管理の高度化に向けた取り組みを進めています。

リスク管理にかかる内部基準体系



リスク管理体制



統合リスク管理

JA共済連では、保有するさまざまなリスクについて、リスク特性を踏まえて定量的または定性的に評価し、すべてのリスクを総体的に捉え一元的に管理を行い、事業全体でコントロールする統合リスク管理を実施しています。

リスクの定量的な評価においては、さまざまなリスクを統計的な手法により統一した尺度で計量化した統合リスク量を計測し、経営体力(自己資本等)と対比すること

により資本十分性の評価・検証を行っています。

また、低頻度ではあるものの、経営に重大な影響を与える可能性のある巨大災害の発生や市場環境の大幅悪化のシナリオなどを想定して、損失の程度や健全性に与える影響を分析するため、定期的にストレステストを実施し、統合リスクマネジメント(ERM)委員会等に、その結果を報告しています。

共済引受リスク管理

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、すべての共済契約について、統計的な手法による共済引受リスク量を計測し、経営体力を踏まえたリスク量の上限を設定した管理を行っています。

さらに、共済仕組み、共済引受、共済推進、共済契約

準備金の積み立て、自己資本状況、出再保険状況など、さまざまな面からリスクを把握し、関連部門が連携して管理を行う体制をとっています。

また、共済引受リスクの管理は資産運用リスクの管理と密接な関係があることを踏まえ、責任準備金(負債)と責任準備金対応債券(資産)の**デュレーション**が一定の幅のなかで一致しているかなど資産運用リスク管理部門と連携しながら管理を行っています。

デュレーション

デュレーションとは、資産や負債をキャッシュフロー面で見た平均の回収(満期)期間(年)を示す指標です。また、この指標は金利の変化に対する資産・負債の価格弾力性という金利感応度の意味合いもあわせ持っています。

資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することなどによって損失を被るリスクのことで、市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。

JA共済連では、すべての運用資産について、統計的な手法による資産運用リスク量を計測し、経営体力

を踏まえたリスク量の上限を設定した管理を行っています。

また、共済契約の万全な履行を確保するため、負債特性を考慮したリスク管理を行い、長期にわたる収益の安定化・向上を図るとともに、過度なリスク負担の抑制に努めています。

■ 市場リスク

市場リスクとは、金利・株価・為替などの市場価格の変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、市場リスク管理として、想定以上

の損失の発生を未然に防止するために、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行うとともに、**市場VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

市場VaR(市場バリュー・アット・リスク)

市場VaRとは、保有する有価証券などのポートフォリオについて、市場環境の変動により、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 信用リスク

信用リスクとは、貸付金や社債などについて、信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、信用リスク管理として、貸付先の信用度に応じて信用格付を付与するとともに、案件ごとに厳正な審査を実施しています。

また、特定の企業または企業グループに与信が集中することの回避を目的とした与信限度額の設定などによる管理を行っています。

さらに、**信用VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

信用VaR(信用バリュー・アット・リスク)

信用VaRとは、保有する貸付金や社債などのポートフォリオについて、信用状況の悪化などにより、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 不動産運用リスク

不動産運用リスクとは、賃貸料等の変動などにより収益が減少する、あるいは市況変動により不動産価値が下落して損失を被るリスクです。

JA共済連では、不動産運用リスクの管理として、

運用利回りや含み損率にかかる警戒域を設定し、該当物件を要管理不動産として重点的に管理するほか、賃貸先などについて個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、解約返れい金の一時的な増加や大規模自然災害による資金流出などで必要となる資金の確保ができなくなることや、市場の混乱などで取引引きができなくなることにより、通常よりも著しく

低い価格で資産売却を余儀なくされることで損失を被るリスクのことです。

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに分類して管理しています。

■ 資金繰りリスク

JA共済連では、日々の資金繰りの状況を「平常時」「要注意時」「懸念時」「危機時」「巨大災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう管理を行っています。

■ 市場流動性リスク

JA共済連では、短期間のうちに現金化が容易な資産などを一定額以上保有するように限度額を設定し、管理を行っています。

事務リスク管理

事務リスクとは、内部管理体制の不備や役職員の不適正な事務処理、役職員が起こした事故・不正などにより損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、事務リスクについて、発生原因を「内部プロセス要因」「人的要因」「システム要因」「外

生的要因」に区分し、その管理を、事務リスク管理部門が中心となり、統合リスク管理部門、システムリスク管理部門などと連携しながら行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動・不備、および不正に使用されることなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、**情報資産**をさまざまな脅威から適

切に保護するために、情報システムの企画・開発、運用、利用にあたって必要な安全対策の基準を定め、システムリスク管理体制の充実ならびに適切な管理を行っています。

情報資産

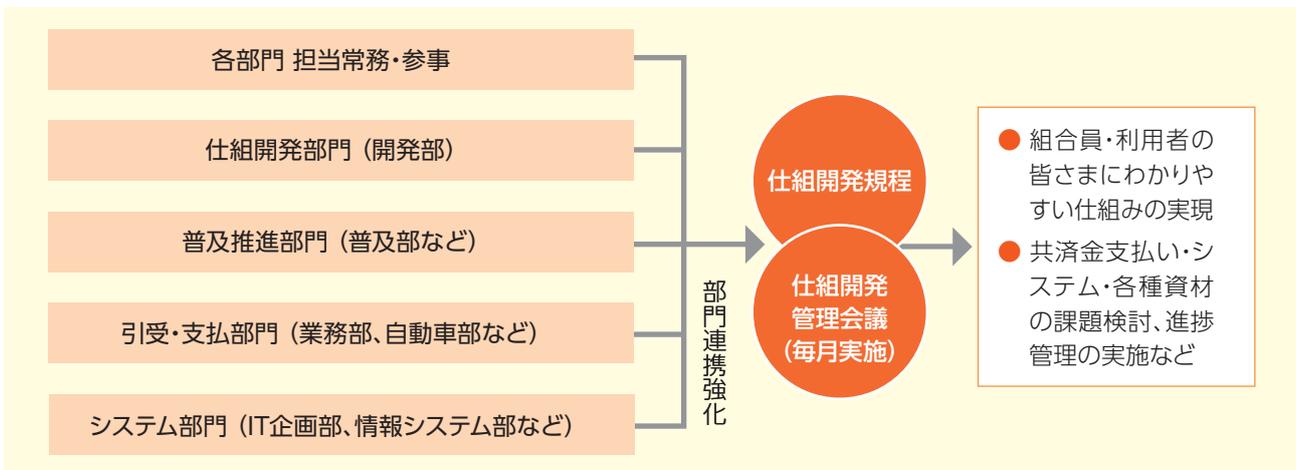
情報資産とは、情報および情報システムのことをいいます。情報とは、JA共済連が保有する一切のデータなどをいい、情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイルおよびシステム開発・運用のために必要な仕様書などをいいます。

仕組開発・引受・支払体制の強化

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに最良の「安心」と「満足」を提供するため、わかりやすい仕組みの提供や適正かつ公平なお引き受け・お支払いに努めるほか、ご契約者・利用者の皆さまへの適切な情報提供など、さらなる信頼性の向上に取り組んでいます。

仕組開発管理会議の開催

JA共済連では、仕組開発部門、普及推進部門、引受・支払部門およびシステム部門の担当役員・参事・部長をメンバーとした「仕組開発管理会議」を開催し、仕組開発段階から共済金支払いの適正化などに向けた取り組みを行っています。

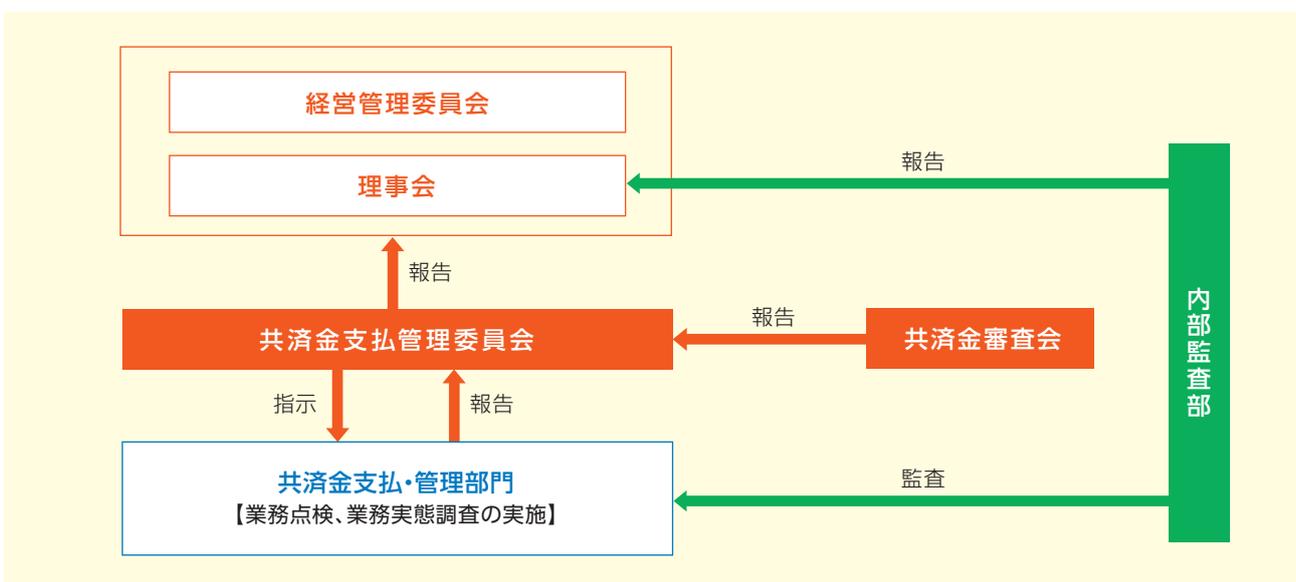


共済金支払管理態勢の構築

共済金支払いの適切性を確保するために、医師および弁護士で構成する「共済金審査会」を設置しています。共済金審査会では、高度な医学的判断や法令・約款解釈を要するご請求事案などの審査を行っています。

また、共済金支払いの適正化にかかる取組状況を管理するために担当役員で構成する「共済金支払管理委

員会」を設置しています。共済金支払管理委員会では、共済金支払い後の検証結果や共済金審査会の審査結果等の審議・報告を行っています。共済金支払管理委員会における審議結果については、都度、理事会および経営管理委員会に報告する態勢を構築しています。



組員・利用者の皆さまへの説明態勢の整備

■情報提供と意向把握・確認

- 組員・利用者の皆さまが加入をご検討する際に必要な情報をご提供し(情報提供)、また、提案内容のご説明において加入される方のご意向を把握・確認すること(意向把握・確認)等で、共済契約のご提案から契約締結に至るまでの一連の流れにおいて、よりきめ細かな対応を行います。
- ご契約者さま・被共済者さま(所定の場合)が高齢の場合は、ご提案時およびご契約の手続きを行う際に、ご親族の方に同席いただくなど、より丁寧な対応を行っています。
- 生命総合共済および建物更生共済の重要事項説明書(注意喚起情報)について、ご覧になる方にとってわかりやすいものとなるよう改善を図っており、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会[®]の認証を取得しています。

■共済金をもれなくご請求いただくために

- 共済金をもれなくご請求いただくため、ご加入時にお渡しする「ご契約のしおり」に、共済金のご請求に関する留意事項を掲載しています。
- 共済金をもれなくご請求いただくため、共済金請求時にお渡しする「共済金請求のご案内」(生命・傷害・建物共済)、「安心パンフレット」(自動車共済)に共済金の支払内容とお支払いまでの流れを掲載しています。
- JA共済ホームページに共済金をご請求いただく場合の手続きの流れなどを公開しています。

■共済金等をお支払いできない場合の診断書取得費用相当額の取り扱い(生命・傷害共済)

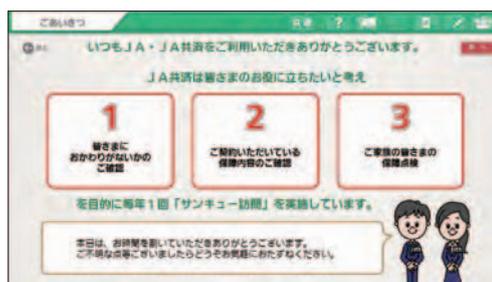
- ご請求いただいたにもかかわらず、共済金のお支払い対象外となった場合には、ご請求者さまに「診断書取得費用相当額」をお支払いします(所定の要件を満たす必要があります)。

■組員・利用者の皆さまへの訪問活動

- 「3Q訪問活動」などによって、組員・利用者の皆さまのお宅を訪問した際に、共済金をもれなくご請求いただいているかの確認や、現在のご契約内容の説明をしています。

【3Q訪問活動】

組員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち(サンキュー)」をお伝えするとともに、3つの質問(Question) (「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」)をさせていただいています。

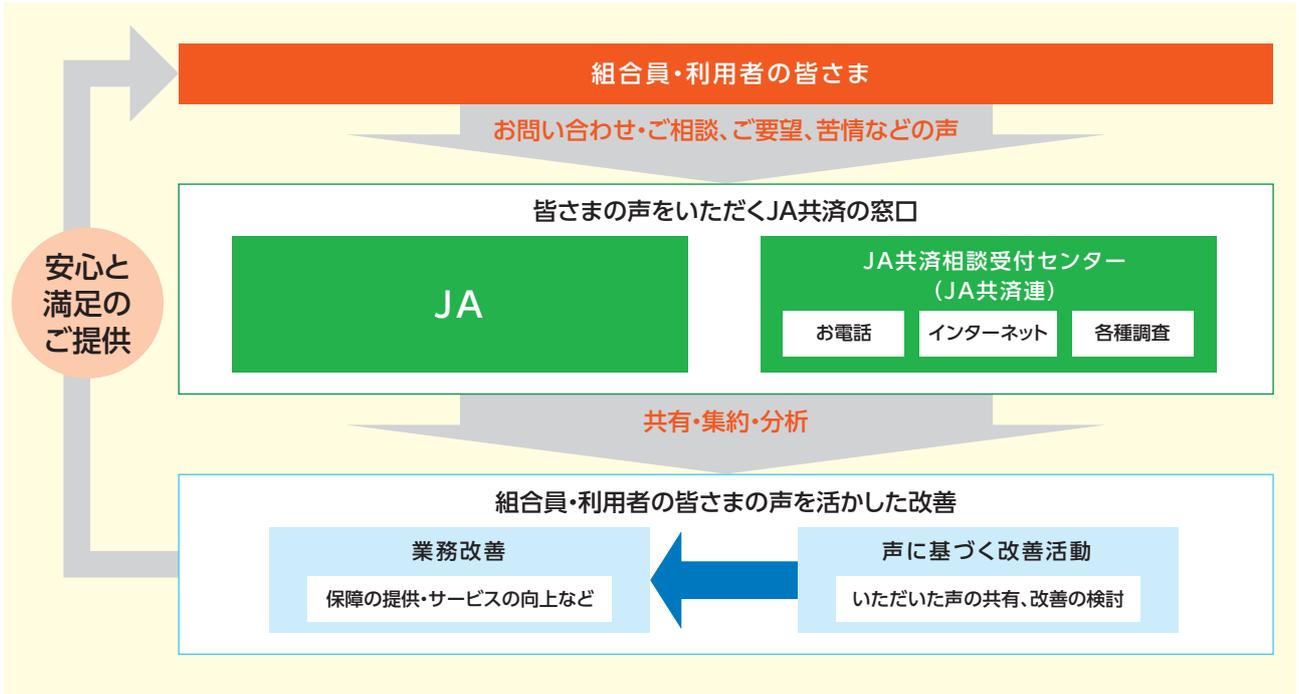


ラプレッツ
タブレット型端末機(Lablet's)の3Q訪問活動画面

組合員・利用者の皆さまの声を活かす取り組み

JA共済の組合員・利用者の皆さまの声を活かす仕組み

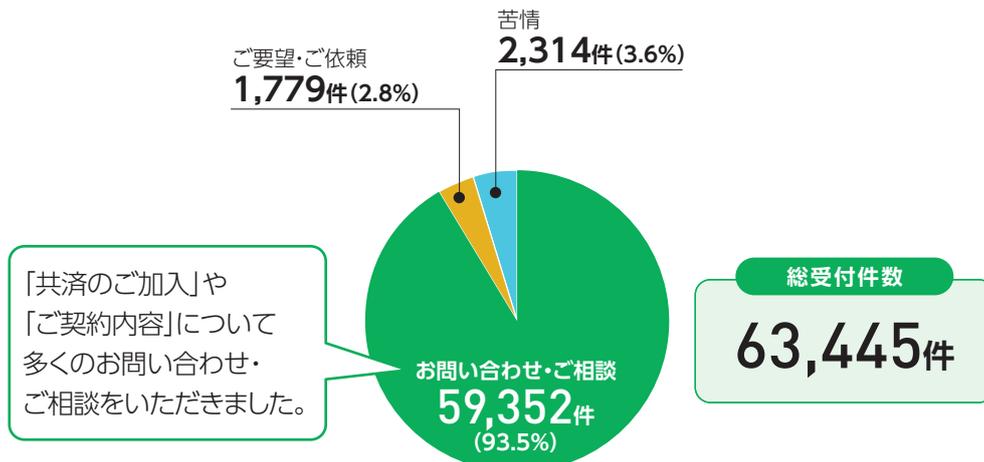
JA共済は、組合員・利用者の皆さまに、「安心」と「満足」を提供するために、皆さまからいただいた声（お問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など）を誠実に受け止め、それらに迅速・適切に対応するとともに、いただいた声を保障の提供・サービスのさらなる向上に活かすよう努めています。



組合員・利用者の皆さまから寄せられた声(平成30年度)

JA共済は、組合員・利用者の皆さまからいただいた声（お問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など）を集約し、組織としての改善に活かすため分析を行っています。

平成30年度JA共済相談受付センターに寄せられた声の総受付件数は63,445件で、「お問い合わせ・ご相談」が59,352件(93.5%)、「苦情」が2,314件(3.6%)、「ご要望・ご依頼」が1,779件(2.8%)でした。今後も、皆さまの声を真摯に受け止め、業務改善やサービスの向上に努めていきます。



※平成30年4月1日～平成31年3月31日にJA共済相談受付センターで受け付けた件数合計

声の内訳

お問い合わせ ・ ご相談	農機具による自分や他人のケガを保障する共済はありますか。	●共済のご加入に関するもの	20,371件
	入院をしたが、請求手続きはどのようにしたらよいのか。	●ご契約の内容に関するもの ●お手続きに関するもの ●共済金のお支払に関するもの ●その他	7,770件 16,775件 12,098件 8,839件
ご要望 ・ ご依頼	こども共済を検討していますが、掛金はどのくらいでしょうか。	●共済掛金の試算に関するもの	750件
	しおり・約款の表記を改善してほしい。	●各種リーフレットのご請求 ●その他	1,026件 3件
苦情	自動車事故の処理にかかる経過連絡がないまますめられた。	●共済金のお支払に関するもの ●ご契約の保全に関するもの	1,657件 342件
	見積もりを依頼したが、遅くなるなら連絡がほしかった。	●共済推進活動に関するもの ●その他	234件 81件

※お問い合わせ・ご相談は1回で複数のお問い合わせ・ご相談があるため、前記の件数と上表の合計数は一致しません。

皆さまの声に基づく改善事例(平成30年度)

組合員・利用者の皆さまからいただいた声(お問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など)は専用システムに登録し関係部署に情報連携・対応依頼するとともに、集約・分析を行い、集約・分析の結果に基づき業務改善やサービスの向上に努めていきます。

改善事例 1

所有する携帯電話からJA共済事故受付センターやJA共済サポートセンターのフリーダイヤルへ電話をかけることができず、車が故障した際に連絡できませんでした。フリーダイヤルを利用できない場合の電話番号を設置してほしいです。

平成30年4月より、IP電話等、フリーダイヤルをご利用いただけない場合の電話番号を設置し、JA共済ホームページ上に明記しました。

改善事例 2

建物更生共済の請求にあたり、修理業者へJA共済指定の様式「損害証明書(落雷用)」の記載を依頼しましたが、記載内容がわかりにくいため、「どのように記載すればよいかわからない」と言われました。記載しやすくなるように、改善してほしいです。

「損害証明書(落雷用)」の記載内容やレイアウトを見直し、記載しやすい様式に改善しました。

金融ADR制度への対応

JA共済では、法令に定められている苦情処理措置および紛争解決措置を講じ、組合員・利用者の皆さまからのご相談・苦情に真摯に向き合い、迅速・適正な措置を図るよう努めています。

1 苦情処理措置の内容

JA共済にかかるご相談・苦情等は、ご加入先のJAの本・支所（JA共済相談・苦情等受付窓口）でお受けします。JAでは規則の制定などご相談・苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切に対応し、ご相談・苦情等の迅速な解決に努めます。また、JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するお問い合わせのほか、ご相談・苦情等もお電話およびインターネットで受け付けており、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。JA共済連は、JAと連携し解決に向けた対応を支援します。

2 紛争解決措置の内容

ご利用者さまからのご相談・苦情等については、JAが対応を行いますが、ご納得のいく解決に至らない場合は、右記の中立的な外部機関に解決の申し立てを行うことができます。

なお、JA・JA共済連は右記外部機関をご紹介します。その外部機関の標準的な手続きの概要等の情報を提供します。

JA共済に関するご相談・苦情窓口

【ご加入先のJA】

ご相談・苦情等は、ご加入先のJAにお申し出ください。JAの電話番号に関しましては、JA共済ホームページ（<https://www.ja-kyosai.or.jp>）でもご確認いただけます。ご不明な場合は、JA共済相談受付センターまでお問い合わせください。

【JA共済相談受付センター】

JA共済全般に関するお問い合わせ・ご相談・苦情等を電話でお受けしています。電話が混み合ってしまう場合や受付時間外には、インターネットによる受付（<https://www.ja-kyosai.or.jp/contact/>）をご利用ください。

コンサルタントはクミアイ


【受付時間】

- フリーダイヤル
9時～18時（月～金曜日）、9時～17時（土曜日）
※日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。
※メンテナンス等により予告なく変更する場合があります。
※電話番号は、おかけ間違いのないようご注意ください。
- インターネット
インターネットによる受付については、翌営業日以降の対応となります。

ご利用可能な外部機関

- 1 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所
共済全般に関するお問い合わせのほか、ご利用の皆さまからのご相談・苦情等について、JAとの間で解決できない場合は、中立的な外部機関である「一般社団法人 日本共済協会 共済相談所」にご相談いただくこともできます。
<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>
TEL 03-5368-5757
- [受付時間] 9時～17時
(土・日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。)
ただし、自動車事故相手方への損害賠償に関わるものは、お取り扱いしていません。
- 2 一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構
<http://www.jibai-adr.or.jp/>
- 3 公益財団法人 日弁連交通事故相談センター
<https://www.n-tacc.or.jp/>
- 4 公益財団法人 交通事故紛争処理センター
<http://www.jcstad.or.jp/>
- 5 日本弁護士連合会 弁護士保険ADR
<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

※2～5の連絡先については、上記ホームページをご覧ください。ご加入先のJAまでお問い合わせください。

ディスクロージャーの充実

JA共済の事業概要や経営状況などについて、多くの皆さまにご理解いただけるよう、各種ディスクロージャー（情報開示）の充実に努めています。

ディスクロージャー資料の作成・公開

JA共済では、各種ディスクロージャー資料を作成し、事業概要や各種業績、支払担保力などの経営状況ならびに財務状況などの情報を公開しています。

農協法等に基づき作成しているディスクロージャー誌「JA共済連の現状」をはじめ、より多くの皆さまにJA共済についてお知りいただくため、ディスクロージャー誌の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版「JA共済連のごあんない」や英文版「Annual Report」などを作成しています。

今後とも、「積極的な情報開示」を基本姿勢に、開示内容の改善・充実に努めていきます。

● JA共済連の現状



農業協同組合法第54条の3に基づき作成しているディスクロージャー誌

● JA共済連のごあんない



「JA共済連の現状」のダイジェスト版

● JA共済安心めっせーじ



ディスクロージャー誌の刊行前に発行するJA共済の事業概要報告資料

● Annual Report



英文ディスクロージャー誌

ホームページによる情報発信

ホームページにて、タイムリーに情報発信しています。

ニュースリリースやお知らせなどを随時更新しているほか、ご加入をご検討中の皆さまやご契約者の皆さま向けに保障内容や共済掛金のお見積りなど、各種情報を掲載しています。

また、ディスクロージャー資料の閲覧やダウンロードも可能です。



JA共済ホームページ

CHAPTER

III

事業活動

皆さまに満足していただけるよう、
充実したサービスの提供に努めています。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供	42
農業者の皆さまへの取り組み	47
ご契約締結までの手続き	50
ご契約期間中の情報提供	52
共済金の請求	54
サポート体制	56
国内外の協同組合と連携した取り組み	60

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして自動車事故による賠償やケガ、修理に備える「くるま」の保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

主な保障ラインナップ

こんな方に オススメです	保障の目的	社会人 スタート	結婚	お子さま の誕生	住宅 購入	お子さま の進学	お子さまの 結婚・独立	セカンド ライフ
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
 	万一のとき、ご家族の生活費や葬儀費用を残してあげたい方	終身共済						
	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	養老生命共済						
	万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	定期生命共済						
	まとまった資金を活用したい方	生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)						
	病歴や健康状態に不安がある方	引受緩和型終身共済						
	病気やケガに備える医療保障がほしい方	医療共済						
	病歴や健康状態に不安がある方	引受緩和型医療共済						
	がん到手厚く備えたい方	がん共済						
	身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方	生活障害共済 働くわたしのささエール						
	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	介護共済						
	まとまった資金を活用したい方	一時払介護共済						
	老後の生活資金の準備を始めたい方	予定利率変動型年金共済 ライフロード						
お子さま・お孫さまの教育資金を準備したい方	こども共済							
	火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス						
	自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	自動車共済 クルマスター						

※ほかにも「一時払終身共済(平28.10)」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。



一人ひとりにあった保障で、ご自身やご家族の暮らしをサポートします

生命総合共済 なないろデザイン

年齢、性別、家族構成などによって、不安や心配事も人それぞれ。そこで、ご自身に必要な7つの“保障分野”を組み合わせることで一人ひとりに合った安心をご提供するのが、「生命総合共済 なないろデザイン」です。さまざまなリスクにトータルに備えられ、ライフステージの変化に応じて保障の組み合わせも見直せます。



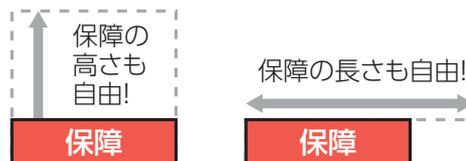
7つの“保障分野”を自由に組み合わせ、あなたにぴったりの保障がデザインできます!



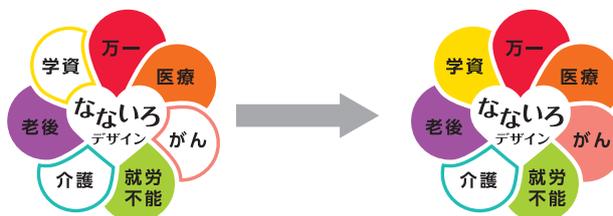
病気やケガ、老後の資金などにも、バランスよく備えられました!



保障の高さ(保障金額)・長さ(保障期間)を自由に設定できるためライフステージや備えの目的に応じて最適な保障を準備できます!



ライフステージの変化に応じて保障内容を見直すことができます!



結婚して子どもも生まれたので家族のために保障内容を充実させました!



万一の備え

死亡のリスクに備えるための共済

終身共済

一生涯にわたる万一の保障が確保できます。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。

- 1 一生涯にわたって万一の保障が確保できます。
- 2 万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- 3 一時金に加え、残されたご家族の収入保障として年金をお受け取りいただけます。
※家族収入保障特約を付加した場合。



養老生命共済

万一到備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます。

- 1 満期時には、まとまった満期共済金をお受け取りいただけます。
- 2 万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- 3 定期的にまとまった資金を受け取れる中途給付プランも選択できます。



定期生命共済

お手頃な共済掛金で万一一保障をしっかりと準備できます。

- 1 ライフプランにあわせて必要な期間が選べます。
- 2 万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- 3 お手頃な共済掛金でご加入できます。



生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)

生前贈与の機能を備えた一生涯の万一一保障です。加入のしやすさも魅力です。

- 1 生存給付金を生前贈与としてご利用いただけます。
- 2 死亡共済金を相続対策にご利用いただけます。
- 3 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。



医療の備え

入院・手術のリスクに備えるための共済

医療共済

病気やケガによる入院・手術を手厚く保障します。ニーズにあわせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、先進医療保障を加えたり、三大疾病保障を充実させることもできます。

- 1 日帰り入院から長期入院、さらに手術を一生涯保障します。
※プランによって異なります。
- 2 三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)の入院・手術・放射線治療の共済金^{*1}の額は2倍^{*2}です。
※1 入院見舞金、先進医療共済金、先進医療一時金は除きます。
※2 三大疾病重点保障特則ありを選択した場合。
- 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。
※先進医療保障ありを選択した場合。



がんの備え

がんのリスクに備えるための共済

がん共済

がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。

- 1 上皮内がんを含むさまざまな「がん」、[脳腫瘍]の治療を一生保障します。
※共済期間を終身とした場合。
- 2 「がん」診断時や再発時・長期治療のとき、まとまった共済金を受け取れます。
- 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。
※先進医療保障ありを選択した場合。



就労不能の備え

身体の障害による収入の減少や支出の増加に備えるための共済

生活障害共済 働くわたしのささエール

病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えられます。

- 1 身体の障害状態を幅広く保障します。原因が病気かケガかを問わず保障します。
- 2 公的な制度に連動したわかりやすい保障です。(身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳制度と連動しています。)
- 3 ニーズにあわせてプランを選べます。
収入の減少への備えに適した「継続的にささえるプラン(定期年金型)」、住宅の改修、歩行器具等の器材購入などともなう支出の増加への備えに適した「まとまったお金でささえるプラン(一時金型)」を選択できます。両プランへの加入も可能です。



介護の備え

介護のリスクに備えるための共済

介護共済

所定の要介護状態となったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。

- 1 一生にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。
- 2 公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
- 3 介護共済金(一時金)はご自宅の改修などの初期費用に役立てられます。
※「共済金年金支払特約」の付加により年金方式でお受け取りいただくことも可能です。



老後の備え

老後の生活資金に備えるための共済

予定利率変動型年金共済 ライフロード

老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診察なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。

- 1 年金額の増加が期待でき、一度増加した年金額は減りません。
※予定利率の推移によっては、年金額が増加しない場合があります。
- 2 「個人年金保険料控除」が受けられます。
※令和元年6月末現在の法令等に基づきます。なお、所定の条件を満たし、税制適格特約を付加している場合に限りです。
- 3 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。
- 4 年金支払開始年齢・加入年齢・払込終了年齢の範囲がひろがってライフプランに応じた柔軟な保障設計ができるようになりました。



I

2018年度の業績

II

JA共済連の運営について

III

事業活動

IV

地域貢献活動

V

組織概要

学資金の備え

教育資金を準備しつつ、万一にも備えるための共済

こども共済

お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

- 1 高い貯蓄性と保障がバランスよく備わっていて、効率的に資金準備できます。
- 2 ご契約者(親族)がもしものとき*¹、その後の共済掛金はいただきません*²。
※1 死亡、所定の第1級後遺障害の状態、所定の重度要介護状態または災害による所定の第2級～第4級の後遺障害の状態になられたときをいいます。
 ※2 共済掛金払込免除不担保特則を付加する場合を除きます。
- 3 学資金のお受け取りは、進学時期に合わせた中学・高校・大学プランからお選びいただけます。
- 4 お子さま・お孫さまのために75歳までご契約いただけます。
※ ご契約者の年齢や健康状態に関わらずご契約いただけるプランもございます。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

※生命総合共済でないデザインには、ほかにも「引受緩和型終身共済」「引受緩和型医療共済」「一時払終身共済(平28.10)」「一時払介護共済」があります。



火災はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障します

建物更生共済 むてきプラス

- 1 火災や盗難などの事故はもちろん、台風や地震などの自然災害による損害も、しっかり保障します。
- 2 掛け捨てではありません。保障期間満了時に、満期共済金をお支払いします。満期共済金は、一括で受け取ることも、分割して受け取ることもできます。
- 3 建物や家財について発生した火災や自然災害によって、ケガをされたり、死亡されたりしたときには、傷害共済金をお支払いします。
- 4 火災や自然災害にあわれたときに発生する残存物のとりかたづけに必要な費用や消火にかかった費用のほか、当面の生活に必要な費用等をお支払いします。





自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします

自動車共済 クルマスター

- 1 自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障するとともに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
- 2 JAの自賠責共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割引になる自賠責共済セット割引や、農業用利用の貨物車の場合に、共済掛金が割引になる農業用貨物車割引もあります。
- 3 無事故を継続すると最大20等級までの割増・割引等級が適用(最大割引率63%)されます。また、損害保険会社等からの乗りかえにも割増・割引等級が適用されます。
- 4 24時間・365日、フリーダイヤルで自動車事故の受付やアドバイスを行うほか、故障時の応急対応やレッカー移動も24時間体制で実施しています。
- 5 自動車事故によりお車の修理が必要となったご契約者さまに対し、JA共済では全国約1,650工場(令和元年6月末時点)が加盟する指定工場ネットワーク(愛称:JARIC)を有しており、質の高いさまざまなサービスをご提供しています。



農業者の皆さまへの取り組み

JA共済では、「農業リスク診断活動」を通じて、農業経営を取り巻くリスクの“見える化”を図るとともに、リスクの回避・軽減に向けた対策をご提案しています。

農業リスク診断活動

JA共済では、農業者の皆さまに対して、農業経営を取り巻くリスクの点検と、それらのリスクへの対策状況の確認を行う「農業リスク診断活動」を展開しています。

〈農業リスク診断活動のイメージ〉

リスクのお知らせ

リスクの存在を認識してもらうためのきっかけづくり

リスクチェック

リスクへの関心や備えの有無を確認

共済等による対策

ニーズに応じた保障を提案



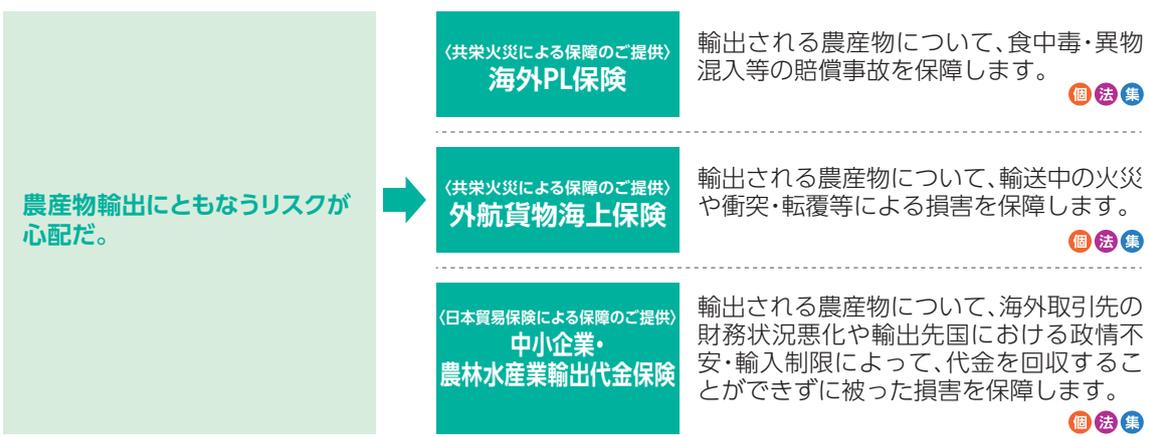
農業者の皆さまに対する保障

JA共済と共栄火災では、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、一体的に保障提供を行っています。

主な保障ラインナップ

個 個人農家
 法 農業法人
 集 集落営農組織
 活 活動組織等

<p>経営者が万一のときの、運転資金、事業承継資金の確保が心配だ。</p>	<p>定期生命共済 終身共済 (トップマンプラン)</p>	<p>ご自身の退職金の準備や、万一のときの事業承継をスムーズに行えます。</p> <p style="text-align: right;">法</p>
<p>退職金財源の確保が心配だ。</p>	<p>養老生命共済 (福利厚生プラン)</p>	<p>役員・従業員一人ひとりの退職金財源等の資金準備をスムーズに行えます。</p> <p style="text-align: right;">法</p>
<p>病気やケガによる身体障害で、これまでのように働けなくなったときの生活が心配だ。</p>	<p>生活障害共済 働くわたしの ささエール</p>	<p>病気やケガによる身体障害が残るとき、収入の減少や治療費等の支出の増加に備えられます。</p> <p style="text-align: right;">個 法</p> <p><small>*ただし、法は一時金型タイプに限ります。</small></p>
<p>農作業中のケガが心配だ。</p>	<p>農作業中傷害共済 特定農機具傷害共済</p>	<p>農作業中のケガや農機具使用中のケガを保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>活動組織等の農地維持活動・資源向上活動中におけるケガや事故が心配だ。</p>	<p>イベント共済 (環境保全プラン)</p>	<p>「多面的機能支払交付金」事業にもとづく活動組織等の活動中におけるケガや賠償事故を保障します。</p> <p style="text-align: right;">活</p>
<p>台風や火事による倉庫、畜舎、堆肥舎などの損害が心配だ。</p>	<p>建物更生共済 むてきプラス <small>建物 特定建築物</small></p>	<p>倉庫や畜舎、堆肥舎等が台風等の自然災害や火災等により壊れてしまった場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>空き巣等による通貨や預貯金証書の盗難が心配だ。</p>	<p>建物更生共済 むてきプラス <small>家財</small></p>	<p>住宅内の家財が自然災害や火災等により壊れた場合に保障することに加えて、生活用の通貨や預貯金証書の盗難の場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個</p>
	<p>建物更生共済 むてきプラス <small>営業用什器備品</small></p>	<p>事務所や店舗の営業用什器備品が自然災害や火災等により壊れた場合に保障することに加えて、営業用の通貨や預貯金証書の盗難の場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>事故によるトラクター等の農業用の自動車の損害が心配だ。</p>	<p>自動車共済</p>	<p>トラクター等の農業用の自動車や軽トラック等の自動車による賠償事故、運転者等のケガ、衝突・接触・盗難等によるご契約のお車の損害を保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>農業にともなう賠償事故が心配だ。</p>	<p>(共栄火災による保障のご提供) 農業者賠償責任保険</p>	<p>農作業中の農薬飛散等の施設リスクをはじめ、食中毒等の生産物リスクや預かった農機具等に対する保管物リスクへの賠償事故を包括的に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>農業経営の大規模化や法人化、6次産業化にともなうリスクが心配だ。</p>	<p>(共栄火災による保障のご提供) 農業応援隊</p>	<p>農業にともなう賠償事故への保障に加えて、加工品の回収リスク、労務管理リスク、休業リスク等、農業経営の大規模化や法人化、6次産業化にともなうリスクを包括的に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>



■ 株式会社日本貿易保険との業務提携について

JA共済連は、農産物輸出を行う農業者の皆さまへの支援を強化する観点から、平成29年3月に日本貿易保険と業務提携しました。JAの組合員の皆さまは、JA共済連の紹介を受けて、中小企業・農林水産業輸出代金保険に加入する場合、保険料が10%割引となります。(事前にJA共済連から日本貿易保険への連絡が必要です。)

農業者の皆さまへの情報提供

農業者の皆さまへ、JA共済のホームページ(農業者へのお役立ち情報サイト <https://www.ja-kyosai.or.jp/agri/>)において、「農業リスク診断活動」や「農業者の皆さまに対する保障」のご案内のほか、次のような情報提供を行っています。

異常気象等に対する各種対策事例
農業経営に大きな影響を及ぼす恐れのある異常気象について、そのリスクを回避・軽減するための各種情報・対策をご紹介します。

農産物輸出に関する各種情報
「農産物輸出固有のリスク」をご説明するとともに、農産物輸出に関する各種情報をご紹介します。

農作業事故に関する各種情報
多発する農作業事故について、JA共済連の共済金支払データの分析結果や安全対策等にかかる各種情報をご紹介します。

活動組織などの皆さまに対する保障
活動組織、広域活動組織の皆さまに対する保障についてご紹介します。

6次産業化および再生可能エネルギー事業への支援

地域農業の振興および農山漁村の活性化に向けて、6次産業化および再生可能エネルギー事業への支援に取り組んでいます。

農林水産業協同組合ファンド
JAグループでは6次産業化事業体の組成・支援を図るため、政府の出資のもと設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構とJA共済連を含む系統の出資により「農林水産業協同組合ファンド」を設立しています。「農林水産業協同組合ファンド」では、これまで13件の投資を決定しています。

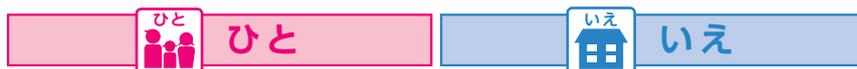
農山漁村再エネファンド
JA共済連は農林水産業と調和のとれた地域活性化につながる再生可能エネルギー事業に対する資金面の支援として、農林中央金庫とともに「農山漁村再エネファンド」を設立しています。「農山漁村再エネファンド」では、これまで2件の投資を決定しています。

ご契約締結までの手続き

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの理解および満足度を高め、一人ひとりのニーズにあった共済にご加入いただけるよう適切な説明・確認を行っています。

ご契約締結までの情報提供と意向把握・確認

ご契約締結までの情報提供と意向把握・確認の流れは以下のとおりです。



1 プランのご検討

ご意向の把握

タブレット型端末機
Lablet'sによる
提案と説明

重要事項説明書の
説明

- 組合員・利用者さまの共済・保険のご加入状況やご意向を把握したうえで、ライフアドバイザー(LA)が最適なプランを作成し、そのプランがご意向にどのように対応しているのかを、タブレット型端末機「Lablet's(ラブレッツ)」によりご説明します。
- 重要事項説明書には、保障内容や共済金等がお支払いできない場合等の重要な事項が記載されていますので、お申し込みの検討に際して必ずお読みください。



Lablet's画面イメージ



重要事項説明書
(契約概要)

2 ご契約のお申し込み

ご意向の確認

ご契約内容の確認

ご契約のしおり・約款
重要事項説明書の
受領確認

告知の受領

- ご契約者さまのご意向に沿ったお申し込み内容であるか等について、お申し込みの前に改めて「Lablet's」にてご確認いただけます。
- ご契約のお申し込み手続きは、ご契約者さま等ご自身に「Lablet's」に入力・自署していただけます。あわせて、「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書」の受領確認や、被共済者さまの過去の傷病歴や健康状態等の告知事項についても「Lablet's」に入力していただけます。



Lablet's画面イメージ



重要事項説明書
(注意喚起情報)



ご契約のしおり・約款

3 ご契約の成立

共済掛金のお払い込み

共済証書
意向確認内容(控)
お受け取り

- 共済掛金は払込方法ごとに定められた期日までにお払い込みください。万一、定められた期日までに共済掛金のお払い込みがない場合には、事故が発生しても共済金をお支払いできない場合がありますのでご注意ください。
- ご契約をお引き受けした場合は、「お申し込み」、「告知」がともに完了したときから、ご契約上の責任(保障)を開始します。また、「共済証書」「意向確認内容(控)」などを送付しますので、お申し込み時の内容と相違ないかご確認ください。



共済証書

※ 「ご契約のしおり・約款」は、冊子のお渡しにかえて、Web約款を選択することができます。

■ 情報提供と意向把握・確認の実施

JA共済では、組合員・利用者の皆さまが加入をご検討する際に必要な情報をご提供し(情報提供)、また、提案内容のご説明において加入される方のご意向を把握・確認すること(意向把握・確認)等で、共済契約のご提案から契約締結に至るまでの一連の流れにおいて、よりきめ細かな対応を行います。

■ 本人確認の実施

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、新規に共済に加入されるとき、年金・満期共済金などをお受け取りになるときなどのお取引に際して本人確認を行っています。



くるま

1

プランのご検討

ご意向の把握

タブレット型端末機
Lablet'sによる
提案と説明

■ 組合員・利用者さまのご意向や情報等を把握したうえで、ライフアドバイザー(LA)、スマイルサポーターがプランを作成し、そのプランがご意向にどのように対応しているかを、タブレット型端末機「Lablet's(ラブレッツ)」によりご説明します。



Lablet's画面イメージ

2

ご契約のお申し込み

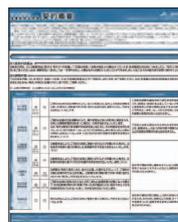
重要事項説明書の説明

ご意向の確認

ご契約内容の確認

ご契約のしおり・約款
重要事項説明書の
受領確認

■ 重要事項説明書には、保障内容や共済金等がお支払いできない場合等の重要な事項が記載されていますので、お申し込みの検討に際して必ずお読みください。
■ ご契約者さまのご意向に沿ったお申し込み内容であるか等について、お申し込みの前に改めて「Lablet's」にてご確認ください。
■ ご契約のお申し込み手続きは、ご契約者さまご自身に「Lablet's」に入力・自署していただきます。あわせて、「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書」の受領確認も行います。



重要事項説明書



Lablet's画面イメージ



ご契約のしおり・約款

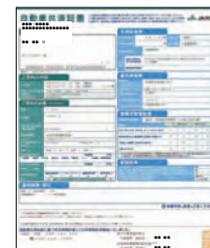
3

ご契約の成立

共済掛金のお払い込み

共済証書
申込内容(控)
のお受け取り

■ 共済掛金は払込方法ごとに定められた期日までにお払い込みください。万一、定められた期日までに共済掛金のお払い込みがない場合には、事故が発生しても共済金をお支払いできない場合がありますのでご注意ください。
■ ご契約をお引き受けした場合は、共済証書に記載されている共済期間の初日からご契約上の責任(保障)を開始します。また、「共済証書」、「申込内容(控)」を送付しますので、お申し込み時の内容と相違ないかご確認ください。



共済証書

※ 「ご契約のしおり・約款」は、冊子のお渡しにかえて、Web約款を選択することができます。

ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融商品の販売等に関する法律」などの法令に基づき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」※1、「重要事項説明書(注意喚起情報)」※2、「ご契約のしおり・約款」※3等をお渡しして、説明を行っています。

① クーリング・オフ制度

共済期間が1年を超える共済契約について、ご契約のお申込者または共済契約者は、ご契約の申込日または「ご契約のしおり・約款」および申込書(控)(ペーパーレス手続きの場合は申込内容(控))の交付を受けた日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申し込みの撤回または解除をすることができます(法人契約、JA共済が指定した医師の診査を受けていた場合などは除きます)。

② 告知義務

ご契約のお申し込み、復活または特約の中途付加などに際し、共済契約者または被共済者は、最近の健康状態などお尋ねする重要なことがらをありのままに告知していただくことになっています。この際に故意または重大な過失によって事実を告げなかったり、事実と相違して告知を行った場合には、告知義務違反としてご契約または特約が解除され、共済金などをお支払いできない場合があります。

③ 失効

ご契約が締結された後、第2回以後の共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合、ご契約は失効となり共済金などをお支払いできなくなります。

④ 復活

共済掛金のお払い込みがないためにご契約が失効した場合でも、失効日から3年以内であれば、ご契約の復活(効力をもとの状態へ戻すこと)を申し込むことができます。

⑤ 共済掛金の自動振替貸付(一時的に共済掛金のご都合がつかないとき)

共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合でも、その時点での返れい金の額の80%の範囲内で、共済掛金に相当する額を自動的に貸し付け、ご契約を有効に継続させることができます。

*自動振替貸付のない仕組みもあります。

※1 「重要事項説明書(契約概要)」には、ご契約内容に関する重要な事項のうち、ご契約に際して特にご確認いただきたい事項を記載しています。

※2 「重要事項説明書(注意喚起情報)」には、ご契約に際してご契約者さまにとって不利益となる事項など、特にご注意いただきたい事項を記載しています。

※3 「ご契約のしおり・約款」は次の2つの部分で構成されています。

●ご契約のしおり:約款の内容を読みやすく整理し、ご契約上の重要事項や共済金等の請求、手続き等について、わかりやすく説明しています。

●約款:ご契約のご加入からお支払いまでのいろいろなことをとりきめたものです。

※4 上記①～⑤は「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」にさらに詳しく記載しています。

ご契約期間中の情報提供

3Q訪問活動

JA共済では、「安心は会うことから始まります」を合言葉に、3Q訪問活動を展開しています。

この取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまのお宅に訪問し、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくための取り組みなどを行っています。

組合員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち(サンキュー)」をお伝えするとともに、3つの質問(Question)(「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」)をさせていただいています。

「フォルダー登録契約のご案内」の提供

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、JA共済フォルダーに登録いただいたご契約者さまへ、毎年5月頃にご契約内容などを記載した「フォルダー契約案内書」をお送りします。

インターネットでのご契約内容などの確認

ホームページに各共済種類の「ご契約のしおり・約款」を掲載しているほか、共済金をご請求いただく場合の手続きの流れなどを掲載しています。

また、JA共済フォルダーネットにご登録いただいたご契約者さまは、インターネット上でご契約内容の確認、住所、電話番号の変更や各種ご案内書の閲覧ができます。



JA共済ホームページ

その他大切なお知らせ

そのほかにも、ご契約内容により「共済掛金払込証明書」「満期のご案内」「生存給付金のお支払のご案内」など各種通知をお届けします。いずれも大切な内容ですので、必ずご確認いただきますようお願いします。

JA共済フォルダーサービス

JA共済では、ご加入いただいているご契約をひとつにまとめて管理することができるJA共済フォルダーサービスをご提供しています。

JA共済フォルダーにご登録いただくと、ご契約内容のご案内を毎年受け取れるほか、JA窓口での住所・電話番号・氏名・共済掛金振替口座の変更といった、異動手続きがスムーズにできるなどさまざまなおメリットがあります。

個々のご契約をまとめてJA共済フォルダーに登録すると…

共済 太郎さんの場合



- 特典 1** ご契約内容のご案内を毎年お届けします。
- 特典 2** JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。
- 特典 3** JA共済の宿泊保養施設のサービス・特典がご利用いただけます。
- 特典 4** 「JA共済フォルダーネット」にご登録いただくと、インターネット上でご契約内容の確認、住所・電話番号の変更や各種ご案内書の閲覧ができます。

※上記は概要を説明したものです。JA共済フォルダーの詳細については、「JA共済フォルダーのしおり・規定」を必ずご覧ください。

共済金の請求

JA共済では、各種共済契約に基づき、共済金をご請求いただくにあたり、契約者・利用者の皆さまにわかりやすい手続きとなるよう努めています。

共済金のご請求に関する手続きの流れ

共済金・給付金のご請求手続は次のとおりです。

(ご契約の種類やご請求の内容によっては、異なる手続きになることがあります。)

ひと



ひとに関するお手続き

- 1** 共済約款、共済証書をご用意のうえ、ご加入先のJAにご連絡ください。その際、以下の項目について確認をさせていただきます。

お亡くなりになられた場合

- お亡くなりになられた方のお名前
- お亡くなりになられた日
- お亡くなりになられた原因(ケガ・病気)
- 受取人さまのお名前とご連絡先
- お亡くなりになられる前の入院・通院・手術の有無

入院などをされた場合

- 入院(通院・手術)などをされた方のお名前
- ご請求される共済金の種類(入院・通院・手術など)
- 入院(通院・手術)などの診断名とその原因(ケガ・病気)
- 事故日(ケガを原因とする場合)
- 入院・通院の期間(入院日・退院日・通院日)
- 手術名・手術日(手術を受けられている場合)

お亡くなりになられた原因または入院などの原因により、ご確認させていただく項目が異なります。

- 2** 詳しいご案内および共済金・給付金のご請求に必要な書類をJAよりご案内します。

- 3** 所定の書類に必要な事項をご記入いただくとともに、診断書などをご準備いただき、JAへご提出ください。

※書類取得にかかる費用はご請求者さまのご負担となります。

- 4** ご提出いただいた書類の内容をJAで確認後、ご契約の約款の内容に従い、共済金・給付金をお支払いします。

※確認の結果、あらためて追加書類のご提出をお願いする場合があります。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

いえ



いえに関するお手続き

- 1** 被共済者さま等が、共済の対象(目的)について火災等による損害が発生したことを知った時点で、現場を保存し、ただちにご加入先のJAにご連絡ください。その際、以下の点について確認させていただきます。

- ①ご加入の共済契約情報(契約番号など)
- ②罹災日時
- ③罹災原因
- ④損害の状況
- ⑤ケガ人の有無
- ⑥加害者の有無
- ⑦同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合はその内容

- 2** 担当者が伺い、被害状況の調査をし、ご請求に必要な書類についてご案内します。

- 3** 必要書類をお取りそろえのうえ、JAへご提出ください。

※共済金を請求できるのは、原則として、被共済者さまのみとなります。また、同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合は、その内容、その契約からの支払いの有無および内容をご連絡ください。

- 4** 事故調査に基づき、共済価額・損害の額の認定、共済金の支払い可否等の損害査定を実施します。

- 5** 損害査定結果に基づき共済金をお支払いします。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



くるまに関する手続き

相手方への保障…対人・対物賠償

加入者側への保障…人身傷害・車両保障

1 事故連絡の受付
事故状況の確認と共済金のお支払いまでの流れをご説明し、お支払いする共済金とご請求に必要な書類をご案内します。

2 調査・確認など
現場調査、医療機関・修理工場等に連絡し、被害状況の確認などを行います。

3 相手方との協議
相手方と事故状況を確認し、責任割合や損害賠償額の協議をします。
また、相手方より損害立証書類を取得し、治療費・休業損害等をお支払いします。

3 途中経過の報告
必要に応じて途中経過をご報告します。
また、ご質問にお答えします。
※人身傷害保障については、治療費・休業損害等をお支払いします。

4 途中経過の報告
途中経過をご報告します。また、ご質問にお答えします。

4 共済金のお支払いまで
お支払いする共済金についてご説明し、ご承諾後、共済金をお支払いします。
※事故の相手方（賠償義務者）がいる場合は、共済金をお支払いした後、JA共済が求償できる範囲内で事故の相手方に求償します。
※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

5 示談交渉と解決まで
被共済者さま・相手方双方に示談条件を提示し、ご承諾後、示談書を取り交わし共済金をお支払いします。
※示談成立後、示談書を被共済者さま、相手方双方にお渡しします。
※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

サポート体制

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う「ライフアドバイザー（LA）」や窓口業務を行う「スマイルサポーター」が、皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

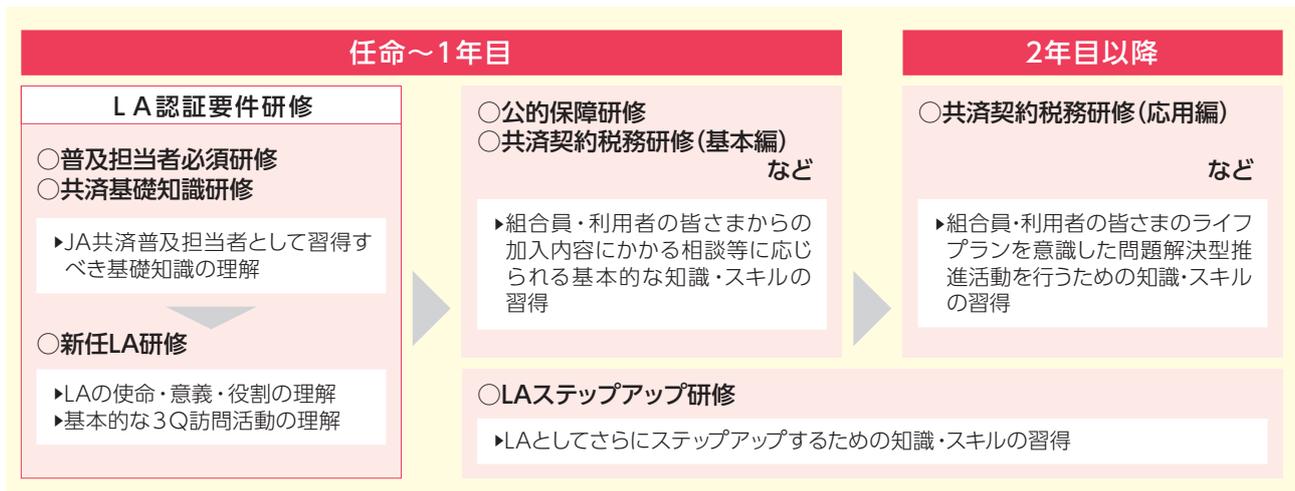
ライフアドバイザー（LA）

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。



〈研修体系（全国標準モデル）〉



組合員・利用者の皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。

近年、組合員・利用者の皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。それにお応えするため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー（FP）の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

タブレット型端末機 (Lablet's) の活用

ライフアドバイザーが組合員・利用者の皆さまのお宅を訪問する際には、タブレット型端末機 (Lablet's) を使い、視覚的にわかりやすく、ご契約状況のご説明や各種情報提供を行っています。

また、あわせてLablet'sによる契約手続き等についても、平成28年度から段階的に展開しています。

Lablet'sの活用により、より一層組合員・利用者の皆さまのご要望にお応えできるよう努めていきます。



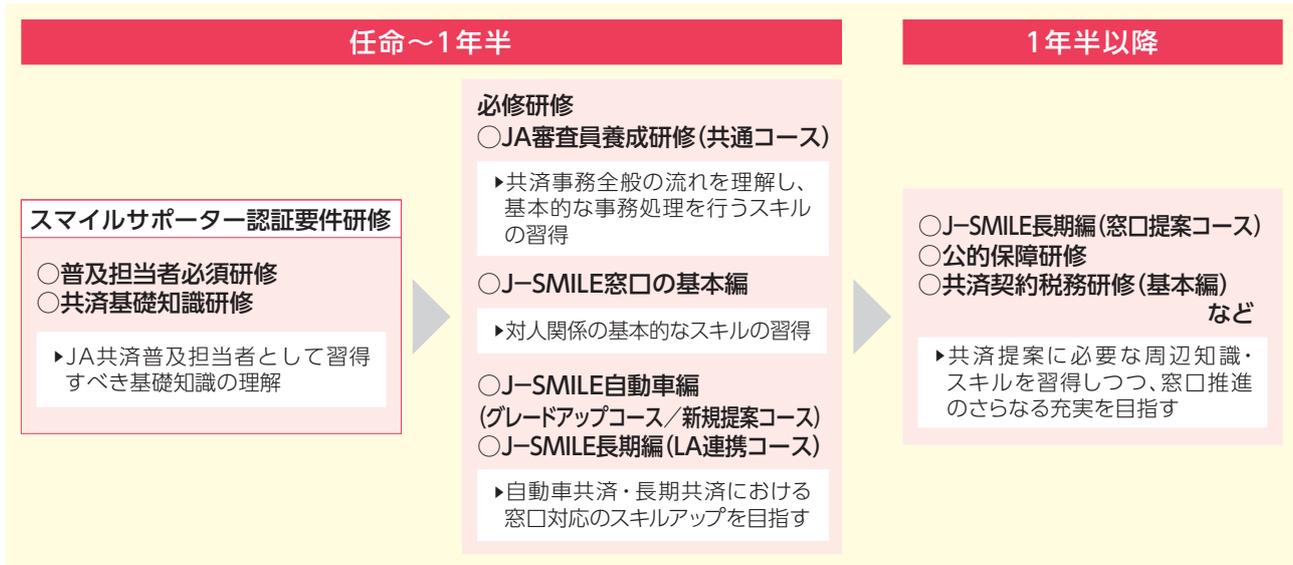
スマイルサポーター

スマイルサポーターは、住所変更や名義変更などの各種手続き、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、JA窓口にて対応しています。

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。



〈研修体系（全国標準モデル）〉



より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、多様化するニーズに確実に応えるため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでいます。

その人材育成の拠点として重要な役割を担っているのが、JA共済幕張研修センターです。

■JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市にある幕張新都心の文教地区において、快適な研修受講環境を備えた研修施設として運営しています。一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行える施設です。



■充実した研修施設

JA共済幕張研修センターは、少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



医療器具などを展示した医療展示室



建物共済の損害査定実習のための研修室



自動車共済の損害査定実習のための研修室

インターネット・電話相談によるサービス

JA共済では、契約者・利用者の皆さまが、ご自身のご都合にあわせて各種相談・お問い合わせができるようさまざまなサービスを実施しています。

JA共済ホームページ <https://www.ja-kyosai.or.jp> にご利用いただけるサービス



全国のJAの連絡先

お近くのJA窓口の連絡先などを検索できます。

JAのはじめて共済

ひと・いえ・くるまの保障のパンフレットなどの資料請求ができます。

共済掛金シミュレーション

ひと・いえ・くるまの保障の共済掛金のお見積りができます。

地域貢献活動

地域貢献活動の内容や交通安全などを楽しみながら学べる動画をご覧いただけます。

ご契約に関する相談サービス

●JA共済相談受付センター(JA共済連全国本部)

JA共済の契約に関するご相談は、ご加入のJAでお受けしています。JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話およびインターネット(<https://www.ja-kyosai.or.jp/contact/>)でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご了解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。



0120-536-093

【受付時間】9時～18時(月～金曜日)、9時～17時(土曜日)
日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

コンサルタントはクミアイ

●一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

ご加入先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている一般社団法人 日本共済協会 共済相談所においても、ご相談などをお受けしています(ただし、自動車事故相手方への損害賠償に関わるものは、お取り扱いしていません)。

TEL 03-5368-5757

【受付時間】9時～17時
土・日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

自動車共済にご契約のお車の事故や故障に関するフリーダイヤル安心サービス

事故等の場合には

●JA共済事故受付センター



0120-258-931

24時間
365日
対応

※JAの営業時間内は、ご加入先のJAまでご連絡ください。※上記フリーダイヤルは、携帯電話・PHSからもご利用いただけます。



夜間休日現場急行サービス

【受付時間】平日：17時～23時
土日・祝日：8時～23時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行います。

- 事故現場からお電話いただき、ご利用者さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出勤拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上、離島、山間部など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けたALSOKの対応員が急行します。

レッカー移動や故障時の応急対応が必要な場合には

●JA共済サポートセンター



0120-063-931

24時間
365日
対応



夜間休日初期対応サービス

【受付時間】平日：17時～21時(対応は22時まで)
土日・祝日：9時～21時(対応は22時まで)

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、初期対応専任のスタッフがご利用者さまからの相談対応や相手方への迅速な対応(事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など)を行います。

- 対人賠償事故(人身傷害事故含む)、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。
- ご契約内容が確認できない場合、すでにご加入先のJAの損害調査サービス担当者が対応中である場合等、本サービスを実施できない場合があります。



休日契約者面談サービス

【受付時間】
金曜・祝前日：17時～0時
土曜：終日
日曜・祝日：0時～17時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、休日面談専任のスタッフがご利用者さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身にお応えします。

- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。



レッカーサービス 24時間

事故または故障により自力走行不能となった場合について、レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場等までお車をけん引します。

- 現場から100kmまでのけん引に要する費用が無料となります。

- 事前にJAまたはJA共済サポートセンター(JA共済事故受付センター)に要請された場合に本サービスの対象となります(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります)。
- トラブルの状況や手配内容によっては、ご利用者さまに費用のご負担が発生する場合があります。また、JAF会員であるご利用者さまについては、ご利用者さまのご了承のもと、JA共済サポートセンター(JA共済事故受付センター)からJAFを手配する場合があります。その場合、レッカーサービスのけん引距離、ロードサービスの作業時間について、上記のサービス範囲を拡大します。



ロードサービス 24時間

故障・トラブルにより自力走行不能となった場合について、対応業者が現場へ急行し、お車の応急対応を行います。

- 30分程度で対応可能な応急対応に要する費用が無料となります。

※夜間休日現場急行サービス、レッカーサービス、ロードサービスについて、交通事情、気象状況等により、対応業者の到着に時間がかかる場合、またはサービスのご提供ができない場合があります。

※本資料はフリーダイヤル安心サービスに関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・範囲など、詳細については自動車共済の「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。

JA共済

くるまのミカタ

スマートフォンの場合は、お車のトラブル時にアプリを利用すれば、JA共済の受付窓口へスムーズな連絡(事故受付、レッカー・ロードサービスの要請等)が可能です。

※スマートフォン向けアプリのため、フィーチャーフォンの場合はご利用いただけません。また、お使いのスマートフォンの機種・設定等によってはご利用いただけない場合があります。なお、通信料はご利用者さまのご負担となります。

国内外の協同組合と連携した取り組み

JA共済連は、協同組合の価値や役割などを広く伝えるとともに、国内外の協同組合間の連携により新たな価値を生み出し、協同組合運動を促進する取り組みを進めています。

国内の協同組合との連携

JA共済連では、国内のさまざまな業種の協同組合と連携を図り、協同組合運動を促進する取り組みに参画しています。

「協同を通じた持続可能な社会へ」をテーマに開催された第96回国際協同組合デー記念中央集会(平成30年7月、東京)では、平成27年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」の実現に向けた協同組合の取り組みと協同組合間の連携について紹介と意見交換がなされました。

また、JA共済連が加盟する協同組合連携機関で

は、東日本大震災の被災地を訪問し、復興の現状や協同組合(農協、漁協、森林組合、生協、医療生協、酪農組合等)による復興支援の取り組みについて理解を深める活動のほか、協同組合に関する教育拡大(大学で公開寄附講座の開設)や協同組合の認知度向上を図る活動(リーフレット等の企画・製作・配布)に取り組んでおり、JA共済連でもこれらの取り組みに積極的に参画しています。



「日本の協同組合」のリーフレット

世界の協同組合との連携

JA共済連は、世界のさまざまな協同組合とも連携して、協同組合運動の振興に取り組んでいます。

協同組合の国際機関である国際協同組合同盟(ICA)、およびその共済・保険部門である国際協同組合保険連合(ICMIF)の会員として総会や各種委員会を通じて活動に参画する一方、ICMIFの地域協会であるアジア・オセアニア協会(AOA)ではJA共済連の理事長が会長を務めるなど、協同組合国際機関で中心的な役割を果たしています。

これらの協同組合国際機関では、加盟各国の会員が連携して、貧富の格差拡大や気候変動といった世界共通のさまざまな課題の解消に向けた活動を展開していますが、共済・保険分野においては、開発途上国で貧困の連鎖を断ち切る手段のひとつとして注目

されている、低価格で加入可能なマイクロインシュアランスの普及活動に取り組んでいます。

この取り組みに対してJA共済連は、ICMIFのマイクロ・インシュアランス普及プロジェクトへの参画を通じて、開発途上国の協同組合による共済・保険事業を支援するとともに、AOA事務局と協力しアジア・オセアニア地区におけるマイクロ・インシュアランスの理解深耕に向けた取り組みを継続しております。

また、世界の協同組合組織が直面する「デジタル革新への対応」や「若年層による参加」といった課題に対し、AOAの会員組織が対処するために開催したAOAセミナー(平成30年12月、香港)に、役職員を派遣し情報発信するとともに、専門家や会員組織との意見交換を行いました。

ICA(国際協同組合同盟)

世界の協同組合運動を発展させることを目的に1895年に設立されました。組合員約10億人を擁する世界最大のNGOで、国連の経済社会理事会やユニセフ等の諮問機関に登録されています(平成31年4月現在、109か国309組織)。

ICMIF(国際協同組合保険連合)

ICAの専門機関のひとつとして、協同組合保険の発展に貢献することを目的に1922年に設立されました(平成30年10月現在、65か国197組織)。

AOA(ICMIFアジア・オセアニア協会)

ICMIFの地域協会のひとつとして、アジア・オセアニア地域の協同組合保険運動の推進等を目的に、1984年に設立されました(平成30年10月現在、13か国46組織)。



AOA会員相互交流(スリランカ)の風景

CHAPTER

IV

地域貢献活動

地域社会との共生をめざして、
さまざまな活動に取り組んでいます。

JA共済地域貢献活動のホームページ

<http://social.ja-kyosai.or.jp>

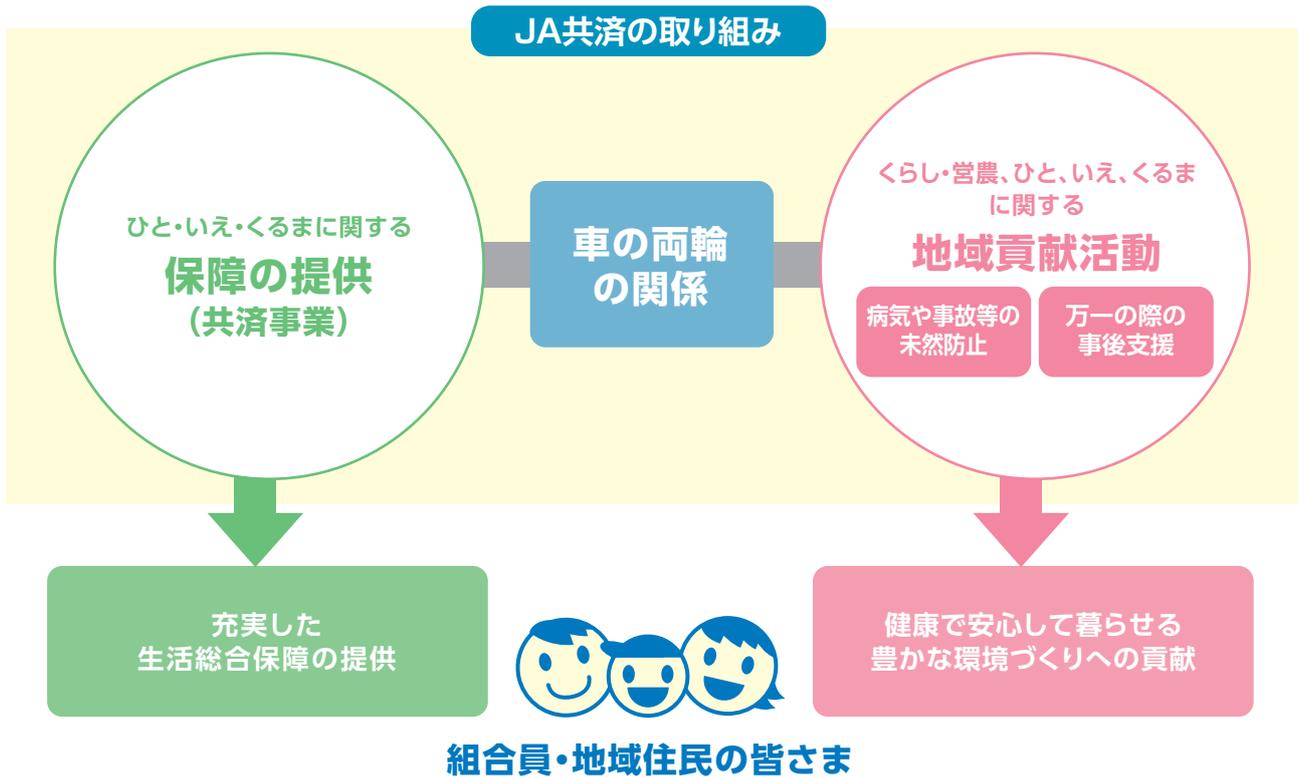
地域貢献活動への取り組み	62
くらし・営農(農業振興)	63
くらし・営農(文化支援／生活支援／環境保全)	64
ひと(健康管理・増進／介護・福祉)	66
いえ(災害救援／防災・防火対策／復興支援)	68
くるま(交通事故未然防止／交通事故被害者支援)	70

地域貢献活動への取り組み

～地域に暮らす皆さまが、健康で安心して暮らせるために～

JA共済が実施する保障の提供と地域貢献活動(病気や事故等の未然防止と万一の際の事後支援)は車の両輪の関係にあり、相互に機能することにより「安全・安心」の輪を広げてきました。

これからも保障の提供と地域貢献活動を通じて地域との絆を強化し、組合員・地域住民の皆さまが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる豊かな環境づくりに貢献していきます。



	<p>くらし・営農 心の豊かさや絆の大切さを次世代へ伝えるための文化支援活動や生活支援活動、環境保全活動、農業経営に貢献するための農業振興活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業振興活動 ● 文化支援活動 ● 生活支援活動 ● 環境保全活動
	<p>ひと 元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動など、助け合いの精神でさまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康管理・増進活動 ● 介護・福祉活動
	<p>いえ 万が一に備える防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害救援活動 ● 防災・防火対策活動 ● 復興支援活動
	<p>くるま 交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事故未然防止活動 ● 交通事故被害者支援活動



くらし・営農(農業振興)

農業経営に貢献するために、食育イベントや農業体験の開催支援、新たな担い手のための支援をはじめ、さまざまな農業振興活動に取り組んでいます。

県域での主な取り組み

■食育イベント・農業体験の開催支援

健全な食生活を実現するために食農教育活動に取り組んでいます。

農業体験学習や親子料理教室は、小学校と連携した取り組みも多く、多様な組織と連携して実施することから、地域とのつながり強化にも貢献しています。



野菜の収穫体験の様子

■農作業効率化の支援

農作業の軽労化・効率化支援を目的に、先進機器等(ドローン等)を寄贈しています。

農作業時の負担を軽減したり、作業時間を短縮することで、農業者の所得増大・農業生産の拡大に貢献しています。



農業散布用ドローンの操作の様子

■農業高校等への支援

農業の担い手育成支援を目的に、農業大学や農業高校等に対し実習用の農業機械・機具等を寄贈しています。

学習環境の整備を図り、将来の農業後継者の人材育成に貢献しています。



農業高校への農機具の寄贈



くらし・営農 (文化支援／生活支援／環境保全)

心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助(助け合い)の精神を伝えるための文化支援活動や生活支援活動、環境保全活動を展開しています。

地域住民・次世代の子どもたちの文化・生活支援のために

■小・中学生 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

次代を担う小・中学生の皆さんに、「相互扶助」と思いやりの大切さを伝えるとともに、書写教育に貢献することを目的に書道コンクールを、交通安全への意識を高め幅広く社会に呼びかけることを目的に交通安全ポスターコンクールを開催しています。

平成30年度の第62回書道コンクール、第47回交通安全ポスターコンクールにはあわせて158万点を超える応募があり、歴史・規模・質どれをとっても日本を代表する大きなコンクールとなっています。



農林水産大臣賞
小1 和田 真緒 さん



内閣府特命担当大臣賞
中3 増淵 明日奈 さん

■早稲田大学、聖心女子大学への寄附講座の設置

早稲田大学に平成24年度より同大学の学生を対象とした寄附講座を設置してきましたが、平成30年度からは早稲田大学に加え新たに聖心女子大学にも寄附講座を設置しました。本講座は、「農の治癒力」をはじめとした農が有する多面的機能や価値を活用した「農の可能性」や「新たな地方創生や地域連携のモデル」について考察・実践する機会を受講生に提供し、「学生としての農業・農村観」の構築を目指します。



フィールドワークの様子

県域での主な取り組み

■スポーツ大会等の開催

地域のスポーツ活動や音楽活動に対する支援をしています。

サッカー・野球等のスポーツ大会の開催を通じて、次世代の子どもたちが豊かに暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



小学校低学年対象のサッカー交流大会の様子

■移動購買車等の寄贈

組合員のくらしを支えるとともに、地域住民が必要とするさまざまな生活サービスを提供しています。

過疎化、高齢化が進む地域に移動購買車等を寄贈しており、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



移動購買車

■子育て支援

小さな子どもを持つ母親同士の交流の場を提供するなど、地域ぐるみで子育て支援を行っています。

親子で参加できる料理教室等の開催を支援することなど、地域に根ざした子育て支援に貢献しています。



胎教コンサートの様子

地球環境を守るために

■リボンキャンペーンの実施

資源の有効活用と地球環境保護を目的として、自動車の修理や車検の際、自動車の損傷箇所を新品に交換するのではなく、補修やリサイクル部品をご利用いただくよう啓発活動を行っています。



リボンキャンペーン告知ポスター



ひと(健康管理・増進／介護・福祉)

元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動など、助け合いの精神でさまざまな活動に取り組んでいます。

元気な生活を送るために

■レインボー体操の普及

JA共済オリジナルの健康体操です。

心臓に負担をかけないやさしい動きで、全身の血液の流れをよくする体操です。立っても、座っても、寝ていてもできますので、体力に自信のない方、お年を召した方にも安全に行っていただけます。いろいろな音楽にあわせて楽しく体を動かしながら、病気予防・健康づくりを推進しています。

平成30年度の参加人数 約19,400名



レインボー体操の様子

■笑い与健康教室の開催

「笑い」が心や体によいということは医学的にも証明されつつあり、最近では病気の予防や治療においても注目されています。

健康増進活動のひとつとして「笑い与健康」の関係に着目したプログラムを開発し、「笑い」の効果とその仕組みについて学び、実際に体験する「笑い与健康教室」を開催しています。

平成30年度の参加人数 約6,800名



笑い与健康教室の様子

■健康・介護ほっとラインの開設

生活習慣病予防や肥満などの健康相談、医療機関の情報提供、育児・介護などのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

平成30年度の電話件数 約4,700件

健康・介護電話相談



0120-481-536

シアワセイチバン コンサルタント



(ほっとちゃん)

無料 受付時間 24時間・365日

看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師(精神科・心療内科を除く)・栄養士による親身な対応

●お名前は伺いませので安心してご利用ください。

県域での主な取り組み

■健康教室等の開催

高齢者の介護予防等の健康教室や健康セミナー・イベント等を開催しています。

組合員をはじめ地域住民の皆さまの心身の健康維持・増進に貢献しています。



いきいき健康増進活動の様子

■医療機器等の寄贈

検診車・医療機器等を寄贈しています。

組合員や地域住民の皆さまの健康管理の意識付けや健康寿命の延伸、病気の早期発見に貢献しています。



マンモグラフィー検診車

■介護イベント等の開催支援

認知症予防の講演や介護相談を行う等の介護イベントの開催を支援しています。

高齢化社会においても、組合員・地域住民の皆さまが、健康に安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



家族介護教室の様子

■JA共済の宿泊保養施設の運営

「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として、全国12か所の宿泊保養施設を運営しています。

①福島県・奥飯坂「摺上亭大鳥」※1

〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
TEL.024-542-4184 客室数:59室

②新潟県・鶴の浜温泉「鶴の浜ニューホテル」※1

〒949-3101 新潟県上越市大潟区雁子浜304
TEL.025-534-2622 客室数:36室

③富山県・雨晴温泉「磯はなび」※1

〒933-0133 富山県高岡市太田88-1
TEL.0766-44-6161 客室数:50室

④石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」※1

〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50
TEL.0761-74-5588 客室数:21室

⑤愛知県・三河湾三ヶ根山「グリーンホテル三ヶ根」※1

〒444-0701 愛知県西尾市東幡豆町入会山1-287
TEL.0563-62-4111 客室数:61室

⑥兵庫県・城崎温泉「あさぎり荘」※1

〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876
TEL.0796-32-2921 客室数:35室

⑦和歌山県・南紀白浜温泉「癒しの宿クアハウス白浜」

〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町3102
TEL.0739-42-4175 客室数:42室

⑧鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」※1

〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403
TEL.0857-20-0101 客室数:108室

⑨鳥取県・はわい温泉「羽衣」※1

〒682-0715 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉21-1
TEL.0858-35-3621 客室数:25室

⑩島根県・玉造温泉「ホテル玉泉」※1

〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL.0852-62-0021 客室数:121室

⑪佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」※1

〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407
TEL.0954-22-2101 客室数:24室

⑫宮崎県・日南海岸青島温泉「ホテル青島サンクマール」※1

〒889-2164 宮崎県宮崎市折生迫7408
TEL.0985-55-4390 客室数:40室



(平成31年4月1日現在)

※1 JA共済連の子会社において営まれている宿泊保養施設です。

※2 山形県・天童温泉「紅葉苑」は現在休館中です。



いえ (災害救援／防災・防火対策／復興支援)

万が一に備える防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。

災害救援、防災・防火のために

■災害シートの無償配布*

自然災害などでお住まいが壊れてしまった方に、JAを通じて災害シートを無償で配布しています。東日本大震災、熊本地震などでも災害シートをお配りし、ご契約者さまとそのご家族の、災害からの復興に向けたサポートをしました。

平成30年度の配布枚数 約33,000枚



災害シート 大きさ:3.6m×5.4m(12畳)

■仮設住宅の無償貸与*

火災などでご自宅に居住できなくなった方に、仮設住宅を8か月間無料でお貸ししています。住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など、暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。

平成30年度の貸与棟数 約20棟



仮設住宅

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす場合に限りです。

県域での主な取り組み

■防災用品等の寄贈

災害時に必要とされる発電機やテントなどの防災用品等を自治体等に寄贈しています。

予期せぬ災害に平時から備えることで、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



防災用テント



発電機



緊急用安全ヘルメット

■防災体験イベントの開催

地域の特性に応じた防災訓練等のイベントを開催しています。

親子で楽しみながら防災を学んでいただくことで、防災意識の向上に貢献しています。



防災フェスタの様子

■緊急車両等の寄贈

広く地域住民の方々を守るため、消防自動車等の緊急車両を寄贈しています。

有事の際に備えることで、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



消防車両

震災からの復興を支援するために

■東北ユースオーケストラへの活動支援

東北ユースオーケストラ(代表・監督:音楽家の坂本龍一氏)は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県出身の子どもたちで構成されています。

東北ユースオーケストラの「震災からの心の復興」という活動趣旨に賛同し、震災を乗り越えて成長する子どもたちから生まれた「強くて美しい音楽」を、東北から全国、そして世界へ届ける活動を支援しています。



東北ユースオーケストラの公演



くるま (交通事故未然防止／交通事故被害者支援)

交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。

交通事故を防ぐために

<幼児向け>

■JA共済アンパンマン交通安全キャラバンの開催

「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」が全国を巡回し、歌や踊りを通じて幼児に交通ルールを伝えます。

小さなお子さまに人気のJA共済のイメージキャラクター「それいけ!アンパンマン」。アンパンマンたちと交通ルールを学び、親子で交通安全について考える時間を提供しています。

©やなせたかし/フリーベル館・TMS・NTV



交通安全キャラバンの様子

平成30年度の参加人数 約161,500名

■親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」の開催

就学前の幼稚園・保育園児と保護者を対象とした、ミュージカル形式の交通安全教室を全国各地で開催しています。

このミュージカルは、舞台の上の横断歩道で園児が実際に体験できるなど、客席の園児、保護者の皆さんと舞台がひとつになって、楽しみながら交通ルールを学べる構成となっています。



交通安全ミュージカルの様子

平成30年度の参加人数 約13,100名

<生徒向け>

■自転車交通安全教室の開催

中学校や高等学校で行われる交通安全教室の際、危険な自転車走行にともなう交通事故の実演(スタントマン)により、危険性を疑似体験させる教育事業(スケアード・ストレイト教育技法)を警察等と連携し、推進しています。



交通安全教室の様子

平成30年度の参加人数 約85,000名

<シルバー世代向け>

■交通安全教室の開催

高齢者の交通事故を防ぐために、「シルバー世代向け交通安全教室」を開催しています。JA共済オリジナルの「交通安全落語」で笑いながら交通安全の意識を高め、「レインボー体操」で身体機能の低下を予防。誰でも楽しく参加できる内容になっています。

平成30年度の参加人数 約17,100名



交通安全落語の様子

■自動車安全運転診断の実施

高齢ドライバーの交通事故を防ぐために、ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国に4台配置し、巡回型の安全運転診断を行っています。

過去の事例を参考に、事故を起こしやすい場面を再現したドライビングシミュレーターを使い、約6～10分程度の体験で安全運転のアドバイスが受けられる内容となっています。

平成30年度の参加人数 約3,100名



ドライビングシミュレーター

<全世代向け>

■自転車の安全運転診断の実施

自転車事故防止を目的として、全世代を対象に、自転車シミュレーター搭載車両「すまいる号」を全国に4台配置し、巡回型の自転車の安全運転診断を行っています。

約6～10分程度の体験で自転車乗用中の交通ルールや危険予測を実践的に学習できます。

平成30年度の参加人数 約11,700名



自転車シミュレーターを使った安全運転診断の様子

交通事故被害者の社会復帰のために

■「介助犬」の育成・普及支援

交通事故などにより手足に障がいのある方の日常生活を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。

社会福祉法人日本介助犬協会の事業の支援や、NPO法人日本補助犬情報センターへの研究支援、介助犬によるデモンストレーション「ガンバレ!介助犬! JA共済はたらくワンワンランド!」を開催しています。

平成30年度の参加人数 約8,500名



はたらくワンワンランドの様子

■社会復帰支援のための

リハビリテーションセンターの開設

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故等による身体障がい者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。



社会福祉法人 農協共済
中伊豆リハビリテーションセンター



社会福祉法人 農協共済
別府リハビリテーションセンター

交通安全に関連するその他の取り組み

JA関連医療機関の救急医療およびリハビリ医療の充実を図ることにより、交通事故被害者の救命や交通事故障がい者の社会復帰の支援を行っています。

このほか全国交通安全運動やシートベルト・チャイルドシート着用推進運動など交通事故防止対策活動への協賛を実施しています。

また、交通事故被害者の被害軽減・救命率向上等に寄与するドクターヘリの普及促進支援も実施しています。東日本大震災では、全国から集結したドクターヘリが、孤立した病院の患者の救出など、被災者救援に貢献しました。



全国交通安全運動ポスター

JA共済の交通安全の取り組みの一部は、自賠責共済の運用益を活用して実施しています。

JA共済の地域貢献活動のロゴマーク



©2017 JA-KYOSAI

日本地図から出ている新芽は、全国各地の活動が、地域に根付くようにという想いを、そして「貢献」の文字が手を取りあっている様子は、地域の皆さまとJA共済が手を取りあって支えあう姿をイメージしたロゴマークです。

農業のために 地域のために 明日のために

JA共済はこれからもさまざまな地域貢献活動に取り組んでいきます。

CHAPTER

V

組織概要

皆さまの生活を守り続けていくため、
地域づくりの一員として
活動しています。

JA共済連の組織概要	74
JA共済連の組織機構図	78
JA共済連および子会社等の概況	80
JA共済のあゆみ	82
JA共済Q&A	86

JA共済連の組織概要

組織の名称

全国共済農業協同組合連合会 略称:全共連 愛称:JA共済連

JA共済連の主要な業務の内容

- 1 共済に関する施設
- 2 自動車損害賠償保障法第77条第1項の規定に基づく政府からの業務の受託
- 3 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理又は事務の代行
- 4 前3号の事業に付帯する事業

※「全国共済農業協同組合連合会定款」より

JAとJA共済連の機能分担

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。



- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

会員(平成31年3月31日現在)

(単位:会員)

正会員	721
准会員	48
計	769

※正会員の内訳は、JA632、県信連32、県経済連8、県厚生連33、その他連合会14、全国連2

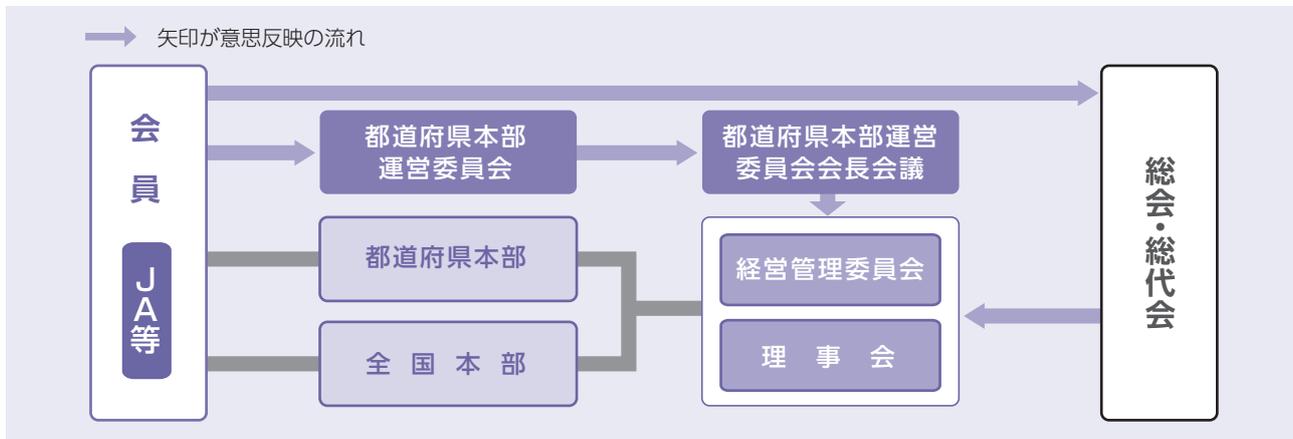
総代(平成31年3月31日現在)

総代定数 **210**

- ※1 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される総代定数208
- ※2 正会員たる全国連から選挙される総代定数2

会員による民主的運営

JA共済連の意思決定は、総代会制による運営を基本としています。



総会・総代会の開催状況

JA共済連が開催した総代会は、次のとおりです。

● 通常総代会(平成30年7月27日開催)

重要な議事および決議事項

- 第1号議案 第68年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款および規約の一部変更について
- 第3号議案 監査規程の変更について
- 第4号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第5号議案 役員に対する退職慰労金の支出について

● 臨時総代会(平成31年3月20日開催)

重要な議事および決議事項

- 第1号議案 平成31年度から33年度 JA共済3か年計画について
- 第2号議案 第70年度(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)事業計画について
- 第3号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第4号議案 役員に対する退職慰労金の支出について
- 第5号議案 役員に対する平成31年度の報酬について
- 第6号議案 災害救援積立金規程の一部変更について
- 第7号議案 一般社団法人AgVenture Lab(仮称)の設立発起人となることおよび同法人への加入について

● 通常総代会(令和元年7月25日開催)

重要な議事および決議事項

- 第1号議案 第69年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第3号議案 監事の補欠選任について
- 第4号議案 役員に対する退職慰労金の支出について
- 第5号議案 定款の一部変更について
- 第6号議案 定款変更に伴う監事監査規程の一部変更について
- 第7号議案 会計監査人の選任について

役員 (令和元年7月25日現在)

■ 経営管理委員会 (23名)

経営管理委員会会長	市村 幸太郎
経営管理委員会副会長	西川 一司
経営管理委員会副会長	中川 泰宏
経営管理委員	阿保 直延
経営管理委員	久保 憲雄
経営管理委員	若林 龍司
経営管理委員	林 茂壽
経営管理委員	長嶋 喜満
経営管理委員	澤井 實一
経営管理委員	杉林 啓耕
経営管理委員	西沢 耕一
経営管理委員	鈴木 勝隆
経営管理委員	前田 隆之
経営管理委員	岸本 晴美
経営管理委員	谷本 伯夫
経営管理委員	青江 昭則
経営管理委員	曾岡 隆彦
経営管理委員	堀 義弘
経営管理委員	泉 本隆
経営管理委員	宮口 幸孝
経営管理委員	谷井 良和
経営管理委員	徳井 和久

■ 監事会 (5名)

常勤監事	三間 真一
常勤監事	曾根 健次
常勤監事	加賀 尚彦
監事	甘利 公人
監事	小松 初男

※甘利公人および小松初男は、農業協同組合法第30条第14項に定める要件を満たす監事です。

■ 理事会 (11名)

代表理事 理事長	柳井 二三夫
代表理事 専務	村山 美彦
代表理事 専務	秋元 雅博
代表理事 専務	石戸谷 浩徳
常務理事	山田 康弘
常務理事	歸山 好尚
常務理事	長島 佳史
常務理事	鹿嶋 伸行
常務理事	岩下 秀樹
常務理事	高橋 成一
常務理事	早水 徹

職員

■ 在籍数 (平成31年3月31日現在)

(単位:名)

区分	一般職員		常勤嘱託	計
	男子	女子		
在籍数	3,819	1,654	1,075	6,548

※常勤嘱託には、非常勤、臨時雇用員を含みません。

■ 採用者数 (各年度ともに4月1日時点)

(単位:名)

平成28年度	341	平成29年度	478	平成30年度	431
--------	-----	--------	-----	--------	-----

※各年度ともに一般職員と常勤嘱託(非常勤、臨時雇用員を含みません。)の合計です。

■ 教育・研修制度

JA共済連では、職員が、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けるために、「事業理念と高度な専門性を兼ね備えた職員の育成」に向けた実践的かつ効果的な人材育成に取り組んでいます。

1. 理念浸透・実践活動

職員一人ひとりが、担当業務とJA共済の事業理念・使命とのつながりを意識し、日常業務において実践していく活動(「私たちの道しるべ」)をJA共済連全体で取り組んでいます。

2. 現地研修

JAグループの一員として、営農と生活全般にかかる総合事業を展開するJAでの共済事業の位置付けやJAと組合員・利用者の皆さまとのかわりを正しく理解するために、若手職員をJAに派遣し、

JAにおける事業全般や共済推進実務を体験する現地研修を実施しています。

3. 集合研修

世代別に設定したキャリアアップ研修を基軸に、成長課題に応じた選択型研修と役職別研修を加えた研修体系により、職員の自律的な成長を支援しています。

4. OJT

業務上必要とされる能力・知識の習得のため、職場での実務を通じた育成制度・仕組み(実績評定制

度、新入職員指導員制度等)により、実務的かつ実践的な人材育成を行っています。

また、集合研修と連動した職場実習により、研修で習得した能力・知識の定着化に取り組んでいます。

5. 自己啓発支援(資格取得・通信教育)

多様な外部資格の取得、通信教育・外部研修の受講に対する助成・奨励制度を設けることにより、業務遂行に有用な資格や能力・知識を取得する職員を積極的に支援しています。

事務所 (令和元年7月25日現在)

JA共済ビル

〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9
TEL. 03-5215-9100

川崎センター

〒212-8561 神奈川県川崎市幸区堀川町66-2
TEL. 044-543-3500

大阪センター

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-3
TEL. 06-6395-5600

石岡センター

〒315-0035 茨城県石岡市南台4-10-1
TEL. 0299-26-9000

幕張研修センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-8
TEL. 050-5541-1000

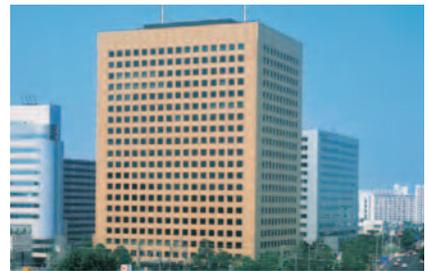
都道府県本部

所在地・電話番号などの詳細は、P.163をご覧ください。

● JA共済ビル



● 川崎センター



● 大阪センター



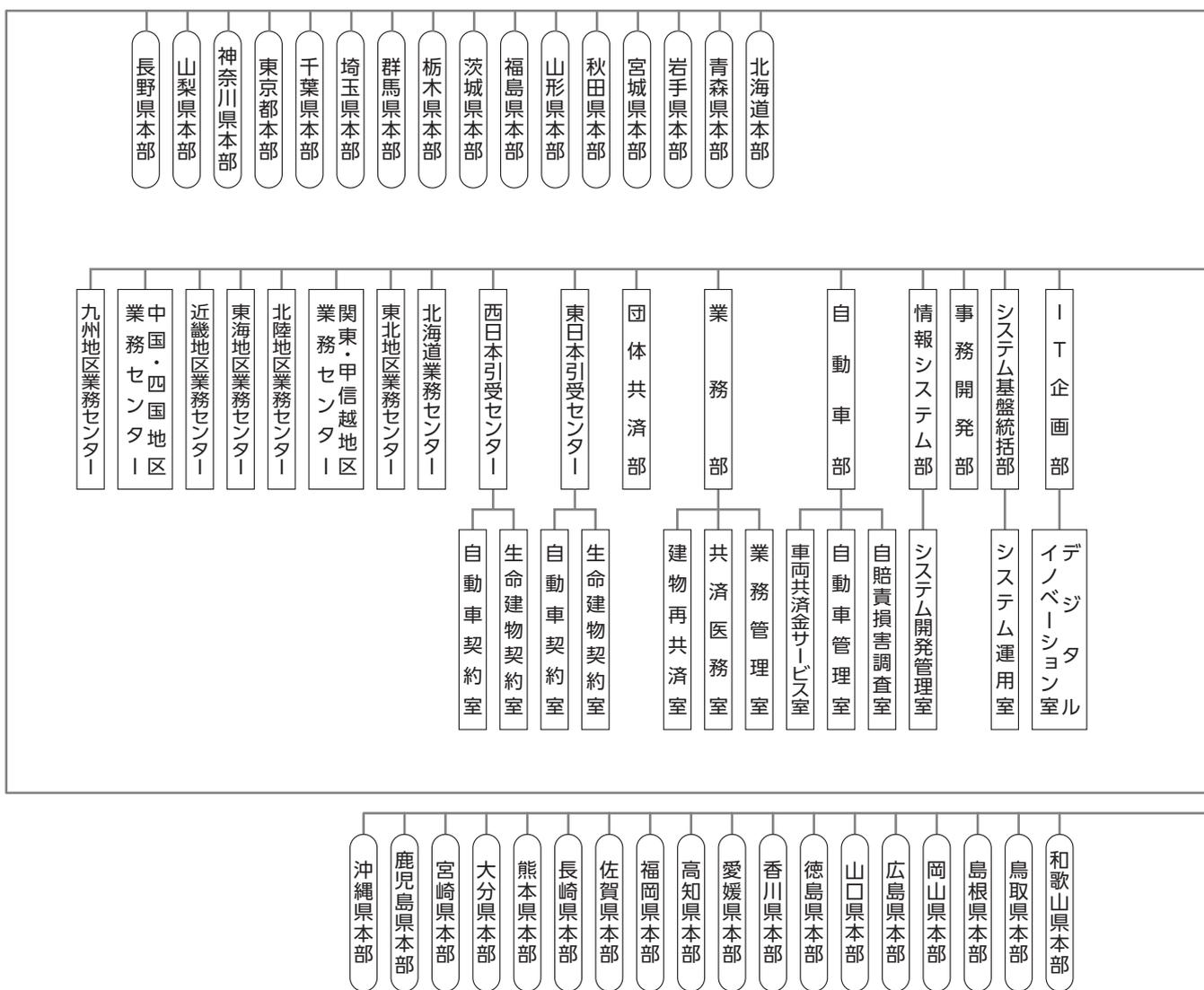
● 石岡センター



● 幕張研修センター



JA共済連の組織機構図



総会・総代会

経営管理委員会
会長
副会長
経営管理委員

監事会
監事

監事会事務局

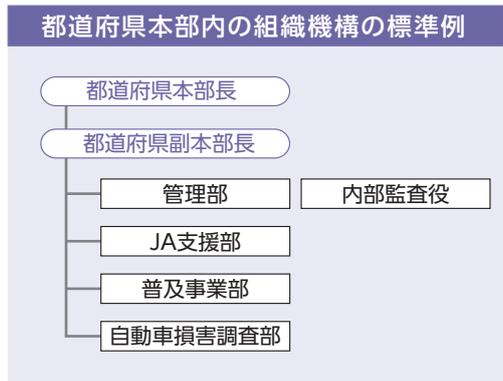
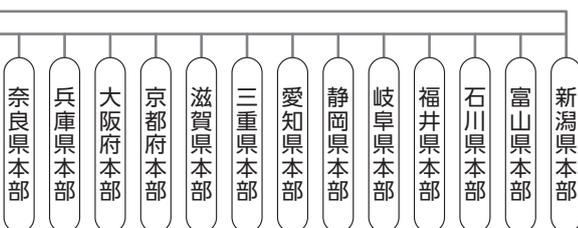
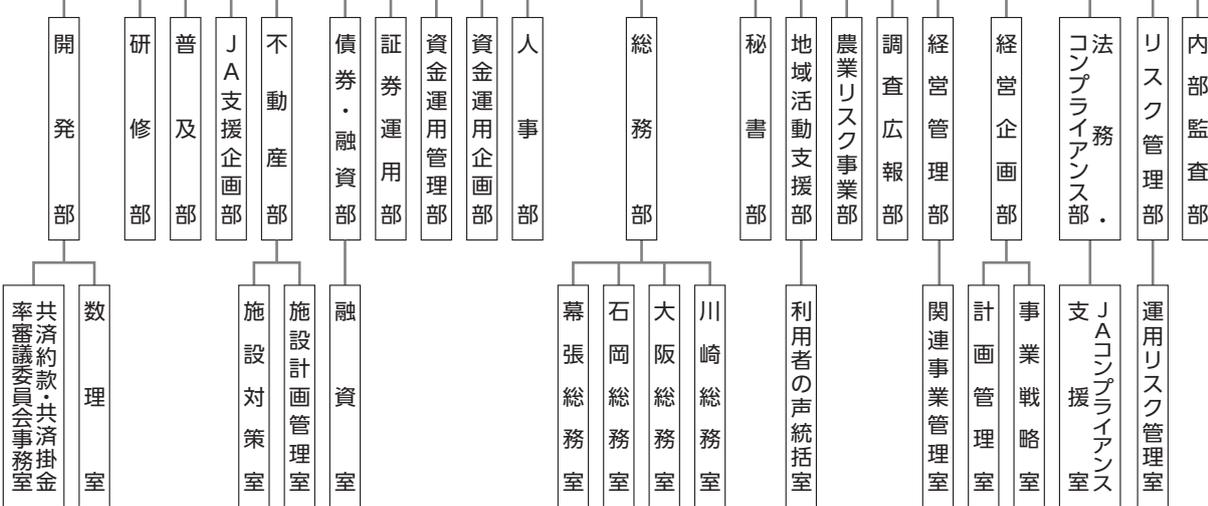
理事会
理事長
専務理事
常務理事

共済約款・共済掛金率
審議委員会

共済約款・共済掛金率
審議委員会事務局

全国本部

参事 共済計理人 医長



(令和元年7月25日現在)

JA共済連および子会社等の概況

主要な事業の内容および組織の構成（平成31年3月31日現在）

JA共済連の子会社（37社）において営まれている主な事業の内容と各子会社の当該事業の位置づけは、次のとおりです。

■ 事業の内容

① 保険および共済・保険関連事業

損害保険、損害調査および保険代理店など、共済および保険と密接に関連する事業を行っています。

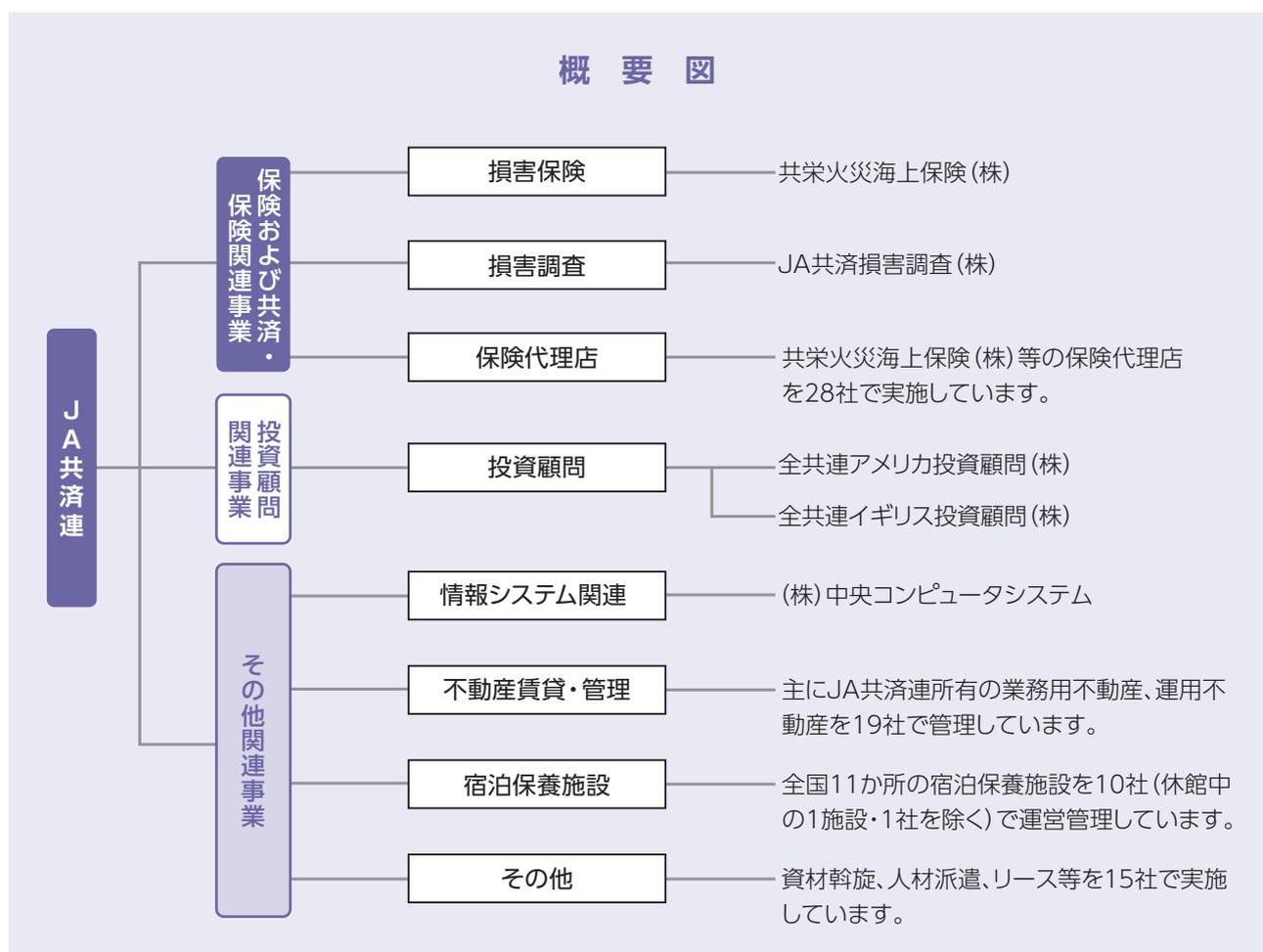
② 投資顧問関連事業

海外において、投資顧問などを行っています。

③ その他関連事業

情報システム関連、不動産賃貸・管理および宿泊保養施設など、JA共済連が共済事業を遂行していくうえで必要な事業（上記①および②以外の事業）を行っています。

概要図



※1 保険代理店、不動産賃貸・管理、宿泊保養施設およびその他の会社数は、当該事業を営んでいる会社数をそれぞれ記載していますので、重複して計上されている会社があります。

※2 宿泊保養施設については、P.67をご覧ください。

子会社等の状況 (平成31年3月31日現在)

子会社等は43社(子会社37社、子法人等(子会社除く)1社、関連法人等5社)あります。
連結される子会社および持分法が適用される関連法人等の状況は、次のとおりです(合計2社)。

会社名	所在地・連絡先	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当連合会の議決権比率	当連合会子会社等の議決権比率
子会社 共栄火災海上保険株式会社	〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6 TEL. 03-3504-0131	損害保険業	昭和17年7月1日	52,500百万円	74.2%	0.5%
関連法人等 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル12階 TEL. 03-5210-8500	投資運用・助言業	昭和60年10月1日	3,420百万円	49.1%	—

共栄火災との連携の強化

JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、引き続き、共栄火災との連携を強化していきます。

●優れた保障やサービスの提供と強固な組織基盤の確立をめざして

JA共済が提供する「ひと・いえ・くるま」の保障を共栄火災の保険商品で補完することにより、組合員・利用者の皆さまの変化する保障ニーズに迅速に対応するとともに、未保障分野の解消とサービスの向上を図っていきます。これにより、JA共済グループとして強固な組織基盤の確立をめざしていきます。

●共栄火災の経営基盤の強化に向けて

JA共済連は親会社として、共栄火災が経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に実践し、これまで以上に協同組合組織・組合員に貢献し、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ保険会社となるよう指導・支援に努めていきます。

主な関係団体 (平成31年3月31日現在)

関係団体名	所在地・連絡先
全国農業みどり国民年金基金	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3221-8131
一般社団法人 JA共済総合研究所	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3262-9684
社会福祉法人 農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター	〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1523-108 TEL. 0558-83-2111
社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター	〒874-8611 大分県別府市鶴見1026-10 TEL. 0977-67-1711

JA共済のあゆみ

JA共済は、農協の共済事業として昭和23年にはじまりました。人びとが助け合い、支え合って生きてゆける社会の実現という、高い理想からはじまったJA共済は、数多くの組合員・利用者の皆さまをはじめとする地域の皆さまのご理解・ご賛同を得て、大きく成長することができました。

賀川豊彦とJA共済 ～協同組合による共済事業を実現した「JA共済の父」～

■JA共済の父

JA共済の原点は、JA共済の父といわれる賀川豊彦にあります。

大恐慌後のアメリカで、友愛互助による協同組合の必要性を説き、その熱意と高い理想から多くのアメリカ市民に親しまれた賀川豊彦は、日本人初のノーベル文学賞・平和賞候補になり、欧米ではガンジー、シュバイツァーとともに、三大聖人として並び称され、最もよく知られていた日本人の一人です。

■生涯を人びとのために

賀川豊彦は明治21年、神戸に生まれました。その生い立ちは決して幸福なものではありませんでした。

幼くして両親と死別し、徳島の親類に引き取られましたが、不治の病と恐れられていた結核に感染してしま

います。しかし病に負けることなく、14歳で英語を学ぶために教会に通い、そこで信仰の道に入りました。

結核で生死の境をさまよった賀川は、生涯を人びとのために尽くすことを決意、神戸のスラム街での救貧・伝道活動に身を投じましたが「社会の仕組みが変わらない限り、貧しい人びとの暮らしは少しも良くなるまい」と感じます。

26歳になった賀川はアメリカ・プリンストン神学校に入学、大学の聴講生となります。そこで労働者デモを目撃し「一人ひとり弱くても、手を取り合って結びつけば強い力になる」との思いに駆られ、29歳で帰国すると労働運動、消費者組合運動に身を投じ、現在のコープこうべのもととなる神戸購買組合や灘購買組合の設立に奔走します。



賀川豊彦ポートレート

■困窮した人、貧しい人のために

賀川の目は、厳しい状況にあった農村にも向けられ、労働者としての農業者を組織した「日本農民組合」の設立のために活動、また農村の医療状況改善のため、新渡戸稲造らとともに東京医療利用組合を設立し、医師会からの強硬な反対と闘いながら医療生協の原型となる形をつくりました。昭和8年には東京医療利用購買組合中野組合病院（現・新渡戸記念中野総合病院）を設立し、だれもが手軽に医療を利用できる環境への大きな一歩となりました。

また、当時、健康保険が工場と鉱山の労働者に限られ、農民や一般市民がその恩恵を受けられなかったことにも着目、政府に健康保険制度の重要性を訴えました。その結果、昭和13年に国民健康保険制度が開始され、農民も加入できるようになりました。

関東大震災の際には、募金や救援物資を集めるとともに、無料診療所の開設などの救援活動を行いました。このように、その目は、常に困窮した人、貧しい人に向けられていました。

■保険事業なくして協同組合なし

賀川は昭和11年に『保険制度の協同化を主張す』という論文を発表します。その要旨は「保険事業なくして日本の協同組合は発展しない」というもので、協同組合における保険事業の重要性を強く訴えています。協同組合が共済・保険事業を実施することにより、人びとの暮らしは安定し、また事業によって得られた資金は組合員の生活を支えるために有効利用できる、それを基盤に協同組合はさらに充実し大きく発展していくと考えたのです。

そして、この実現に向けて、保険会社を買い取って産業組合によって運営する仕組づくりを進めましたが、労働者資本の集結を恐れた反対勢力や保険業界

などの反発により、最終的には農林大臣の中止命令を受け、結実することなく戦争の時代に向かってしまいました。

■農協の共済の誕生

終戦からわずか3か月、賀川は「日本協同組合同盟」を結成し、再び協同組合保険の創設に尽力します。

焦土と化した日本で精力的に活動する中で「協同組合運動こそ復興のカギ」として発表されたのが、昭和22年の「新協同組合要論」です。賀川は「保険とは、もともと互助的なもの。人間の隣人愛的な思いから生まれ、それを形にしたもの」と述べて、協同組合保険の設立にまい進しました。

昭和22年、農業協同組合法が定められて農協が誕生、同時に農協による共済事業の実施も認められ、ここに賀川の願いが実現することとなりました。

■全共連の誕生と発展

農協の共済が北海道を皮切りに各県で開始され、昭和26年には全共連が誕生しました。また賀川が共済に先んじて設立に寄与した相互扶助のための損害保険会社、共栄火災も、全共連の普及活動に力を貸すことを約束しました。

賀川は、ビルの一室に数人のスタッフでスタートした全共連の顧問となり、全国推進大会に出席するなど、共済の普及に大きく寄与しました。戦前のアメリカでの活動と同様、賀川は自らの足で全国を回り、農協が共済事業をすることの必要性を情熱的に訴え続け、大きな感動を呼び起こし、こうした中で現在のJA共済の基礎ができあがっていきました。その想いは、



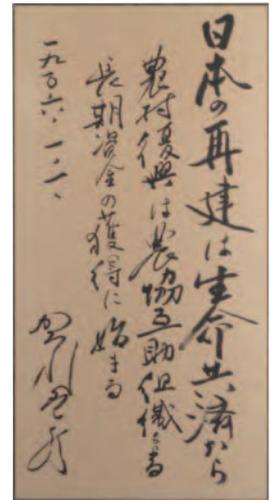
関東大震災での救援活動にあたる賀川豊彦(中央)

昭和23年、賀川が自らの還暦祝賀会で“遺言”として語った「協同組合保険(共済)を実現せよ!」という言葉にも表れています。

■相互扶助の精神を貴ぶ

教育、救済、労働・社会運動、農民運動、協同組合運動、共済・保険事業、平和運動…若き日に決意したように、人びとのために尽くした賀川豊彦は、昭和35年、人

びとに惜しまれつつ逝去しました。晩年、自らの“遺言”が実現するのを見た賀川は大いに喜びと同時に、単に事業の発展のみならず、その原点となる相互扶助の精神が貴ばれることを強く願っていました。



全共連の昭和31年度からの5か年計画に際する賀川豊彦の揮毫

■今こそ、共済の果たすべき役割を

時は流れ、農家やJA共済利用者の生活は向上し、安定していきました。JA共済も成長し、幸せの輪も大きくなりました。一方で人びとのライフスタイルは変化し、ニーズや願いも様変わりしています。農業、農村や地域社会のあり方も変化し、組合員の高齢化や世代交代が進展する中、次世代との新たな絆づくりや地域社会の中でのコミュニケーションが重要な時代を迎えています。

また、平成23年の東日本大震災では、豊かで幸福な生活が一瞬にして失われてしまうのを目の当たりにし、同時に「絆」や「助け合い」がどれほど大切かをあらためて考えさせられることになりました。もし賀川が今ここにいれば「JA共済の果たすべき役割が、今ほど求められている時はないよ」と、被災して困っている人たちの渦中に真っ先に飛び込んだに違いありません。

賀川豊彦がめざしたものは、それは万人が幸福で豊かに暮らす社会の実現でした。そのために共済事業が必要であり、その発展を望んでいたのです。JA共済は、この理想を高く掲げ、これからも地域や生活に「安心」と「満足」をお届けしていきます。

JA共済のあゆみ

昭和20年代

- 22年 農業協同組合法制定
- 23年 北海道で農協共済事業開始
- 26年 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立/建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
- 27年 生命共済(現行の養老生命共済)を開始
- 28年 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
- 29年 農業協同組合法の一部改正(現在のJA共済事業の法的基盤が確立)

- 昭和30年度
「農協の共済(JA共済)」
誌創刊号



30年代

- 30年 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始
- 33年 46都道府県に共済連合会の設立が完了
- 36年 長期共済保有契約高1兆円を達成/こども共済を開始
- 37年 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
- 38年 全共連ビル落成/自動車共済を開始

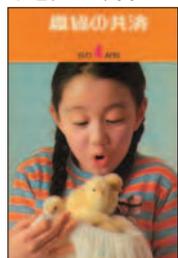
- 昭和36年度



40年代

- 41年 自賠責共済を開始
- 42年 養老生命共済2型・3型(みのり共済)を開始
- 44年 厚木センター開設/傷害共済、住宅建築共済を開始
- 45年 長期共済保有契約高10兆円を達成
- 47年 沖縄県本土復帰により、沖縄県共済連設立/
養老生命共済5型(みのり共済大地)・(みのり共済ヤング)を開始
- 48年 中伊豆・別府リハビリテーションセンター開設/建物更生共済2型(建更まもり)を開始
- 49年 県共連・全共連間のオンラインシステムが本格的に稼動/長期定期生命共済を開始

- 昭和45年度



50年代

- 50年 養老生命共済10型(みのり共済大地20)・15型(みのり共済大地30)を開始
- 51年 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
- 53年 農協の全共連加入後、初の臨時総代会開催/建物更生共済5型(建更まもり5型)を開始
- 54年 長期共済保有契約高100兆円達成
- 55年 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
- 56年 全共連創立30周年/年金共済(いきがい)を開始
- 57年 退職年金共済を開始
- 58年 終身共済(ちとせ)を開始
- 59年 自動車研修センター開設/定額定期生命共済(ふれあい)を開始

- 昭和54年度



- 昭和60年度

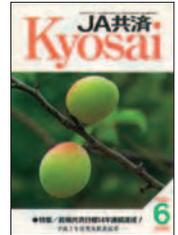


60年代

- 60年 長期共済保有契約高200兆円達成/大阪センター開設
- 61年 建物更生共済の動産主契約(My家財)を開始
- 62年 第三次オンラインシステムを稼動
- 63年 終身共済を(よろこびライフ)に改称/(株)自動車研修センター設立/
アメリカ投資顧問(株)設立

平成

- 元年 組合オンライン開始／賠償責任共済を開始／全共連ビル別館落成／イギリス投資顧問(株)設立
 2年 団体生存共済を開始
 3年 長期共済保有契約高300兆円達成／(社)農協共済総合研究所設立／全国農業みどり国民年金基金設立
 4年 愛称を「JA共済」に変更／(社)日本共済協会設立／ICA東京大会・ICMIF東京総会開催 ●平成4年度
 5年 ボランティア活動共済を開始／全共連ビル新館取得
 6年 生命総合共済を開始／JA共済の健康ほっとラインを開始／ライフアドバイザー(LA)制度を開始／示談代行制度を開始／石岡センター開設
 7年 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始
 8年 こども共済(えがお)を開始／在宅介護モデル施設2か所を認定
 9年 総資産30兆円突破／満期専用入院保障付終身共済(花満ち)を開始／終身共済・養老生命共済30倍保障を開始／クーリング・オフ制度を開始



●平成10年度



10年代

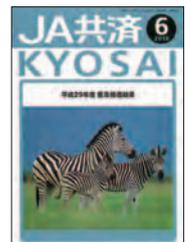
- 10年 JA共済50周年／JA共済の健康・介護ほっとラインを開始／終身共済(愛のかたち)を開始／こども共済(えがおプラス)を開始
 11年 終身共済(ゆとりプラス)・〈マイケア10〉を開始／建物更生共済10型(建更まもり10型)を開始／自動車共済(大安心パック)・〈超安心パック〉を開始
 12年 47都道府県共済連と全共連が一斉統合／積立型終身共済を開始／高額契約掛金優遇制度を開始
 13年 JA共済ネットシステム2000(Kinds'00)を稼動／共栄火災との提携／JA共済eサービスを開始
 14年 JA共済しあわせ夢くらぶを開始／がん共済を開始／確定拠出年金共済を開始／新退職年金共済を開始／経営管理委員会制度を導入／自動車共済の割引制度を拡充
 15年 総資産40兆円突破／LA用携帯端末機(LActive)を導入／共栄火災を子会社化／定期医療共済(せるふけあ)を開始
 16年 医療共済(べすとけあ)を開始／予定利率変動型年金共済(ライフロード)を開始／建物更生共済(むてき)を開始／自動車共済(あんしんDX)を開始／川崎センター開設
 17年 農業協同組合法の一部改正(JA共済事業の法制度の抜本的整備)／JAとJA共済連が共済契約を共同で引き受ける方式に変更／自動車・自賠責共済における共済代理店制度を導入／東日本引受センター・西日本引受センター開設
 18年 JA共済ネットシステム2006(Kinds'06)を稼動／医療共済(べすとけあ120)を開始／幕張研修センター開設／健康祝金支払特則付定期医療共済(がんばるけあ)を開始／特定損傷特約付定期医療共済(せるふけあ はなこ/わんぱくマン)を開始
 19年 3Q訪問プロジェクトを開始

20年代

- 20年 一時払生存型養老生命共済(たくわエール)を開始／引受緩和型定期医療共済(がんばるけあスマイル)を開始／家庭用自動車共済(クルマスター)を開始 ●平成20年度
 21年 養老生命共済(みらいのきずな)を開始
 22年 保険法の施行(保険法に則した約款・手続きへの変更)／新・医療共済を開始／JA共済ビル落成
 23年 こども共済(すてっぴ)を開始
 24年 総資産50兆円突破／新・がん共済を開始／国際協同組合理年
 25年 JA共済ネットシステム2012(Kinds'12)を稼動／介護共済、一時払介護共済を開始／一時払終身共済を開始／一時払養老生命共済を開始
 26年 タブレット型端末機(Lablet's)を導入／北陸地区業務センター、東海地区業務センター開設 ●平成30年度
 27年 北海道業務センター、東北地区業務センター、関東・甲信越地区業務センター、近畿地区業務センター、中国・四国地区業務センター、九州地区業務センター開設／自動車共済(家庭用自動車共済、一般用自動車共済)の統合
 28年 引受緩和型終身共済を開始／引受緩和型医療共済を開始／一時払終身共済(平28.10)を開始
 29年 こども共済(学資応援隊)を開始／建物更生共済(むてきプラス)を開始



●平成30年度



30年代

- 30年 生活障害共済(働くわたしのささエール)を開始

JA共済Q&A

日頃皆さまからいただいている、主なお問い合わせにお答えします。

Q JA共済の契約者保護はどうなっているのですか？

A JAおよびJA共済連は、健全な事業運営を行うとともに、ご契約者さまに不利益が生じることのないよう努めています。

万一、窓口となっているJAの経営が困難に陥った場合には、他のJAとJA共済連が共同して、またはJA共済連が単独でご契約をお引き受けすることにより、保障を継続いたします。

共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。



Q JA共済には農家組合員以外の人でも加入できるのですか？

A 組合員には「正組合員（農家組合員）」と「准組合員」の2種類あり、農家組合員以外の方のご利用に際しては「准組合員」になる方法と「員外利用（組合員にならずに利用）」する方法があります。

准組合員になるには、JAの協同組合運動にご賛同いただいたうえで、出資金をお支払いいただくことが必要となります。准組合員になられた方は、JA共済だけでなく、JAの他の事業も農家組合員と同様にご利用いただくことができます。

また、員外利用とは、農協法により、組合員以外の事業利用が一定の範囲内で認められているものであり、JAごとに組合員の利用高の2割まで、組合員以外の皆さまにも出資金不要でご利用いただけます。

詳しくは、お近くのJAにお問い合わせください。

■ **農協法** 農業協同組合法。昭和22年11月19日公布。JAや連合会などが事業を行う根拠となる法律。

Q

JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか？

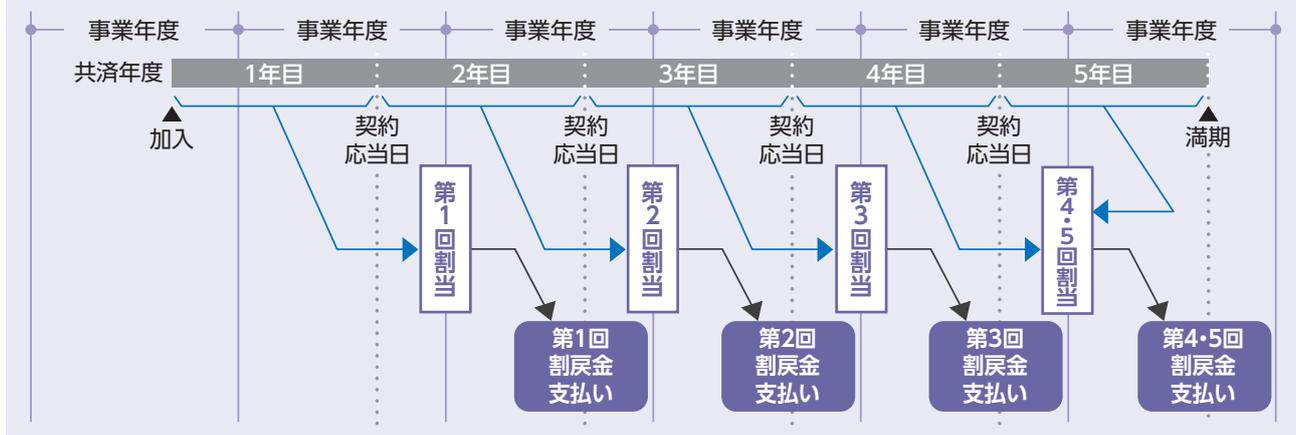
A

生命総合共済、建物更生共済などの長期間にわたって保障提供を行う共済（長期共済）の共済掛金は、あらかじめ見込んだ計算基礎に基づいて設定しています。

この計算基礎は、統計上の危険率に基づき算定した「予定危険率」、満期などに向けて積み立てる積立金の運用をあらかじめ見込んだ「予定利率」、共済事業運営に必要な経費に充てるための「予定事業費率」から成り立っています。

「割戻金」は、上記の計算基礎による予定の率と決算による実績との差（危険差損益・利差損益・費差損益）を精算し、ご契約の種類、金額、経過期間などに応じて公平にご契約者の皆さまにお返しするものです。

割戻金の支払時期（5年満期の場合）*3年目割り戻しの例



※ご契約の共済種類によっては、割戻金の支払時期が上図と異なるものがあります。

■ 共済掛金の構成と三利源

共済掛金は、純共済掛金（積立部分+危険部分）と付加共済掛金（事業費部分）で構成されます。

- 1 積立部分** 将来の共済金の支払いに備えて毎年積み立てられる部分。
積立金は運用され、予定利率に基づく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。
- 2 危険部分** 危険にかかる共済金の支払財源となる部分。統計から算出した危険率に基づいて決められます。
統計上の危険率に基づき予定していた支払共済金と実際の支払共済金の差を「危険差」といいます。
- 3 事業費部分** 共済事業を行ううえでの経費部分。
予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。

ご契約者への割戻金は、これら3つの部分（三利源）の剰余から支払われます。



■ 三利源の剰余と割戻金

JA共済では、三利源から生じた利益から、将来の共済金支払を確実に行うために必要な異常危険準備金等の準備金を積み立てた後の剰余については、共済約款・共済掛金率審議委員会※により定められた基準に従い、利差・危険差の100%、費差の20%以上を契約者割戻準備金に積み立て、ここから割戻金をお支払いしています。

※共済約款・共済掛金率審議委員会とは、共済契約者の代表、JAの代表および学識経験者で構成され、共済契約者の利益保護を目的に共済約款および共済掛金に関する事項の審議等を行う委員会です。

Q

農協改革が話題になっていますが、JA共済としてどのように取り組んでいるのですか？

A

JA共済では、「農協改革」で求められているJAの事務負荷軽減等に向け、着実かつ迅速に各施策の取り組みを進めています。

(1) 事務・電算システムの見直し

JAの事務負荷軽減および組合員・利用者の利便性向上を図るため、ペーパーレス・キャッシュレス等の新事務手続きを導入・展開しております。

平成28年4月以降、段階的に生命総合共済新契約、建物更生共済新契約、自動車共済新契約・異動の新事務手続きを導入・展開し、平成30年4月から長期共済・フォルダの異動のペーパーレス手続き、同年6月以降からJA口座に対する口座振替依頼の即時手続き、10月から自動車共済における電話継続のペーパーレス化を実施しております。

(2) JAと連合会の業務分担の見直し

JAの業務負担の軽減と契約者対応力の強化に向けて、JAと協議のうえ自動車損害調査業務におけるJAと連合会の業務分担の見直し（JAの損害調査業務を連合会へ移管）に、順次取り組んでいます。

(3) JA共済連組織の再編によるJA支援機能の強化

専門性向上や効率的な体制の確立に向けて、平成27年10月までに生命査定機能を、平成28年10月までに引受審査機能を全国8か所の業務センターへ集約し、県域を越えた連合会機能の再編に取り組みました。

これにより、JA支援機能を担う体制を強化し、JAの状況に応じた指導・サポートを実施する体制を構築しています。

(4) 農業者の所得増大をサポートする取り組み

農業経営の大規模化・法人化等にともない増大・多様化するリスクに対応するため、JAグループと連携しながら、農業を取り巻くリスクをお知らせし、リスクに対する備えの確認を行う「農業リスク診断活動」を展開しています。

あわせて、共栄火災などと連携しながら、農業を営むうえでのリスクを回避・軽減するための保障提供に取り組んでいます。

また、新たなリスク軽減策として、「農作業事故の未然防止活動」に取り組み、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動を進めています。

(5) 地域活性化・農業経営に貢献する取り組み

従来から行っていた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などの地域貢献活動に加え、地域活性化・農業経営に貢献する取り組みを強化するため、地域・農業活性化積立金を活用し、地域の実情に応じて県域ごとに「くらしや営農」に関する活動に取り組んでいます。

JA共済連データ編

VI CHAPTER

業績

1.長期共済(新契約高).....	90
2.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(新契約高)...	91
3.短期共済(新契約高).....	91
4.建物短期再共済(新契約高).....	91
5.長期共済(保有契約高).....	92
6.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(保有契約高).....	93
7.長期共済(特約別保有契約高).....	93
8.保障機能別保有契約高.....	94
9.長期共済(支払共済金).....	95
10.短期共済(支払共済金).....	95
11.長期共済・短期共済(支払共済金合計).....	95
12.契約増減額.....	96
13.主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況.....	98
14.契約者割り戻しの状況.....	99

経営諸指標

1.保有契約高増加率.....	101
2.新契約(平均共済金額).....	102
3.新契約率(長期共済).....	102
4.保有契約(平均共済金額).....	102
5.解約・失効率(長期共済).....	103
6.月払契約の新契約平均共済掛金.....	103
7.生命総合共済(死亡率).....	103
8.建物更生共済(罹災損害率).....	103
9.短期共済(損害率).....	103
10.支払余力(ソルベンシー・マージン)比率.....	104
11.実質純資産額.....	105
12.基礎利益.....	105
13.再保険実施状況.....	105

財務諸表

1.貸借対照表.....	106
2.損益計算書.....	108
3.剰余金処分計算書.....	109
4.注記表.....	110
5.勘定科目解説.....	120
6.全国農業協同組合中央会の監査報告.....	122
7.財務諸表等の適正性にかかる確認.....	123

運用資産諸表

1.資産運用に関する指標(一般勘定).....	124
(1)運用資産明細.....	124
(2)運用資産種類別平均残高・運用利回り.....	124
(3)財産運用収益明細.....	125
(4)財産運用費用明細.....	125
(5)有価証券明細.....	126
(6)有価証券残存期間別内訳.....	127
(7)地方債地域別内訳.....	128
(8)公社債および外債期末残高利回り.....	128
(9)株式業種別内訳.....	129
(10)貸付金明細.....	130
(11)貸付金残存期間別内訳.....	130
(12)貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付).....	131
(13)貸付金業種別内訳(国内法人貸付).....	131
(14)貸付金使途別内訳(国内法人貸付).....	132
(15)貸付金地域別内訳(国内法人貸付).....	132
(16)貸付金担保別内訳(国内法人貸付).....	132
(17)リスク管理債権の状況.....	133

※端数処理について

●件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(18)債務者区分による債権の状況.....	133
(19)運用不動産明細表.....	134
(20)運用不動産処分益および処分損明細.....	134
(21)公共関係投融资の状況(新規取得・貸付額).....	135
(22)海外投融资明細.....	135
(23)海外投融资運用利回り.....	135
(24)外貨建資産通貨別内訳.....	136
(25)海外投融资地域別内訳.....	136
2.運用資産の時価情報(一般勘定).....	137
(1)有価証券の時価情報.....	137
(2)金銭の信託の時価情報.....	139
(3)デリバティブ取引について.....	139
(4)デリバティブ取引の時価情報.....	139
3.確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況.....	140

その他諸表

1.外部出資明細.....	141
2.業務用固定資産明細.....	141
3.出資金および積立金明細(剰余金処分前).....	142
4.責任準備金の積立方式および積立率.....	143
5.共済契約準備金明細.....	143
6.引当金明細表.....	145
7.特定の海外債権残高.....	145
8.事業費明細表.....	145
9.部門別直接事業収益・直接事業費用明細.....	146

JA共済連および子会社の状況(連結)

1.直近事業年度における事業の概況.....	147
2.主要な業務の状況を示す指標(連結).....	147
3.連結貸借対照表.....	147
4.連結損益計算書.....	148
5.連結剰余金計算書.....	148
6.連結キャッシュ・フロー計算書.....	149
7.連結注記表.....	150
8.リスク管理債権の状況(連結).....	160
9.債務者区分による債権の状況(連結).....	160
10.子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率.....	161
11.セグメント情報.....	161

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1.都道府県本部・全国本部の概要.....	162
2.都道府県本部・全国本部の所在地一覧.....	163

(参考)JA共済事業実績の概要

1.長期共済(新契約高).....	164
2.短期共済(新契約高).....	164
3.長期共済(保有契約高).....	165

●構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

業 績

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

1 長期共済<新契約高>

①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	188,797	17,464	430,001	249,419	19,580	637,209
定期生命共済	2,923	390	241	2,313	297	224
養老生命共済	156,585	5,921	105,088	197,874	6,823	163,261
こども共済	117,614	2,796	80,455	158,385	3,803	129,116
医療共済	239,476	819	8,363	255,387	657	9,523
がん共済	68,836	—	1,443	76,665	—	1,765
定期医療共済	0	—	—	0	—	—
介護共済	55,758	1,122 (1,652)	110,904	57,315	1,453 (1,924)	143,396
生活障害共済	—	— (—)	—	57,365	1,743 (3,222)	1,248
年金共済	192,755	0 (1,184)	313,413	288,672	0 (1,859)	719,814
計	905,130	25,718	969,457	1,185,010	28,811	1,676,443
建物更生共済	1,624,820	294,965	209,891	1,472,160	242,668	258,131
財産形成貯蓄共済	2,226	13	105	2,733	16	121
長期共済合計	2,532,176	320,697	1,179,453	2,659,903	271,497	1,934,697

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出してあり、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.164をご覧ください。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成22年度以降に契約された定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。なお、年金共済の平成29年度・平成30年度の定期特約共済金額は、それぞれ700万円・800万円です。
11. [生命総合共済の計]および[長期共済合計]の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。

②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	平成29年度		平成30年度	
	契約件数	入院共済金額	契約件数	入院共済金額
医療共済	239,476	1,356	255,387	1,444
がん共済	68,836	429	76,665	464
定期医療共済	0	—	0	—
計	308,312	1,785	332,052	1,908

2 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈新契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	1	206	194	0	0	—
国民年金基金共済	0	73	0	0	64	0
確定拠出年金共済	0	5	3	0	7	1

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度であり、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。なお、平成29年度・平成30年度の共済掛金はそれぞれ0.4千円・0.3千円です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

3 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	平成29年度		平成30年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,375,029	11,580	1,324,049	11,130
自動車共済	8,332,517	284,687	8,210,942	266,542
傷害共済	11,712,893	8,982	11,329,481	8,654
団体定期生命共済	177,461	22,127	177,057	21,569
自賠償共済	3,295,752	62,667	3,257,626	62,087
その他短期共済	491,515	6,560	471,095	6,141
短期共済合計	25,385,167	396,607	24,770,250	376,125

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.164をご覧ください。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- ・火災共済、団体建物火災共済 ……符号(目的)件数
 - ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済 ……証書件数
 - ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済 ……被共済者数
 - ・自賠償共済 ……契約台数

4 建物短期再共済〈新契約高〉

(単位:件、再共済金額は億円、受入再共済掛金は百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金
建物短期再共済	3,501,132	121,425	12,069	3,386,971	117,290	12,509

(注) 契約件数は元受契約棟数であり、再共済金額は元受共済金額の3割を再共済として受けたものです。

5 長期共済<保有契約高>

①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	7,136,447	783,051	893,625	7,188,445	752,545	1,084,459
定期生命共済	60,161	6,368	5,199	56,550	5,930	5,177
養老生命共済	4,955,837	340,533	438,074	4,413,890	295,762	470,299
こども共済	1,705,749	87,862		1,766,818	84,414	
医療共済	4,447,721	28,519	231,053	4,530,432	26,753	237,771
がん共済	1,099,751	2,646	36,506	1,139,265	2,551	37,741
定期医療共済	296,703	6,304	12,990	276,827	5,783	12,932
介護共済	492,234	7,350 (13,237)	120,587	523,854	8,486 (14,167)	152,860
生活障害共済	—	(—)	—	56,883	1,727 (3,145)	1,655
年金共済	3,318,171	2,888 (18,910)	569,998	3,445,833	2,631 (19,674)	983,108
計	21,807,025	1,177,664	2,308,034	21,631,979	1,100,445	2,986,006
建物更生共済	10,378,632	1,421,790	1,747,773	10,175,559	1,426,162	1,860,186
財産形成貯蓄共済	11,074	118	2,389	11,033	118	2,948
長期共済合計	32,196,731	2,599,573	4,058,197	31,818,571	2,526,726	4,849,141

- (注) 1. 共済掛金は、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.165をご覧ください。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済、年金共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
10. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
11. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。
12. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。

②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	平成29年度		平成30年度	
	契約件数	入院共済金額	契約件数	入院共済金額
医療共済	4,447,721	28,713	4,530,432	29,149
がん共済	1,099,751	7,000	1,139,265	7,206
定期医療共済	296,703	1,448	276,827	1,351
計	5,844,175	37,162	5,946,524	37,707

6 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈保有契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	380	165,205	39,906	378	162,888	35,579
国民年金基金共済	1	10,863	29	1	9,810	26
確定拠出年金共済	1	97	13	1	96	11

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度です。なお、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

7 長期共済〈特約別保有契約高〉

(単位:件、百万円、入院保障特約および通院特約は万円)

特約の種類		平成29年度		平成30年度		
		件数	金額	件数	金額	
生命 総合 共済	災害給付特約	6,242,866	36,959,213	5,919,116	35,219,702	
	災害死亡割増特約	3,825,232	32,619,935	3,581,663	29,801,966	
	がん死亡給付特約	60,646	219,457	58,698	211,982	
	入院 保障 特約	全入院特約	3,039,965	1,719,180	2,677,473	1,522,518
		全入院長期保障特約	163,067	96,425	149,953	88,772
		災害入院特約	354,792	159,938	323,763	145,417
		その他の入院特約	6,403	2,667	6,105	2,538
	計	3,564,227	1,978,211	3,157,294	1,759,246	
	重度障害年金特約	261,145	137,930	237,088	126,234	
	家族保障特約	6,100	9,591	5,172	8,218	
	通院特約	358,690	105,211	316,460	92,898	
	介護初期給付特約	762	981	736	950	
	介護年金特約	393	158	380	154	
	建物更生共済	動産損害担保特約	769,957	4,024,864	685,428	3,589,939

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

8 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成29年度末	平成30年度末
死亡保障	普通死亡	生命総合共済	117,497,140	109,784,975
		年金共済	-	-
		計	117,497,140	109,784,975
	災害死亡	生命総合共済	69,428,357	64,878,078
		年金共済	150,792	143,590
		計	69,579,149	65,021,668
	その他の条件付死亡	生命総合共済	484,091	467,115
		年金共済	35	35
		計	484,126	467,151
生存保障	満期・生存給付	生命総合共済	1,328,424	1,593,887
		年金共済	10,326,309	10,911,513
		計	11,654,734	12,505,401
	年金	生命総合共済	131,512	154,956
		年金共済	1,759,526	1,834,568
		計	1,891,039	1,989,525
	その他	生命総合共済	-	-
		年金共済	3,276,317	3,312,745
		計	3,276,317	3,312,745
入院保障	災害入院	生命総合共済	49,682	47,845
		年金共済	235	222
		計	49,918	48,067
	疾病入院	生命総合共済	48,089	46,397
		年金共済	228	215
		計	48,318	46,613
	その他の条件付入院	生命総合共済	7,025	7,231
		年金共済	0	0
		計	7,026	7,232

- (注) 1. 各区分の金額は、該当機能を有する特約の共済金額を含みます。
 2. 生存保障欄の年金共済にかかる金額は次のとおりとなっています。
 ①生存保障の満期・生存給付欄の金額は、年金共済については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
 ②生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。また、生活障害共済定期年金型の年金支払開始後契約は年金共済に計上しています。
 ③生存保障のその他欄の金額は、年金(年金支払開始後契約)の責任準備金です。
 3. 入院保障欄の金額は入院共済金額(入院日額)です。なお、その他の条件付入院の年金共済の平成29年度・平成30年度の保有金額は0.9百万円・0.9百万円です。

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		平成29年度末	平成30年度末
障がい保障	生命総合共済	6,511,254	6,186,738
	年金共済	11,317	10,978
	計	6,522,571	6,197,716
手術保障	生命総合共済	9,365,976	9,063,755
	年金共済	42,567	40,192
	計	9,408,543	9,103,947

(注)各区分の件数は、該当機能を有する特約の件数を含みます。

9 長期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度			
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	
生命 総合 共済	終身共済	288,903	5,064	293,967	312,398	4,964	317,363
	定期生命共済	1,680	6	1,687	1,536	14	1,551
	養老生命共済	139,507	880,137	1,019,644	116,707	1,730,006	1,846,714
	こども共済	5,806	123,340	129,146	5,222	128,774	133,997
	医療共済	62,387		62,387	68,103		68,103
	がん共済	9,688		9,688	10,352		10,352
	定期医療共済	4,759	582	5,341	4,819	746	5,565
	介護共済	3,457		3,457	5,049		5,049
	生活障害共済				9		9
	年金共済	15,705	607,596 (年金 607,573)	623,301	15,677	601,409 (年金 601,382)	617,087
	計	526,090	1,493,386	2,019,477	534,655	2,337,141	2,871,796
建物更生共済	109,240	861,756	970,997	351,410	1,020,373	1,371,784	
財産形成貯蓄共済	5	1,653	1,658	1	2,777	2,778	
長期共済合計	635,336	2,356,797	2,992,133	886,067	3,360,292	4,246,360	

(注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済、年金共済に合算しています。
2. こども共済は、内書き表示です。

3. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

10 短期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
火災共済	4,799		4,799	5,159		5,159
自動車共済	192,460		192,460	193,954		193,954
傷害共済	7,122		7,122	7,098		7,098
団体定期生命共済	11,510		11,510	12,801		12,801
自賠責共済	38,048		38,048	35,631		35,631
その他短期共済	2,467		2,467	7,245		7,245
短期共済合計	256,409		256,409	261,892		261,892

(注)「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

11 長期共済・短期共済〈支払共済金合計〉

(単位:百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
長期共済・短期共済合計	891,745	2,356,797	3,248,542	1,147,959	3,360,292	4,508,252
その他の共済	4,025	34,444	38,470	5,037	35,041	40,079
合計	895,771	2,391,241	3,287,012	1,152,996	3,395,334	4,548,331

(注)「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

12 契約増減額

共済種類	平成29年度末		期 末		純 増 額		契 約 の					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	新 契 約 高		転 換 充 当 額			
							件 数	金 額	件 数	金 額		
生命 総合 共 済	保 障	12,152,445	113,284,241	11,658,885	105,687,056	△ 493,560	△ 7,597,185	449,606	2,670,164 (632,140)	38,194	55,619	
	終 身		22,654,653		22,908,948		254,294		825,854 (21,670)		53,589	
	満 期		11,188,702		9,621,679		△ 1,567,022		445,386 (2,178)		2,030	
	医療共済	保 障	4,447,721	2,851,972	4,530,432	2,675,389	82,711	△ 176,582	255,387	65,726 (20,240)	85,531	
		入 院		28,713		29,149		435		1,444 (604)		123
	がん共済	保 障	1,099,751	264,669	1,139,265	255,168	39,514	△ 9,501	76,665	—	3,906	
		入 院		7,000		7,206		206		464 (22)		5
	定期医療共済	保 障	296,703	630,498	276,827	578,300	△ 19,876	△ 52,197	0	—		
		入 院		1,448		1,351		△ 97		—		
	介護共済	保 障	492,234	735,098	523,854	848,618	31,620	113,520	57,315	145,307		
介 護			1,323,754		1,416,746		92,991		192,497			
生活障害共済	一時金	0	—	37,004	172,751	37,004	172,751	37,228	174,340			
	定期年金	0	—	19,879	314,566	19,879	314,566	20,137	322,244			
年金共済	開始前	2,202,210	1,277,003	2,333,608	1,358,937	131,398	81,933	288,672	185,965	0	—	
	開始後	1,115,961	614,035	1,112,225	608,500	△ 3,736	△ 5,535	102,568	69,150			
建物更生共済	保 障	10,378,632	142,179,021	10,175,559	142,616,238	△ 203,073	437,217	1,472,160	24,266,888	1	0	
	満 期		18,727,614		17,612,038		△ 1,115,575		1,853,533		0	
財産形成貯蓄共済		11,074	11,890	11,033	11,898	△ 41	8	2,733	1,675			
合 計	保 障	32,196,731	259,957,391	31,818,571	252,672,671	△ 378,160	△ 7,284,719	2,762,471	27,149,763 (652,380)	127,632	55,619	
	入 院		37,162		37,707		544		1,908 (626)		128	
退職年金共済		165,205 (380)	540,048	162,888 (378)	544,292	△ 2,317 (△2)	4,243	0 (0)	—			
国民年金基金共済		10,863 (1)	1	9,810 (1)	1	△ 1,053 (0)	0	64 (0)	0			
確定拠出年金共済		97 (1)	87	96 (1)	86	△ 1 (0)	△ 1	7 (0)	1			

- (注) 1. 新契約高の金額欄の()内は、転換契約の払込部分および共済掛金積立金以外による充当部分の金額の内書きです。ただし、医療共済については、転換契約の払込部分と乗換契約の払込部分の合計額の内書きです。
 2. 転換充当額欄の件数は新契約高欄の内書きです。ただし、医療共済の転換充当欄の件数には乗換契約も含まれます。
 3. 生命総合共済の保障金額欄には、主契約と同一保障の特約共済金額を含みます。
 4. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済に合算しています。
 5. 医療共済の保障金額欄は、死亡給付金額、定期特約共済金額、生活保障特約総支払額および家族収入保障特約金額(特約金額×共済期間×1/2)の合計額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
 6. がん共済の保障金額欄はがん死亡共済金額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
 7. 定期医療共済の保障金額欄は死亡給付金額、入院金額欄は入院共済金額です。
 8. 介護共済の保障金額欄は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
 9. 介護共済の介護金額欄は、介護共済金額です。
 10. 生活障害共済の一時金欄は、一時金型生活障害共済金額です。
 11. 生活障害共済の定期年金欄は、定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)です。
 12. 年金の開始前の期間満了欄は、年金共済契約、年金給付特約付終身共済契約、共済年金支払特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約です。
 13. 年金の開始後の新契約高欄は、年金共済契約(配偶者年金を含みます。)、年金給付特約付終身共済契約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、生活保障特約、家族収入保障特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約の合計額です。
 14. 財産形成貯蓄共済には、財産形成住宅貯蓄特約付契約および財産形成給付金特約付契約を含みます。
 15. 合計の金額欄には介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額、生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金の年金年額を含みません。

(単位:件、百万円)

平成30年度													
増加		契約の減少											
復活その他		共済金支払事由発生契約				転換による減少		解除		失効		その他	
件数	金額	共済期間満了		事故消滅契約		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額								
300,526	2,032,299	620,406	4,071,252	72,245	372,081	37,147	858,369	209,330	2,582,056	5,735	79,976	298,829	4,391,531
	724,071				176,217		57,523		332,218		5,977		777,283
	124,777		1,734,683		69,533		14,400		179,358		2,815		138,424
74,578	38,311	10,108	51	8,560	3,214	47,337	57,061	97,343	121,312	12,076	8,982	71,830	89,999
	500		55		53		326		615		73		507
19,389	4,866			3,822	1,689	4,033	1,526	27,314	5,839	2,501	420	18,870	4,893
	124				24		27		190		16		127
4,190	9,292	1,948	5,075	1,531	1,410			12,785	34,528	1,368	3,946	6,434	16,529
	20		9		7				62		6		31
8,442	9,414			2,276	4,412			22,717	25,747	813		8,331	11,041
	21,147				6,267				84,190		3,177		27,018
327	2,176	0	-	8	73			194	1,304	24	132	325	2,256
258	4,486	0	-	7	105			219	6,386	34	772	256	4,898
34,749	20,656	99,059	66,811	2,711	1,861	0	1	55,435	33,910	774	467	34,044	21,636
15,602	8,477	93,889	69,062	11,642	5,755			364	286			16,011	8,057
409,475	5,625,721	474,752	4,221,311	2,809	30,332	893,780	14,846,575	287,659	4,422,980	10,230	141,970	415,478	5,792,221
	586,144		1,023,683		3,788		1,449,624		462,279		11,513		604,364
3	1,639	2,183	2,778	3	1			587	468			4	58
867,539	7,721,544	1,302,345	8,300,469	105,614	413,142	982,297	15,763,532	713,947	7,192,932	33,555	235,296	870,412	10,306,275
	645		65		85		354		868		97		667
6,743	35,579	11,009	13,142	5,733	21,887			0 (2)	14			3,327	
3	-	878	-	24	-							218	-
		4	1	7	10			1 (0)	0			0	

16. 退職年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数欄は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末は責任準備金、新契約高は新契約にかかる受入共済掛金(移管額を含みます。)です。
 - ③復活その他欄について、件数は当期に掛金請求の対象となった追加加入者数、金額は保有契約にかかる受入共済掛金(移管額を含みます。)です。
 - ④共済期間満了欄について、件数は期末の受給者数、金額は年金の支払額です。
 - ⑤事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一時払)の被共済者数、金額は一時金および年金の一時払の支払額です。
 - ⑥解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による移管額等の額です。
 - ⑦その他欄の件数は給付のない中途退職者数および年金支払満了者数等です。
17. 国民年金基金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数欄はみどり国民年金基金の加入員数であり、()内は契約団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末は責任準備金、新契約高は受入共済掛金です。
 - ③復活その他欄について、件数はみどり国民年金基金の再加入員数です。
 - ④共済期間満了欄について、件数はみどり国民年金基金の年金受給者数、金額は年金の支払額です。
 - ⑤事故消滅契約欄について、件数はみどり国民年金基金の死亡者数、金額は一時金の支払額です。
 - ⑥その他欄について、件数はみどり国民年金基金の脱退者数、金額は支払戻戻金です。
18. 確定拠出年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数欄は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末は責任準備金、新契約高は受入共済掛金です。
 - ③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額は年金の支払額です。
 - ④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一括払)の被共済者数、金額は一時金および年金の一括払の支払額です。
 - ⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による支払戻戻金の額です。
 - ⑥その他欄の件数は年金支払満了者数です。

13 主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

(参考)JA共済事業実績の概要

(単位:件、百万円)			
発生年月	災害名(主な被災地域)	支払件数	支払共済金額
元年 7月	伊東市沖群発地震(静岡県)	1,510	669
元年 8月	台風11号~13号(東北・関東・九州)	7,135	3,144
2年 7月	7月集中豪雨(佐賀・熊本・福岡他)	9,507	7,728
2年 8月	台風14号(中国・四国)	2,875	1,103
2年 9月	台風19号および秋雨(全国)	16,036	7,485
2年 9月	台風20号(宮崎・鹿児島・神奈川他)	1,730	1,242
3年 6月	雲仙普賢岳噴火(長崎)	299	1,131
3年 7月	台風9号(静岡・佐賀・長崎他)	9,082	2,770
3年 9月	台風17号(佐賀・長崎・福岡・熊本他)	13,165	4,158
3年 9月	台風18号(埼玉・愛知・福島・茨城他)	2,126	1,662
3年 9月	台風19号(全国)	438,406	148,821
3年10月	台風21号(福島・千葉他)	739	509
4年 8月	台風10号(鹿児島・福岡・大分・熊本他)	14,913	3,851
5年 1月	釧路沖地震(北海道・青森他)	572	1,453
5年 2月	能登半島沖地震(石川他)	1,873	669
5年 4月	雲仙土石流(長崎)	393	2,409
5年 6月	梅雨前線(鹿児島・熊本他)	641	676
5年 6月	雲仙火砕流(長崎)	176	556
5年 6月	雲仙土石流(長崎)	538	2,770
5年 7月	北海道南西沖地震(北海道・青森・秋田他)	1,250	2,169
5年 7月	7月豪雨(鹿児島・宮崎他)	3,893	5,172
5年 8月	台風7号(長崎・福岡・鹿児島他)	13,909	4,415
5年 9月	台風13号(全国)	64,224	21,055
6年 2月	低気圧による強風(福島他)	2,728	627
6年 9月	宮城県集中豪雨(宮城他)	1,630	1,344
6年 9月	台風26号(愛知・三重他)	9,410	2,347
6年10月	北海道東方沖地震(北海道他)	561	1,241
6年12月	三陸はるか沖地震(青森・岩手他)	4,566	1,845
7年 1月	阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都他)	101,535	118,889
7年 4月	新潟県北部地震(新潟)	3,093	1,748
7年 7月	7月豪雨(長野・新潟・愛媛他)	1,773	2,533
7年 8月	8月新潟豪雨(新潟)	586	554
7年12月	雪害(三重・兵庫・京都他)	7,905	1,070
8年 7月	台風6号(鹿児島・宮崎他)	6,639	1,317
8年 8月	台風12号(鹿児島・福岡・宮崎他)	21,394	4,748
8年 9月	台風17号(千葉・神奈川・茨城他)	8,673	2,847
9年 3月	鹿児島県北西部地震(鹿児島・熊本)	4,498	1,744
9年 9月	台風19号(宮崎・鹿児島・大分他)	8,237	5,229
10年 1月	雪害(山梨・長野他)	31,178	6,891
10年 8月	8月豪雨(福島・栃木・茨城他)	3,517	3,955
10年 9月	台風7号(奈良・三重・和歌山他)	84,757	27,056
10年 9月	大雨(高知他)	4,839	5,235
10年10月	台風10号(岡山・兵庫他)	7,931	4,871
11年 6月	大雨(広島・福岡他)	2,748	2,582
11年 9月	台風18号(熊本・山口・鹿児島他)	180,030	63,829
12年 5月	ひょう雪(千葉・茨城)	7,045	3,133
12年 6月	三宅島地震・噴火(東京)	1,058	1,961
12年 9月	台風14号・17号に伴う集中豪雨(愛知・三重)	8,800	11,904
12年10月	鳥取県西部地震(鳥取・島根他)	16,720	7,991
13年 3月	芸予地震(広島・愛媛・山口他)	35,947	15,339
14年 7月	台風6号・7号(岩手・福島・鹿児島他)	3,239	3,111
14年 8月	台風15号(長崎・鹿児島他)	2,178	553
14年10月	台風21号(千葉・茨城他)	10,586	2,504
15年 5月	三陸南地震(岩手・宮城他)	12,690	6,612
15年 7月	7月集中豪雨(福岡・熊本他)	1,598	1,898
15年 7月	宮城県北部を震源とする地震(宮城他)	16,800	20,043
15年 8月	台風10号(鹿児島・高知・和歌山他)	3,446	1,410
15年 9月	十勝沖地震(北海道他)	1,123	4,009
16年 6月	台風6号(愛知・滋賀・三重他)	3,915	827
16年 7月	新潟・福島・福井豪雨(福井・新潟・福島)	4,938	7,496
16年 8月	台風15号と前線に伴う大雨(長崎・秋田他)	2,834	1,060
16年 8月	台風16号(宮崎・鹿児島・兵庫他)	54,977	21,480
16年 9月	台風18号(山口・熊本・福岡他)	284,560	108,333
16年 9月	台風21号と秋雨前線に伴う大雨(鹿児島・愛媛・三重他)	13,531	8,141
16年10月	台風22号(静岡・神奈川・千葉他)	9,215	4,682
16年10月	台風23号(兵庫・岡山・京都他)	78,518	40,476
16年10月	新潟県中越地震(新潟・群馬・福島他)	87,659	77,364
17年 3月	福岡県西方沖地震(福岡・佐賀他)	19,302	14,337
17年 8月	宮城県沖を震源とする地震(宮城・福島他)	3,576	2,180
17年 8月	台風11号(静岡・千葉他)	2,101	581
17年 9月	台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分他)	40,007	29,371
17年12月	平成17年度雪害(岐阜・広島他)	60,343	21,235
18年 7月	豪雨(鹿児島・島根他)	2,949	5,658
18年 9月	台風13号(福岡・長崎・佐賀他)	75,154	26,503
18年10月	低気圧に伴う暴風雨(北海道・宮城・福島他)	1,942	1,819
19年 1月	低気圧(福島・青森・北海道他)	1,609	704
19年 3月	能登半島地震(石川・富山他)	16,059	13,737
19年 7月	梅雨前線による大雨・台風4号(鹿児島・宮崎他)	4,648	2,258

(単位:件、百万円)			
発生年月	災害名(主な被災地域)	支払件数	支払共済金額
19年 7月	新潟県中越沖地震(新潟・長野他)	32,335	31,782
19年 8月	台風5号(宮崎・大分他)	5,885	2,648
19年 9月	台風9号(静岡・千葉他)	4,772	1,951
20年 6月	岩手・宮城内陸地震(宮城・岩手他)	8,112	6,171
20年 7月	岩手県沿岸北部地震(岩手・宮城・青森他)	2,115	1,171
20年 8月	8・9月低気圧停滞による集中豪雨(愛知他)	403	698
21年 7月	中国・九州北部豪雨(山口・福岡他)	3,471	3,866
21年 8月	台風9号(兵庫・岡山他)	2,118	4,079
21年 8月	静岡県駿河湾地震(静岡・長野・山梨)	10,793	5,796
21年10月	台風18号(愛知・三重・静岡他)	21,899	8,815
22年 3月	低気圧による風害(北海道・東京他)	1,642	775
22年10月	奄美大島豪雨(鹿児島)	239	515
22年12月	平成22年度雪害(北海道他)	33,849	16,763
23年 3月	東日本大震災(宮城・福島・岩手他)	684,043	937,187
23年 6月	北海道ひょう雪(北海道)	737	1,224
23年 6月	長野県中部地震(長野)	4,624	4,410
23年 7月	新潟・福島豪雨(新潟・福島・群馬)	2,250	4,609
23年 9月	台風12号(和歌山・三重・兵庫他)	12,844	19,589
23年 9月	台風15号(静岡・神奈川・福島他)	54,109	20,996
23年12月	平成23年度雪害(北海道・山形・青森他)	40,791	22,239
24年 4月	低気圧(秋田・山形・富山他)	46,162	15,336
24年 5月	竜巻・突風等(茨城・栃木他)	1,241	1,022
24年 6月	台風4号および梅雨前線(福岡・熊本・静岡他)	20,356	16,112
24年 9月	台風15号(鹿児島)	1,322	626
24年 9月	台風16号と前線による大雨・突風(長崎・鹿児島・福岡他)	5,665	2,717
24年 9月	台風17号(鹿児島・静岡・沖縄他)	13,236	5,996
25年 1月	平成24年度雪害(北海道・青森・秋田他)	21,122	11,588
25年 4月	4月6日以降の低気圧(北海道・福島他)	3,560	1,437
25年 4月	淡路島付近を震源とする地震(兵庫他)	9,958	6,224
25年 7月	7・8月に発生した局地的集中豪雨(山口・島根・岩手他)	3,371	4,618
25年 9月	9月竜巻・突風等(埼玉・千葉他)	288	653
25年 9月	台風18号(京都・愛知・静岡他)	16,747	9,993
25年 9月	いわきを震源とした地震(福島)	1,041	606
25年10月	台風24号(鹿児島・長崎他)	2,956	2,292
25年10月	台風26号(千葉・茨城他)	12,560	5,305
25年11月	平成25年度雪害(山梨・埼玉・群馬他)	174,467	81,801
26年 7月	台風8号(沖縄・鹿児島)	2,606	1,190
26年 8月	台風11号・12号(高知・徳島)	16,210	6,797
26年 8月	8月15日からの大雨(広島・京都)	1,315	3,503
26年 8月	福島県ひょう雪(福島)	1,991	2,884
26年10月	台風18号・19号(静岡・鹿児島・千葉)	22,628	8,099
26年11月	長野県神城断層地震(長野)	7,783	7,797
26年12月	平成26年度雪害(北海道・長野)	22,477	12,349
27年 7月	台風11号(香川・徳島・和歌山)	8,839	2,538
27年 8月	台風15号(熊本・福岡・鹿児島)	100,511	38,873
27年 9月	台風18号(茨城・宮城・栃木)	7,113	8,649
27年10月	低気圧および台風23号(北海道・静岡・青森)	3,498	2,902
28年 1月	平成27年度雪害(群馬・埼玉・東京)	19,430	7,982
28年 4月	熊本地震(熊本・大分・福岡)	93,844	148,356
28年 4月	低気圧(青森・富山・石川)	11,085	3,011
28年 6月	梅雨前線発達等に伴う風水害(熊本・広島・長崎)	1,226	1,484
28年 8月	台風7号(北海道・岩手・千葉)	663	796
28年 8月	台風9号・11号(千葉・東京・茨城)	9,060	3,838
28年 8月	台風10号(岩手・北海道・青森)	2,766	2,901
28年 9月	台風16号(鹿児島・宮崎・愛知)	19,223	7,401
28年10月	台風18号(石川・福岡・長崎)	3,940	1,031
28年10月	鳥取県中部地震(鳥取・岡山・兵庫)	13,309	9,115
29年 1月	平成28年度雪害(三重・兵庫・鳥取)	49,730	15,879
29年 4月	低気圧による暴風雨(北海道・福島・青森)	3,721	1,383
29年 7月	台風3号・九州北部豪雨(福岡・大分・熊本)	7,461	9,252
29年 7月	秋田豪雨(秋田)	622	842
29年 8月	台風5号(愛知・鹿児島・三重)	3,945	1,122
29年 9月	台風18号(大分・愛知・香川)	19,424	7,143
29年10月	台風21号・22号(福井・三重・千葉)	70,457	22,789
29年12月	平成29年度雪害(北海道・福井・石川)	48,220	19,979
29年12月	低気圧による暴風雨(北海道・新潟・山形)	10,092	3,125
30年 4月	島根県西部地震(島根)	4,352	2,844
30年 6月	大阪府北部を震源とする地震(大阪・京都・兵庫)	41,331	46,200
30年 7月	台風7号および平成30年7月豪雨(岡山・広島・愛媛)	30,225	53,454
30年 7月	台風12号(愛知・静岡・三重)	12,487	4,010
30年 8月	台風19号・20号(兵庫・和歌山・三重)	12,335	4,373
30年 9月	台風21号(大阪・愛知・和歌山)	198,392	95,452
30年 9月	北海道胆振東部地震(北海道)	4,693	7,883
30年 9月	台風24号(静岡・愛知・宮崎)	140,441	55,949
30年10月	台風25号(長崎・福岡・佐賀)	5,523	1,901
30年12月	平成30年度雪害(北海道・山形・青森)	1,423	817

(注) 1. 平成16年度以降成立の建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。
 2. 北海道における建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

14 契約者割り戻しの状況

令和元年度に割り戻す割戻金の概要については以下のとおりとなっています。

なお、契約者割り戻しの仕組みについては、P.87のJA共済Q&A「JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか?」をご覧ください。

(1) 生命総合共済

① 通常割戻金

利差割戻率については一部引き下げ、危険差割戻率については一部引き上げとしました。費差割戻率については据え置きとしました。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

(2) 建物更生共済

① 通常割戻金

ア. 平成15年度以前契約(建物更生共済(まもり))

利差割戻率については一部引き下げ、危険差割戻率については引き下げとしました。費差割戻率については据え置きとしました。

イ. 平成16年度以後契約(建物更生共済(むてき))(5年ごと割戻方式)

他の契約とは異なり、5年間の収支実績に基づき、7年目の年応当日以降の「5年ごと」および「満期時」に割り戻します。令和元年度には平成20年度にご加入いただいたご契約、平成21年度にご加入いただいたご契約(10年満期契約)、平成25年度にご加入いただいたご契約および平成26年度にご加入いただいたご契約(5年満期契約)が割り戻しの対象となります。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

● 令和元年度に割り戻す割戻金(生命総合共済、建物更生共済)

契約者割戻金	通常割戻金	費差割戻金	予定事業費によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
		利差割戻金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする割戻金
		危険差(死差)割戻金	予定危険率(予定死亡率)によって見込まれた支払共済金よりも、実際の支払共済金が下回った場合にお支払いする割戻金
	特別割戻金	積立金比例消滅時特別割戻金 ^(注1)	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡等により消滅する場合にお支払いする割戻金
		定期共済金額比例期間満了時特別割戻金 ^(注2)	共済期間が満了する定期特約等のご契約に対してお支払いする割戻金

(注) 1. 令和元年度は割り戻しの対象となる契約がありません。

2. 生命総合共済のみに設定しています。

(3) その他

① 退職年金共済

引き下げとしました。

② 団体定期生命共済

引き下げとしました。

③ 財産形成貯蓄共済

据え置きとしました。

【令和元年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)】

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回以下0.90円 割戻回数11回以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回以下4.20円 割戻回数11回以上4.60円
-----------------	----------------------------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成20年4月1日以降 平成21年3月31日までの契約 (経過年数:10年)	△ 0.140%
--	----------

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数11回以上 1.7円
----------------------------	----------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 77円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成18年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数11回以上6.46円
--------------------------------	----------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成15年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約 (経過年数:15年)	△ 0.080%
--	----------

③ 危険差割戻金【引き下げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円当たり 火災等 1.8円(全国平均)、
自然災害 0.0円(全国平均)

【令和元年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)】

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成25年度 (5年)	1,766円
平成20年度 (10年)	1,772円

(例2) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (15年)	2,600円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

【平成30年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)】

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回以下0.90円 割戻回数11回以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回以下4.20円 割戻回数11回以上4.60円
-----------------	----------------------------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成20年4月1日以降 平成20年3月31日までの契約 (経過年数:10年)	△ 0.090%
--	----------

③ 危険差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数11回以上 1.6円
----------------------------	----------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 77円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成17年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数11回以上6.46円
--------------------------------	----------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成15年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約 (経過年数:14年)	△ 0.042%
--	----------

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円当たり 火災等 1.9円(全国平均)、
自然災害 7.0円(全国平均)

【平成30年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)】

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成24年度 (5年)	1,706円
平成19年度 (10年)	1,912円

(例2) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (14年)	9,865円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

経営諸指標

1 保有契約高増加率

① 契約件数

(単位:件、%)

共済種類	平成29年度末		平成30年度末		
		増加率		増加率	
生命総合共済	終身共済	7,136,447	0.1	7,188,445	0.7
	定期生命共済	60,161	△ 5.3	56,550	△ 6.0
	養老生命共済	4,955,837	△ 6.9	4,413,890	△ 10.9
	こども共済	1,705,749	2.1	1,766,818	3.6
	医療共済	4,447,721	1.9	4,530,432	1.9
	がん共済	1,099,751	3.1	1,139,265	3.6
	定期医療共済	296,703	△ 6.5	276,827	△ 6.7
	介護共済	492,234	7.1	523,854	6.4
	生活障害共済	—	—	56,883	—
	年金共済	3,318,171	1.0	3,445,833	3.8
	計	21,807,025	△ 0.9	21,631,979	△ 0.8
建物更生共済	10,378,632	△ 2.4	10,175,559	△ 2.0	
財産形成貯蓄共済	11,074	2.3	11,033	△ 0.4	
長期共済合計	32,196,731	△ 1.4	31,818,571	△ 1.2	

② 保障共済金額

(単位:億円、%)

共済種類	平成29年度末		平成30年度末		
		増加率		増加率	
生命総合共済	終身共済	783,051	△ 3.9	752,545	△ 3.9
	定期生命共済	6,368	△ 6.7	5,930	△ 6.9
	養老生命共済	340,533	△ 10.6	295,762	△ 13.1
	こども共済	87,862	△ 2.3	84,414	△ 3.9
	医療共済	28,519	△ 5.4	26,753	△ 6.2
	がん共済	2,646	△ 3.6	2,551	△ 3.6
	定期医療共済	6,304	△ 8.6	5,783	△ 8.3
	介護共済	7,350	13.8	8,486	15.4
	生活障害共済	—	—	1,727	—
	年金共済	定期特約共済金額 2,888	△ 7.7	定期特約共済金額 2,631	△ 8.9
	計	1,177,664	△ 5.9	1,100,445	△ 6.6
建物更生共済	1,421,790	0.1	1,426,162	0.3	
財産形成貯蓄共済	118	3.2	118	0.1	
長期共済合計	2,599,573	△ 2.7	2,526,726	△ 2.8	
年金共済	年金年額 18,910	0.5	年金年額 19,674	4.0	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済(こども共済を含みます。)、年金共済に合算しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。

5. 医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額です。
8. 介護共済の保障金額は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 生活障害共済の保障共済金額欄は、一時金型生活障害共済を表示しています。
10. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

2 新契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成29年度	平成30年度
終身共済	918	784
定期生命共済	1,302	1,288
養老生命共済	379	344
こども共済	237	240
医療共済	34	25
がん共済	—	—
定期医療共済	—	—
介護共済	296	335
生活障害共済	—	343
生命総合共済	358	321
年金共済(年金年額)	61	64
建物更生共済	1,816	1,647

(注)こども共済は、内書き表示です。

3 新契約率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度
件数	7.89	8.19
保障金額	11.96	10.41

(注)新契約率は、本年度新契約÷(期首契約+過年度新契約)です。

4 保有契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成29年度末	平成30年度末
終身共済	1,097	1,046
定期生命共済	1,058	1,048
養老生命共済	687	670
こども共済	515	477
医療共済	64	59
がん共済	24	22
定期医療共済	212	208
介護共済	268	270
生活障害共済	—	342
生命総合共済	636	605
年金共済(年金年額)	56	57
建物更生共済	1,369	1,401

(注)こども共済は、内書き表示です。

5 解約・失効率(長期共済)

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
件 数	2.36	2.31
保障金額	3.08	2.92

(注) 解約・失効率は、(解除+失効+減額(保障金額のみ)-復活)÷(期首契約+過年度新契約+月払新契約)です。

6 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度
月払契約の新契約平均共済掛金	8,276	7,555

(注) 生命総合共済の終身共済、定期生命共済、養老生命共済(こども共済を含みます。)、医療共済、がん共済、定期医療共済、介護共済、生活障害共済の各共済(年金共済を除きます。)および建物更生共済の掛金より算出しています。

7 生命総合共済<死亡率>

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
死亡率	3.09	3.35

(注) 1. 死亡率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。
 2. 年金共済を除きます。(平成30年度の年金共済の死亡率は、1.41です。)
 3. 生活障害共済を除きます。(平成30年度的生活障害共済の死亡率は、0.85です。)

8 建物更生共済<罹災損害率>

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
罹災損害率	0.15	0.21

(注) 罹災損害率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

9 短期共済<損害率>

(単位:%)

共済種類	平成29年度	平成30年度
火災共済	43.01	45.22
自動車共済	69.52	69.86
傷害共済	78.56	81.38

(注) 損害率は、(支払共済金)÷(経過共済掛金)です。

10 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円、%)

項目	平成29年度末	平成30年度末
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	109,102	111,664
リスクの合計額 (B)	20,920	20,622
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1,043.0	1,082.9

(注) JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

項目	平成29年度末	平成30年度末	
			増減幅
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	109,102	111,664	2,562
① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券評価差額金を除く。)	28,505	29,110	604
② 価格変動準備金	10,881	11,257	376
③ 異常危険準備金	30,465	29,987	△ 478
④ 一般貸倒引当金	32	31	△ 1
⑤ その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%)	12,025	12,350	325
⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%)	986	1,054	68
⑦ 上記に準ずるものの額 (= (a)+(b)+(c)+(d)-(e))	26,863	28,441	1,577
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	20,116	21,564	1,447
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	172	135	△ 36
(c) 税効果相当額	6,574	6,741	166
(d) 負債性資本調達手段等	—	—	—
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額(-)	—	—	—
⑧ 繰延税金資産の不算入額及び控除項目(-)	657	567	△ 90
リスクの合計額(B) (= [(R ₁) ² + (R ₃ +R ₄) ²] ^{1/2} + R ₂ + R ₅)	20,920	20,622	△ 298
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,772	1,779	6
R ₂ 巨大災害リスク相当額	10,102	9,487	△ 615
R ₃ 予定利率リスク相当額	1,853	1,620	△ 233
R ₄ 財産運用リスク相当額	8,369	8,929	560
R ₅ 経営管理リスク相当額	441	436	△ 5
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1,043.0%	1,082.9%	39.9%

11 実質純資産額

(単位:億円、%)

項目	平成29年度末	平成30年度末
実質純資産額	178,007	187,736
対総資産比率	30.6	32.3

12 基礎利益

(単位:億円)

項目	平成29年度	平成30年度
基礎利益	7,463	4,561
費差損益	1,188	1,098
利差損益	886	421
危険差損益	5,388	3,041

13 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた保険会社の数

(単位:社)

項目	平成29年度	平成30年度
再保険を引き受けた保険会社の数	107	116

(2) 支払再保険料の上位を占める5社の割合

(単位:%)

項目	平成29年度	平成30年度
支払再保険料の上位を占める5社の割合	48.3	48.7

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成29年度	平成30年度
A以上	91.2	90.8
BBB以上	0.0	0.0
その他(格付けなし等)	8.8	9.2
合計	100.0	100.0

(注)格付区分の方法

- S&P社の格付けを使用しています。
- S&P社の格付けがない場合はAMBBest社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B+以上は「BBB以上」、B+未満は「その他(格付けなし等)」に区分しています。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
未収再保険金	731	1,122

(注)自賠責共済にかかる未収再保険金を除いています。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

財務諸表

1 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成29年度末		平成30年度末	
			増減額	前年度比
預金	1,342,948	1,160,902	△ 182,045	86.4
系統預金	1,332,645	1,150,021	△ 182,623	86.3
系統外預金	10,303	10,880	577	105.6
金銭の信託	182,703	237,934	55,230	130.2
金銭債権	42,070	33,412	△ 8,657	79.4
有価証券	53,207,465	53,413,952	206,486	100.4
国債	38,270,622	39,097,021	826,399	102.2
地方債	4,550,495	4,077,352	△ 473,142	89.6
金融債	3,517	3,513	△ 4	99.9
政府保証債	1,013,136	925,386	△ 87,749	91.3
短期社債	—	226,487	226,487	—
社債	2,675,331	2,450,162	△ 225,169	91.6
外国証券	3,861,703	3,356,244	△ 505,458	86.9
株式	1,314,555	1,193,960	△ 120,595	90.8
その他の有価証券	1,518,103	2,083,823	565,719	137.3
貸付金	996,583	845,869	△ 150,713	84.9
共済契約貸付	85,959	85,220	△ 738	99.1
一般貸付	560,684	478,187	△ 82,497	85.3
その他の貸付	349,939	282,461	△ 67,477	80.7
運用不動産	307,381	303,294	△ 4,086	98.7
有形固定資産	304,564	300,480	△ 4,083	98.7
無形固定資産	2,816	2,814	△ 2	99.9
未収共済掛金	194,506	312,418	117,912	160.6
未収再保険勘定	15,464	14,180	△ 1,283	91.7
共済資金	7,147	—	△ 7,147	—
その他資産	239,805	198,148	△ 41,657	82.6
金融派生商品	49,740	2,592	△ 47,148	5.2
金融商品等差入担保金	—	210	210	—
前払費用	2,052	1,418	△ 633	69.1
未収収益	118,709	110,567	△ 8,141	93.1
その他の資産	69,303	83,359	14,056	120.3
業務用固定資産	150,292	141,888	△ 8,403	94.4
有形固定資産	87,633	83,695	△ 3,938	95.5
建物	32,989	32,403	△ 586	98.2
土地	36,767	36,903	135	100.4
リース資産	2,727	2,651	△ 75	97.2
建設仮勘定	1,695	1,681	△ 13	99.2
その他の有形固定資産	13,453	10,055	△ 3,398	74.7
無形固定資産	62,658	58,193	△ 4,465	92.9
資本貸付金	100,000	200,000	100,000	200.0
外部出資	309,567	109,437	△ 200,130	35.4
系統出資	235,081	35,047	△ 200,034	14.9
系統外出資	10,447	10,391	△ 55	99.5
子会社等出資	64,038	63,998	△ 40	99.9
繰延税金資産	1,096,588	1,131,515	34,927	103.2
貸倒引当金	△ 3,277	△ 3,109	167	94.9
外部出資等損失引当金	△ 200	△ 623	△ 423	311.6
資産の部合計	58,189,047	58,099,222	△ 89,825	99.8

業
績経
営
諸
指
標財
務
諸
表運
用
資
産
諸
表そ
の
他
諸
表JA 共済連および
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済
事業実績の概要

(単位:百万円、%)

科 目	平成29年度末	平成30年度末	平成30年度末	
			増減額	前年度比
共済契約準備金	53,027,293	52,854,661	△ 172,631	99.7
支払備金	961,229	936,330	△ 24,899	97.4
責任準備金	51,425,049	51,315,892	△ 109,157	99.8
契約者割戻準備金	641,013	602,439	△ 38,574	94.0
未払再保険勘定	16,516	17,413	897	105.4
代理店勘定	164	132	△ 31	81.0
共済資金	—	7,412	7,412	—
その他負債	162,802	114,437	△ 48,365	70.3
未払法人税等	97,385	56,617	△ 40,768	58.1
金融派生商品	2,080	3,591	1,510	172.6
金融商品等受入担保金	8,521	247	△ 8,274	2.9
前受収益	522	521	△ 0	99.9
未払費用	1,260	1,275	15	101.2
リース債務	2,892	2,780	△ 112	96.1
資産除去債務	1,303	1,311	8	100.6
その他の負債	48,835	48,091	△ 744	98.5
諸引当金	45,812	45,315	△ 497	98.9
賞与引当金	2,630	2,640	9	100.4
退職給付引当金	42,969	42,402	△ 566	98.7
役員退職慰労引当金	212	271	58	127.7
価格変動準備金	1,088,151	1,125,766	37,614	103.5
負債の部合計	54,340,739	54,165,139	△ 175,600	99.7
出資金	756,537	756,537	—	100.0
利益剰余金	2,121,566	2,181,319	59,753	102.8
利益準備金	373,632	396,623	22,990	106.2
その他利益剰余金	1,747,933	1,784,696	36,762	102.1
特別危険積立金	125,935	130,034	4,098	103.3
災害救援積立金	29,860	28,997	△ 863	97.1
共済契約特別積立金	1,195,843	1,252,322	56,478	104.7
交通事故対策基金	70,426	69,445	△ 981	98.6
経営基盤整備積立金	31,644	43,363	11,719	137.0
地域・農業活性化積立金	71,163	68,621	△ 2,541	96.4
当期末処分剰余金	223,059	191,912	△ 31,147	86.0
(うち当期剰余金)	114,954	87,287	△ 27,666	75.9
会 員 資 本 合 計	2,878,103	2,937,856	59,753	102.1
その他有価証券評価差額金	970,204	996,226	26,021	102.7
評価・換算差額等合計	970,204	996,226	26,021	102.7
純資産の部合計	3,848,307	3,934,082	85,775	102.2
負債及び純資産の部合計	58,189,047	58,099,222	△ 89,825	99.8

2 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度	平成30年度	平成30年度	
			増減額	前年度比
経常収益	5,795,283	6,635,364	840,080	114.5
直接事業収益	4,572,581	5,328,655	756,074	116.5
受入共済掛金	4,559,930	5,315,069	755,139	116.6
再保険金	2,280	2,841	560	124.6
再保険払戻金	9	10	0	109.5
その他の直接事業収益	10,360	10,735	374	103.6
共済契約準備金戻入額	122,682	217,051	94,369	176.9
支払備金戻入額	22,141	20,586	△ 1,554	93.0
責任準備金戻入額	—	107,904	107,904	—
契約者割戻準備金戻入額	100,540	88,560	△ 11,980	88.1
財産運用収益	1,088,413	1,076,881	△ 11,532	98.9
利息及び配当金収入	1,003,433	917,465	△ 85,968	91.4
預金利息	8	9	1	118.7
有価証券利息配当金	960,752	877,066	△ 83,686	91.3
貸付金利息	15,819	13,039	△ 2,780	82.4
不動産賃貸料	23,665	24,529	863	103.6
その他の利息及び配当金	3,187	2,820	△ 367	88.5
金銭の信託運用益	4,029	7,865	3,836	195.2
有価証券売却益	56,039	114,470	58,430	204.3
金融派生商品収益	23,051	—	△ 23,051	—
その他の運用収益	1,856	37,078	35,222	1,997.4
特別勘定資産運用益	3	0	△ 2	23.6
その他経常収益	11,606	12,775	1,168	110.1
受取出資配当金	1,435	1,815	379	126.5
受取特別配当金	3	4	1	145.8
その他の経常収益	10,167	10,955	787	107.7
経常費用	5,575,935	6,482,300	906,365	116.3
直接事業費用	4,954,438	6,095,634	1,141,195	123.0
支払払戻金	41,346	43,170	1,824	104.4
支払返戻金	1,405,388	1,270,610	△ 134,778	90.4
支払共済金	3,335,975	4,618,452	1,282,476	138.4
支払割戻金	100,316	88,399	△ 11,917	88.1
再保険料	59,559	62,762	3,202	105.4
その他の直接事業費用	11,850	12,239	388	103.3
共済契約準備金繰入額	196,139	9,678	△ 186,461	4.9
責任準備金繰入額	186,458	—	△ 186,458	—
割戻金据置利息繰入額	9,680	9,678	△ 2	100.0
財産運用費用	129,500	126,526	△ 2,973	97.7
有価証券売却損	73,674	102,857	29,183	139.6
有価証券評価損	1	2	0	127.7
金融派生商品費用	—	8,049	8,049	—
貸付事務費	0	0	△ 0	99.7
不動産管理費	5,211	5,783	571	111.0
不動産償却費	5,131	4,914	△ 217	95.8
その他の運用費用	45,480	4,918	△ 40,561	10.8
価格変動準備金繰入額	76,209	37,614	△ 38,594	49.4
事業普及費	31,589	26,395	△ 5,193	83.6
事業管理費	106,711	113,504	6,793	106.4
人件費	58,504	60,190	1,686	102.9
業務費	23,120	26,480	3,359	114.5
諸税負担金	13,802	14,349	546	104.0
施設費	10,759	11,974	1,215	111.3
雑費	524	510	△ 13	97.4
その他経常費用	81,347	72,946	△ 8,401	89.7
寄付金	16	16	0	102.7
交通事故対策事業費	1,826	1,814	△ 11	99.4
経営基盤整備事業費	68,355	56,636	△ 11,719	82.9
地域・農業活性化事業費	7,753	10,295	2,541	132.8
その他の経常費用	3,395	4,183	787	123.2
経常利益	219,347	153,063	△ 66,284	69.8

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度		平成30年度	
			増減額	前年度比
特別利益	5,647	1,639	△ 4,007	29.0
固定資産処分益	1,549	252	△ 1,296	16.3
異常危険準備金限度超過取崩額	4,098	1,253	△ 2,845	30.6
その他の特別利益	—	133	133	—
特別損失	2,479	1,639	△ 839	66.1
固定資産処分損	1,052	597	△ 455	56.7
減損損失	605	39	△ 565	6.6
災害救援金	139	1,002	863	721.1
その他の特別損失	682	—	△ 682	—
税引前当期剰余	222,516	153,063	△ 69,453	68.8
法人税等合計	37,111	25,467	△ 11,643	68.6
法人税、住民税及び事業税	115,755	70,519	△ 45,236	60.9
法人税等調整額	△ 78,644	△ 45,051	33,593	57.3
契約者割戻準備金繰入額	70,450	40,307	△ 30,142	57.2
当期剰余金	114,954	87,287	△ 27,666	75.9
当期首繰越剰余金	30,030	34,875	4,845	116.1
災害救援積立金取崩額	139	1,002	863	721.1
交通事故対策基金取崩額	1,826	1,814	△ 11	99.4
経営基盤整備積立金取崩額	68,355	56,636	△ 11,719	82.9
地域・農業活性化積立金取崩額	7,753	10,295	2,541	132.8
当期末処分剰余金	223,059	191,912	△ 31,147	86.0

3 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	223,059	191,912
剰余金処分額	188,184	147,766
利益準備金	22,990	17,457
任意積立金	137,659	103,464
特別危険積立金	4,098	1,253
災害救援積立金	139	1,002
共済契約特別積立金	56,478	33,463
交通事故対策基金	833	813
経営基盤整備積立金	68,355	56,636
地域・農業活性化積立金	7,753	10,295
出資配当金	(年1.75%) 13,239	(年1.75%) 13,239
事業分量配当金	14,295	13,605
次期繰越剰余金	34,875	44,145

4 注記表

	平成29年度	平成30年度
I. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>

	平成29年度	平成30年度
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式会社については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。 ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。 ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。 (2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。 (3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。 (6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式会社については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。 ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。 ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。 (2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。 (3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。 (6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>

	平成29年度	平成30年度																																																												
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は252,649百万円であります。 このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金189,362百万円を取り崩して充当しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは11.8年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.7年であります。</p>	<p>7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は296,428百万円であります。 このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金224,624百万円を取り崩して充当しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.1年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年であります。</p> <p>8. 表示方法の変更 従来、自動車共済における共済金等支払に直接付帯して発生する外部鑑定費用等は、事業普及費等に計上していましたが、当期から直接事業費用の「支払共済金」に計上することに変更いたしました。この変更は、平成30年4月実施の仕組改訂において純共済掛金で賄う費用の範囲を見直したことから、当該費用をより適切に表示するために行うものであります。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、「支払共済金」が6,323百万円増加しております。</p>																																																												
III. 貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30百万円であります。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>113,703</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>業 務 用 固 定 資 産</td> <td>81,553</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>195,257</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未經過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>29百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未經過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>6,938百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <th>1年超</th> <td>12,709</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>19,648</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	113,703	19	業 務 用 固 定 資 産	81,553	358	合 計	195,257	378		1年内	29百万円		1年超	230	合 計		259		1年内	6,938百万円		1年超	12,709	合 計		19,648	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30百万円であります。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>118,040</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>業 務 用 固 定 資 産</td> <td>78,403</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>196,444</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未經過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>62百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <th>1年超</th> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未經過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>9,442百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <th>1年超</th> <td>18,435</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>27,877</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	118,040	19	業 務 用 固 定 資 産	78,403	357	合 計	196,444	377		1年内	62百万円		1年超	224	合 計		287		1年内	9,442百万円		1年超	18,435	合 計		27,877
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																												
運 用 不 動 産	113,703	19																																																												
業 務 用 固 定 資 産	81,553	358																																																												
合 計	195,257	378																																																												
	1年内	29百万円																																																												
	1年超	230																																																												
合 計		259																																																												
	1年内	6,938百万円																																																												
	1年超	12,709																																																												
合 計		19,648																																																												
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																												
運 用 不 動 産	118,040	19																																																												
業 務 用 固 定 資 産	78,403	357																																																												
合 計	196,444	377																																																												
	1年内	62百万円																																																												
	1年超	224																																																												
合 計		287																																																												
	1年内	9,442百万円																																																												
	1年超	18,435																																																												
合 計		27,877																																																												

	平成29年度	平成30年度																												
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>636,763</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,127,365百万円であります。</p> <p>7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は9,495百万円であり、金銭債務の総額は4,297百万円であります。</p> <p>8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はあります。</p> <p>10. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>11. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円あります。なお、内訳については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はあります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は78百万円あります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>13. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,340百万円あります。</p> <p>14. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンであります。</p>	種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	636,763	質権	該当なし	—	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>636,503</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,961,450百万円あります。</p> <p>7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は459百万円であり、金銭債務の総額は4,907百万円あります。</p> <p>8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はあります。</p> <p>10. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>11. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円あります。なお、内訳については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はあります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は77百万円あります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>13. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,213百万円あります。</p> <p>14. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。</p>	種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	636,503	質権	該当なし	—
	種類		担保に供している資産		担保に係る債務																									
期末帳簿価額		担保の種類	内容	期末残高																										
有価証券	636,763	質権	該当なし	—																										
種類	担保に供している資産		担保に係る債務																											
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																										
有価証券	636,503	質権	該当なし	—																										
Ⅳ. 損益計算書に関する注記	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>4,664</td> <td>22,864</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>1,322</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,986</td> <td>22,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p>	区分	収益総額	費用総額	事業取引	4,664	22,864	事業取引以外	1,322	0	合計	5,986	22,864	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>4,579</td> <td>23,112</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>1,103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,682</td> <td>23,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p>	区分	収益総額	費用総額	事業取引	4,579	23,112	事業取引以外	1,103	0	合計	5,682	23,113				
区分	収益総額	費用総額																												
事業取引	4,664	22,864																												
事業取引以外	1,322	0																												
合計	5,986	22,864																												
区分	収益総額	費用総額																												
事業取引	4,579	23,112																												
事業取引以外	1,103	0																												
合計	5,682	23,113																												

	平成29年度	平成30年度																																																						
IV. 損益計算書に関する注記	<p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>山梨県</td> <td>1</td> <td>585</td> <td>—</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>宮崎県他</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13</td> <td>589</td> <td>16</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	山梨県	1	585	—	585	遊休資産等	宮崎県他	12	3	16	19	合計		13	589	16	605	<p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>沖縄県他</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>34</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>14</td> <td>4</td> <td>34</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	該当なし	—	—	—	—	遊休資産等	沖縄県他	14	4	34	39	合計		14	4	34	39
用途	場所				件数(件)	減損損失(百万円)																																																		
		土地	建物等	計																																																				
賃貸用不動産	山梨県	1	585	—	585																																																			
遊休資産等	宮崎県他	12	3	16	19																																																			
合計		13	589	16	605																																																			
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																					
			土地	建物等	計																																																			
賃貸用不動産	該当なし	—	—	—	—																																																			
遊休資産等	沖縄県他	14	4	34	39																																																			
合計		14	4	34	39																																																			
V. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほ</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほ</p>																																																						

V. 金融商品に関する注記	平成29年度	平成30年度																																																																																												
	<p>か、市場価格がない場合には合理的に算定された価値が含まれております。当該価値の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価値が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,342,948</td> <td>1,342,948</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>42,070</td> <td>42,070</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金 貸倒引当金 (*)</td> <td>996,583 △ 2,910</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>993,672</td> <td>1,025,529</td> <td>31,857</td> </tr> <tr> <td>有価証券 売買目的有価証券</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,391,903</td> <td>4,549,384</td> <td>1,157,480</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>38,042,986</td> <td>44,192,454</td> <td>6,149,467</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>11,716,237</td> <td>11,716,237</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,529,897</td> <td>62,868,702</td> <td>7,338,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ① 預金 預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 金銭債権 金銭債権は、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>③ 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価値をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以上内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>④ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資 (*1)</td> <td>309,567</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券 (*2)</td> <td>56,259</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>365,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 (*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	1,342,948	1,342,948	-	金銭債権	42,070	42,070	-	貸付金 貸倒引当金 (*)	996,583 △ 2,910			貸倒引当金控除後	993,672	1,025,529	31,857	有価証券 売買目的有価証券	77	77	-	満期保有目的の債券	3,391,903	4,549,384	1,157,480	責任準備金対応債券	38,042,986	44,192,454	6,149,467	その他の有価証券	11,716,237	11,716,237	-	合 計	55,529,897	62,868,702	7,338,805	区 分	貸借対照表計上額	外部出資 (*1)	309,567	その他の有価証券 (*2)	56,259	合 計	365,827	<p>か、市場価格がない場合には合理的に算定された価値が含まれております。当該価値の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価値が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,160,902</td> <td>1,160,902</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金 貸倒引当金 (*)</td> <td>845,869 △ 2,413</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>843,456</td> <td>873,562</td> <td>30,105</td> </tr> <tr> <td>有価証券 売買目的有価証券</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,365,922</td> <td>4,667,554</td> <td>1,301,632</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>37,006,324</td> <td>43,749,602</td> <td>6,743,277</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>12,961,683</td> <td>12,961,683</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,338,366</td> <td>63,413,381</td> <td>8,075,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ① 預金 預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価値をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以上内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資 (*1)</td> <td>109,437</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券 (*2)</td> <td>79,944</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 (*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	1,160,902	1,160,902	-	貸付金 貸倒引当金 (*)	845,869 △ 2,413			貸倒引当金控除後	843,456	873,562	30,105	有価証券 売買目的有価証券	77	77	-	満期保有目的の債券	3,365,922	4,667,554	1,301,632	責任準備金対応債券	37,006,324	43,749,602	6,743,277	その他の有価証券	12,961,683	12,961,683	-	合 計	55,338,366	63,413,381	8,075,015	区 分	貸借対照表計上額	外部出資 (*1)	109,437	その他の有価証券 (*2)	79,944	合 計	189,381
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																											
預金	1,342,948	1,342,948	-																																																																																											
金銭債権	42,070	42,070	-																																																																																											
貸付金 貸倒引当金 (*)	996,583 △ 2,910																																																																																													
貸倒引当金控除後	993,672	1,025,529	31,857																																																																																											
有価証券 売買目的有価証券	77	77	-																																																																																											
満期保有目的の債券	3,391,903	4,549,384	1,157,480																																																																																											
責任準備金対応債券	38,042,986	44,192,454	6,149,467																																																																																											
その他の有価証券	11,716,237	11,716,237	-																																																																																											
合 計	55,529,897	62,868,702	7,338,805																																																																																											
区 分	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資 (*1)	309,567																																																																																													
その他の有価証券 (*2)	56,259																																																																																													
合 計	365,827																																																																																													
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																											
預金	1,160,902	1,160,902	-																																																																																											
貸付金 貸倒引当金 (*)	845,869 △ 2,413																																																																																													
貸倒引当金控除後	843,456	873,562	30,105																																																																																											
有価証券 売買目的有価証券	77	77	-																																																																																											
満期保有目的の債券	3,365,922	4,667,554	1,301,632																																																																																											
責任準備金対応債券	37,006,324	43,749,602	6,743,277																																																																																											
その他の有価証券	12,961,683	12,961,683	-																																																																																											
合 計	55,338,366	63,413,381	8,075,015																																																																																											
区 分	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資 (*1)	109,437																																																																																													
その他の有価証券 (*2)	79,944																																																																																													
合 計	189,381																																																																																													

	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
V. 金融商品に関する注記	(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)	(4) 預金、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,342,948</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>200</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>39,122</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>181,824</td> <td>226,613</td> <td>167,236</td> <td>96,133</td> <td>141,486</td> <td>96,184</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,588,423</td> <td>4,710,723</td> <td>3,493,160</td> <td>3,864,272</td> <td>5,547,241</td> <td>29,255,709</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>24,175</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,333,900</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,653,582</td> <td>3,127,216</td> <td>2,648,391</td> <td>2,596,682</td> <td>3,634,560</td> <td>24,088,863</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>910,666</td> <td>1,583,507</td> <td>844,769</td> <td>1,267,589</td> <td>1,912,681</td> <td>1,832,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,113,396</td> <td>4,937,337</td> <td>3,660,496</td> <td>3,960,405</td> <td>5,688,728</td> <td>29,391,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付85,962百万円は含めておりません。</p>	種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	預金	1,342,948	-	-	-	-	-	金銭債権	200	-	-	-	-	39,122	貸付金(+)	181,824	226,613	167,236	96,133	141,486	96,184	有価証券	2,588,423	4,710,723	3,493,160	3,864,272	5,547,241	29,255,709	満期保有目的の債券	24,175	-	-	-	-	3,333,900	責任準備金対応債券	1,653,582	3,127,216	2,648,391	2,596,682	3,634,560	24,088,863	その他の有価証券のうち満期があるもの	910,666	1,583,507	844,769	1,267,589	1,912,681	1,832,945	合計	4,113,396	4,937,337	3,660,496	3,960,405	5,688,728	29,391,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,160,902</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>126,298</td> <td>207,767</td> <td>113,445</td> <td>88,938</td> <td>147,966</td> <td>75,280</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,668,465</td> <td>4,205,432</td> <td>3,393,352</td> <td>3,438,590</td> <td>5,383,204</td> <td>29,964,654</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,666</td> <td>3,320,234</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,659,981</td> <td>2,994,975</td> <td>2,400,340</td> <td>2,545,835</td> <td>3,545,527</td> <td>23,591,170</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,008,483</td> <td>1,210,456</td> <td>993,011</td> <td>892,755</td> <td>1,824,010</td> <td>3,053,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,955,667</td> <td>4,413,199</td> <td>3,506,797</td> <td>3,527,528</td> <td>5,531,171</td> <td>30,039,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付85,223百万円は含めておりません。</p>	種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	預金	1,160,902	-	-	-	-	-	貸付金(+)	126,298	207,767	113,445	88,938	147,966	75,280	有価証券	2,668,465	4,205,432	3,393,352	3,438,590	5,383,204	29,964,654	満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234	責任準備金対応債券	1,659,981	2,994,975	2,400,340	2,545,835	3,545,527	23,591,170	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,008,483	1,210,456	993,011	892,755	1,824,010	3,053,250	合計	3,955,667	4,413,199	3,506,797	3,527,528	5,531,171	30,039,935																																																																																																																																																																																																																																																				
種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
預金	1,342,948	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
金銭債権	200	-	-	-	-	39,122																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金(+)	181,824	226,613	167,236	96,133	141,486	96,184																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	2,588,423	4,710,723	3,493,160	3,864,272	5,547,241	29,255,709																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	24,175	-	-	-	-	3,333,900																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	1,653,582	3,127,216	2,648,391	2,596,682	3,634,560	24,088,863																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の有価証券のうち満期があるもの	910,666	1,583,507	844,769	1,267,589	1,912,681	1,832,945																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合計	4,113,396	4,937,337	3,660,496	3,960,405	5,688,728	29,391,016																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
預金	1,160,902	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金(+)	126,298	207,767	113,445	88,938	147,966	75,280																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	2,668,465	4,205,432	3,393,352	3,438,590	5,383,204	29,964,654																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	1,659,981	2,994,975	2,400,340	2,545,835	3,545,527	23,591,170																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,008,483	1,210,456	993,011	892,755	1,824,010	3,053,250																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合計	3,955,667	4,413,199	3,506,797	3,527,528	5,531,171	30,039,935																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
VI. 有価証券に関する注記	1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)	1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>77</td> <td>△ 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,205,586</td> <td>4,308,101</td> <td>1,102,514</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>145,753</td> <td>186,834</td> <td>41,080</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>40,563</td> <td>54,448</td> <td>13,885</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,391,903</td> <td>4,549,384</td> <td>1,157,480</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,391,903</td> <td>4,549,384</td> <td>1,157,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>32,448,190</td> <td>38,223,412</td> <td>5,775,222</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,567,193</td> <td>2,837,975</td> <td>270,782</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>702,560</td> <td>797,304</td> <td>94,744</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>827,935</td> <td>890,426</td> <td>62,491</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>36,545,879</td> <td>42,749,119</td> <td>6,203,240</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>765,972</td> <td>725,135</td> <td>△ 40,836</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>692,438</td> <td>682,649</td> <td>△ 9,788</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>38,697</td> <td>35,549</td> <td>△ 3,148</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,497,107</td> <td>1,443,334</td> <td>△ 53,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,042,986</td> <td>44,192,454</td> <td>6,149,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価または償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>39,322</td> <td>42,070</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,699,224</td> <td>1,850,873</td> <td>151,649</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>980,531</td> <td>989,937</td> <td>9,405</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,500</td> <td>3,517</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>221,511</td> <td>231,315</td> <td>9,803</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,416,699</td> <td>1,505,497</td> <td>88,797</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>1,770,680</td> <td>1,948,812</td> <td>178,131</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>531,011</td> <td>1,296,395</td> <td>765,383</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>847,485</td> <td>1,063,448</td> <td>215,962</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7,509,968</td> <td>8,931,866</td> <td>1,421,898</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>155,266</td> <td>155,172</td> <td>△ 94</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>343,738</td> <td>341,899</td> <td>△ 1,839</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>2,002,777</td> <td>1,912,891</td> <td>△ 89,886</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>20,233</td> <td>18,160</td> <td>△ 2,073</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>409,402</td> <td>398,317</td> <td>△ 11,085</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,931,418</td> <td>2,826,440</td> <td>△ 104,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,441,386</td> <td>11,758,307</td> <td>1,316,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の評価差額の合計額1,316,920百万円に下記5.(4)の評価差額19,201百万円を加えた1,336,122百万円から、繰延税金負債365,917百万円を差し引いた額970,204百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	77	△ 0	種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	国債	3,205,586	4,308,101	1,102,514	地方債	145,753	186,834	41,080	政府保証債	40,563	54,448	13,885	小計	3,391,903	4,549,384	1,157,480	国債	-	-	-	地方債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	小計	-	-	-	合計	3,391,903	4,549,384	1,157,480	種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	国債	32,448,190	38,223,412	5,775,222	地方債	2,567,193	2,837,975	270,782	政府保証債	702,560	797,304	94,744	社債	827,935	890,426	62,491	小計	36,545,879	42,749,119	6,203,240	国債	765,972	725,135	△ 40,836	地方債	692,438	682,649	△ 9,788	政府保証債	38,697	35,549	△ 3,148	社債	-	-	-	小計	1,497,107	1,443,334	△ 53,773	合計	38,042,986	44,192,454	6,149,467	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	金銭債権	39,322	42,070	2,747	国債	1,699,224	1,850,873	151,649	地方債	980,531	989,937	9,405	金融債	3,500	3,517	17	政府保証債	221,511	231,315	9,803	社債	1,416,699	1,505,497	88,797	外国証券	1,770,680	1,948,812	178,131	株式	531,011	1,296,395	765,383	その他の有価証券	847,485	1,063,448	215,962	小計	7,509,968	8,931,866	1,421,898	国債	-	-	-	地方債	155,266	155,172	△ 94	金融債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	社債	343,738	341,899	△ 1,839	外国証券	2,002,777	1,912,891	△ 89,886	株式	20,233	18,160	△ 2,073	その他の有価証券	409,402	398,317	△ 11,085	小計	2,931,418	2,826,440	△ 104,978	合計	10,441,386	11,758,307	1,316,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>77</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,203,762</td> <td>4,444,516</td> <td>1,240,753</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>121,591</td> <td>166,666</td> <td>45,075</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>40,568</td> <td>56,372</td> <td>15,803</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,365,922</td> <td>4,667,554</td> <td>1,301,632</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,365,922</td> <td>4,667,554</td> <td>1,301,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>32,779,311</td> <td>39,092,169</td> <td>6,312,857</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,682,379</td> <td>2,962,207</td> <td>279,828</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>663,228</td> <td>767,870</td> <td>104,641</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>519,803</td> <td>576,920</td> <td>57,117</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>36,644,722</td> <td>43,399,167</td> <td>6,754,444</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>160,669</td> <td>152,759</td> <td>△ 7,910</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>177,435</td> <td>175,530</td> <td>△ 1,904</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>23,497</td> <td>22,144</td> <td>△ 1,352</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>361,602</td> <td>350,434</td> <td>△ 11,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,006,324</td> <td>43,749,602</td> <td>6,743,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価または償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>31,242</td> <td>33,412</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,686,086</td> <td>2,953,278</td> <td>267,191</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,083,588</td> <td>1,094,245</td> <td>10,657</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,500</td> <td>3,513</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>186,786</td> <td>198,092</td> <td>11,305</td> </tr> <tr> <td>短期社債</td> <td>4,999</td> <td>4,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,780,102</td> <td>1,867,514</td> <td>87,411</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>2,549,983</td> <td>2,796,420</td> <td>246,437</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>502,860</td> <td>1,137,290</td> <td>634,429</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>1,174,274</td> <td>1,349,421</td> <td>175,146</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,003,425</td> <td>11,438,189</td> <td>1,434,763</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,700</td> <td>1,700</td> <td>△ 0</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>短期社債</td> <td>221,496</td> <td>221,487</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>62,900</td> <td>62,845</td> <td>△ 54</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>588,660</td> <td>559,824</td> <td>△ 28,836</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>59,741</td> <td>56,669</td> <td>△ 3,071</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>679,880</td> <td>654,379</td> <td>△ 25,501</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,614,379</td> <td>1,556,907</td> <td>△ 57,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,617,804</td> <td>12,995,096</td> <td>1,377,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の評価差額の合計額1,377,291百万円に下記5.(4)の評価差額△5,022百万円を加えた1,372,268百万円から、繰延税金負債376,042百万円を差し引いた額996,226百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	77	0	種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	国債	3,203,762	4,444,516	1,240,753	地方債	121,591	166,666	45,075	政府保証債	40,568	56,372	15,803	小計	3,365,922	4,667,554	1,301,632	国債	-	-	-	地方債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	小計	-	-	-	合計	3,365,922	4,667,554	1,301,632	種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	国債	32,779,311	39,092,169	6,312,857	地方債	2,682,379	2,962,207	279,828	政府保証債	663,228	767,870	104,641	社債	519,803	576,920	57,117	小計	36,644,722	43,399,167	6,754,444	国債	160,669	152,759	△ 7,910	地方債	177,435	175,530	△ 1,904	政府保証債	23,497	22,144	△ 1,352	社債	-	-	-	小計	361,602	350,434	△ 11,167	合計	37,006,324	43,749,602	6,743,277	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	金銭債権	31,242	33,412	2,169	国債	2,686,086	2,953,278	267,191	地方債	1,083,588	1,094,245	10,657	金融債	3,500	3,513	13	政府保証債	186,786	198,092	11,305	短期社債	4,999	4,999	0	社債	1,780,102	1,867,514	87,411	外国証券	2,549,983	2,796,420	246,437	株式	502,860	1,137,290	634,429	その他の有価証券	1,174,274	1,349,421	175,146	小計	10,003,425	11,438,189	1,434,763	国債	-	-	-	地方債	1,700	1,700	△ 0	金融債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	短期社債	221,496	221,487	△ 8	社債	62,900	62,845	△ 54	外国証券	588,660	559,824	△ 28,836	株式	59,741	56,669	△ 3,071	その他の有価証券	679,880	654,379	△ 25,501	小計	1,614,379	1,556,907	△ 57,472	合計	11,617,804	12,995,096
種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資信託	77	△ 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	3,205,586	4,308,101	1,102,514																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	145,753	186,834	41,080																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	40,563	54,448	13,885																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	3,391,903	4,549,384	1,157,480																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計	3,391,903	4,549,384	1,157,480																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	32,448,190	38,223,412	5,775,222																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	2,567,193	2,837,975	270,782																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	702,560	797,304	94,744																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	827,935	890,426	62,491																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	36,545,879	42,749,119	6,203,240																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	765,972	725,135	△ 40,836																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	692,438	682,649	△ 9,788																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	38,697	35,549	△ 3,148																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	1,497,107	1,443,334	△ 53,773																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計	38,042,986	44,192,454	6,149,467																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
金銭債権	39,322	42,070	2,747																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	1,699,224	1,850,873	151,649																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	980,531	989,937	9,405																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
金融債	3,500	3,517	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	221,511	231,315	9,803																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	1,416,699	1,505,497	88,797																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
外国証券	1,770,680	1,948,812	178,131																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	531,011	1,296,395	765,383																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他の有価証券	847,485	1,063,448	215,962																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	7,509,968	8,931,866	1,421,898																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	155,266	155,172	△ 94																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
金融債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	343,738	341,899	△ 1,839																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
外国証券	2,002,777	1,912,891	△ 89,886																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	20,233	18,160	△ 2,073																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他の有価証券	409,402	398,317	△ 11,085																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	2,931,418	2,826,440	△ 104,978																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計	10,441,386	11,758,307	1,316,920																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資信託	77	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	3,203,762	4,444,516	1,240,753																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	121,591	166,666	45,075																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	40,568	56,372	15,803																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	3,365,922	4,667,554	1,301,632																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計	3,365,922	4,667,554	1,301,632																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	32,779,311	39,092,169	6,312,857																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	2,682,379	2,962,207	279,828																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	663,228	767,870	104,641																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	519,803	576,920	57,117																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	36,644,722	43,399,167	6,754,444																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	160,669	152,759	△ 7,910																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	177,435	175,530	△ 1,904																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	23,497	22,144	△ 1,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	361,602	350,434	△ 11,167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計	37,006,324	43,749,602	6,743,277																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
金銭債権	31,242	33,412	2,169																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	2,686,086	2,953,278	267,191																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	1,083,588	1,094,245	10,657																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
金融債	3,500	3,513	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	186,786	198,092	11,305																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
短期社債	4,999	4,999	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	1,780,102	1,867,514	87,411																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
外国証券	2,549,983	2,796,420	246,437																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	502,860	1,137,290	634,429																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他の有価証券	1,174,274	1,349,421	175,146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	10,003,425	11,438,189	1,434,763																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	1,700	1,700	△ 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
金融債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
短期社債	221,496	221,487	△ 8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	62,900	62,845	△ 54																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
外国証券	588,660	559,824	△ 28,836																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	59,741	56,669	△ 3,071																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他の有価証券	679,880	654,379	△ 25,501																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
小計	1,614,379	1,556,907	△ 57,472																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計	11,617,804	12,995,096	1,377,291																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

	平成29年度	平成30年度																																																															
Ⅵ. 有価証券に関する注記	2. 当中に売却した有価証券 当中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金 対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下の とおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 当中に売却した有価証券はありません。 (2) 責任準備金対応債券 当中に売却した有価証券はありません。 (3) その他有価証券 (単位:百万円)	2. 当中に売却した有価証券 当中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金 対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下の とおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 当中に売却した有価証券はありません。 (2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国証券</td> <td>1,309,108</td> <td>30,403</td> <td>72,508</td> </tr> <tr> <td>株 式</td> <td>52,978</td> <td>25,636</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,362,087</td> <td>56,039</td> <td>73,674</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	外国証券	1,309,108	30,403	72,508	株 式	52,978	25,636	1,165	合 計	1,362,087	56,039	73,674	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>100,318</td> <td>—</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>100,318</td> <td>—</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	国 債	100,318	—	26	合 計	100,318	—	26																																			
	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																													
	外国証券	1,309,108	30,403	72,508																																																													
	株 式	52,978	25,636	1,165																																																													
	合 計	1,362,087	56,039	73,674																																																													
	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																													
	国 債	100,318	—	26																																																													
	合 計	100,318	—	26																																																													
	(3) その他有価証券 (単位:百万円)	(3) その他有価証券 (単位:百万円)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>518,038</td> <td>8,152</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>4,762</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>26,680</td> <td>181</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>外 国 証 券</td> <td>1,334,862</td> <td>36,427</td> <td>100,441</td> </tr> <tr> <td>株 式</td> <td>115,490</td> <td>53,917</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 有 価 証 券</td> <td>85,198</td> <td>15,791</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,085,033</td> <td>114,470</td> <td>102,831</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	国 債	518,038	8,152	—	地 方 債	4,762	—	17	社 債	26,680	181	403	外 国 証 券	1,334,862	36,427	100,441	株 式	115,490	53,917	1,969	そ の 他 の 有 価 証 券	85,198	15,791	—	合 計	2,085,033	114,470	102,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>518,038</td> <td>8,152</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>4,762</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>26,680</td> <td>181</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>外 国 証 券</td> <td>1,334,862</td> <td>36,427</td> <td>100,441</td> </tr> <tr> <td>株 式</td> <td>115,490</td> <td>53,917</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 有 価 証 券</td> <td>85,198</td> <td>15,791</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,085,033</td> <td>114,470</td> <td>102,831</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	国 債	518,038	8,152	—	地 方 債	4,762	—	17	社 債	26,680	181	403	外 国 証 券	1,334,862	36,427	100,441	株 式	115,490	53,917	1,969	そ の 他 の 有 価 証 券	85,198	15,791	—	合 計	2,085,033	114,470	102,831
種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																														
国 債	518,038	8,152	—																																																														
地 方 債	4,762	—	17																																																														
社 債	26,680	181	403																																																														
外 国 証 券	1,334,862	36,427	100,441																																																														
株 式	115,490	53,917	1,969																																																														
そ の 他 の 有 価 証 券	85,198	15,791	—																																																														
合 計	2,085,033	114,470	102,831																																																														
種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																														
国 債	518,038	8,152	—																																																														
地 方 債	4,762	—	17																																																														
社 債	26,680	181	403																																																														
外 国 証 券	1,334,862	36,427	100,441																																																														
株 式	115,490	53,917	1,969																																																														
そ の 他 の 有 価 証 券	85,198	15,791	—																																																														
合 計	2,085,033	114,470	102,831																																																														
3. 保有目的が変更となった有価証券 当中に保有目的が変更となった有価証券はあり ません。 4. 当中に減損処理を行った有価証券 当中に減損処理を行った有価証券はありません。 5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとお りであります。	3. 保有目的が変更となった有価証券 当中に保有目的が変更となった有価証券はあり ません。 4. 当中に減損処理を行った有価証券 当中に減損処理を行った有価証券はありません。 5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとお りであります。																																																																
(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)	(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,966</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	5,966	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,948</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	5,948	—																																																								
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																
5,966	—																																																																
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																
5,948	—																																																																
(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はありませぬ。 (3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はありませぬ。 (4) その他有価証券 (単位:百万円)	(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はありませぬ。 (3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はありませぬ。 (4) その他有価証券 (単位:百万円)																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表 計上額</th> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち評価損</th> </tr> <tr> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,536</td> <td>176,737</td> <td>19,201</td> <td>19,201</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価損		うち評価益	うち評価損	157,536	176,737	19,201	19,201	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表 計上額</th> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち評価損</th> </tr> <tr> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>237,008</td> <td>231,985</td> <td>△ 5,022</td> <td>—</td> <td>5,022</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価損		うち評価益	うち評価損	237,008	231,985	△ 5,022	—	5,022																																								
取得原価				貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価損																																																											
	うち評価益	うち評価損																																																															
157,536	176,737	19,201	19,201	—																																																													
取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価損																																																														
			うち評価益	うち評価損																																																													
237,008	231,985	△ 5,022	—	5,022																																																													
Ⅶ. 退職給付に関する注記	1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企 業年金制度を採用しております。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)	1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企 業年金制度を採用しております。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における退職給付債務</th> <th>159,480</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>5,237</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,852</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>158,483</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 期首における退職給付債務	159,480	ロ. 勤務費用	5,237	ハ. 利息費用	414	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	202	ホ. 退職給付の支払額	△ 6,852	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	158,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における退職給付債務</th> <th>158,483</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>5,226</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,847</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>157,443</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 期首における退職給付債務	158,483	ロ. 勤務費用	5,226	ハ. 利息費用	412	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	168	ホ. 退職給付の支払額	△ 6,847	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	157,443																																			
	イ. 期首における退職給付債務	159,480																																																															
	ロ. 勤務費用	5,237																																																															
	ハ. 利息費用	414																																																															
	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	202																																																															
	ホ. 退職給付の支払額	△ 6,852																																																															
	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																															
	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	158,483																																																															
	イ. 期首における退職給付債務	158,483																																																															
ロ. 勤務費用	5,226																																																																
ハ. 利息費用	412																																																																
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	168																																																																
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,847																																																																
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																																
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	157,443																																																																
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における年金資産</th> <th>92,240</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>5,552</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 4,637</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>94,658</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 期首における年金資産	92,240	ロ. 期待運用収益	1,420	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	82	ニ. 事業主からの拠出額	5,552	ホ. 退職給付の支払額	△ 4,637	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	94,658	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における年金資産</th> <th>94,658</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>5,519</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 4,876</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>96,714</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 期首における年金資産	94,658	ロ. 期待運用収益	1,372	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	40	ニ. 事業主からの拠出額	5,519	ホ. 退職給付の支払額	△ 4,876	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,714																																								
イ. 期首における年金資産	92,240																																																																
ロ. 期待運用収益	1,420																																																																
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	82																																																																
ニ. 事業主からの拠出額	5,552																																																																
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,637																																																																
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	94,658																																																																
イ. 期首における年金資産	94,658																																																																
ロ. 期待運用収益	1,372																																																																
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	40																																																																
ニ. 事業主からの拠出額	5,519																																																																
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,876																																																																
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,714																																																																
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された 退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:百万円)	(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された 退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:百万円)																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 積立型制度の退職給付債務</th> <th>128,178</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 94,658</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>30,305</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 21,813</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>42,969</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>42,969</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>42,969</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 積立型制度の退職給付債務	128,178	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 94,658	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	30,305	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 21,813	ホ. 未認識過去勤務費用	957	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,969	ト. 退職給付引当金	42,969	チ. 前払年金費用	—	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 積立型制度の退職給付債務</th> <th>127,980</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 96,714</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>29,463</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 18,876</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>42,402</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>42,402</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>42,402</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 積立型制度の退職給付債務	127,980	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 96,714	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	29,463	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 18,876	ホ. 未認識過去勤務費用	550	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,402	ト. 退職給付引当金	42,402	チ. 前払年金費用	—	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,402																												
イ. 積立型制度の退職給付債務	128,178																																																																
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 94,658																																																																
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	30,305																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 21,813																																																																
ホ. 未認識過去勤務費用	957																																																																
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,969																																																																
ト. 退職給付引当金	42,969																																																																
チ. 前払年金費用	—																																																																
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,969																																																																
イ. 積立型制度の退職給付債務	127,980																																																																
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 96,714																																																																
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	29,463																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 18,876																																																																
ホ. 未認識過去勤務費用	550																																																																
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,402																																																																
ト. 退職給付引当金	42,402																																																																
チ. 前払年金費用	—																																																																
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,402																																																																

	平成29年度	平成30年度		
Ⅶ. 退職給付に関する注記	(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)	(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)		
	イ. 勤務費用	5,237	イ. 勤務費用	5,226
	ロ. 利息費用	414	ロ. 利息費用	412
	ハ. 期待運用収益	△ 1,420	ハ. 期待運用収益	△ 1,372
	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,453	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,064
	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406
	ヘ. その他	△ 12	ヘ. その他	△ 12
	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,266	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,911
	(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳	
	一般勘定	100%	一般勘定	100%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。		
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項		
イ. 割引率	0.26%	イ. 割引率	0.26%	
ロ. 長期期待運用収益率	1.54%	ロ. 長期期待運用収益率	1.45%	
2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金694百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は9,009百万円であります。	2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金694百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は9,009百万円であります。	2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金704百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は8,556百万円であります。		
Ⅷ. 税効果会計に関する注記	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳		
	(1) 繰延税金資産の総額は1,473,320百万円であり、繰延税金負債の総額は366,764百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,967百万円であります。	(1) 繰延税金資産の総額は1,518,368百万円であり、繰延税金負債の総額は376,883百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,968百万円であります。	(1) 繰延税金資産の総額は1,518,368百万円であり、繰延税金負債の総額は376,883百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,968百万円であります。	
	(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)1,100,030百万円、価格変動準備金303,811百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金15,973百万円、退職給付引当金11,996百万円であります。	(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)1,133,737百万円、価格変動準備金314,313百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金17,544百万円、退職給付引当金11,838百万円であります。	(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)1,133,737百万円、価格変動準備金314,313百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金17,544百万円、退職給付引当金11,838百万円であります。	
	(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。	(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。	(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.68%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.84%であります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.64%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.35%であります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.64%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.35%であります。		
Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。		
Ⅹ. その他の注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。		

	平成29年度	平成30年度

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

5 勘定科目解説

■資産の部

○現金/預金

JA共済連は集めた資金を有価証券や貸付金などで運用していますが、共済金・年金・給付金などの支払いにあてる資金として、一部を現金や預金として保有しています。

○金銭の信託

信託銀行に金銭を信託する勘定のごとで、信託銀行に委託された資金の運用は、JA共済連などの指示に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。なお、信託内で保有する有価証券などについては、JA共済連が直接保有する有価証券などは帳簿価額を分離して管理しています。

○金銭債権

「有価証券」に該当しない証券などを計上します。譲渡性預金証書や金銭債権信託受益権証書などがあります。

○有価証券

有価証券のうち、「国債」「地方債」「金融債」「政府保証債」「短期社債」「社債」を「公社債」といいます。「外国証券」は米国債など、海外の国・企業などが発行する外国債券や、海外の企業などが発行する外国株式など、海外の国・企業が発行する有価証券の総称です。「株式」は国内企業が発行する株式です。「その他の有価証券」は証券投資信託受益権や株式以外の出資証券など上記の有価証券以外の証券です。

○貸付金

JA共済連の貸付金は、「共済契約貸付」と「一般貸付」、「その他の貸付」があります。「共済契約貸付」には、共済契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「共済証書貸付」と、共済掛金の払い込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まれない場合に、解約返戻金の範囲内で共済掛金とその利息の立て替えを行う「共済振替貸付」があります。「一般貸付」は、国内外の企業に対する貸付金です。「その他の貸付」には、国内外の政府・政府関係機関や公共団体などに対する貸付金などがあります。

○運用不動産

財産運用のために取得する動産および不動産のごとです。土地、建物、構築物などの有形固定資産と、電話加入権、借地権などの無形固定資産があります。

○未収共済掛金

JAでは、共済契約者から集めた共済掛金をJA共済連に送金しますが、事業年度末時点でJAから入金(着金)されていない場合に計上します。

○未収再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険金などの再保険会社に対する債権(未収金額)の総額です。

○共済資金

直接事業損益(共済掛金、払戻金、返戻金、共済金、割戻金など)にかかる前払金額と前受金額の差額を計上します。前払金額が前受金額を超過する場合は、資産の部に計上し、前受金額が前払金額を超過する場合は負債の部に計上します。

○その他資産

他のいずれの科目にも属さない資産です。主なものは、債権金額が確定しているにもかかわらずその代金の回収が行われていないものを計上する未収金、貸付金にかかる未収利息や不動産の未収賃料などを計上する未収収益、供託金や土地・建物を賃借する場合の保証金などを計上する預託金などです。

○業務用固定資産

JA共済連が業務用に保有している建物、機械、車両などの固定資産です。

○資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンを計上します。

○外部出資

法人・団体に対する出資額を計上します。

○繰延税金資産

税効果会計を適用した場合に、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上します。

○貸倒引当金

貸付金やその他の債権が相手先の破産などにより回収不能となる危険に備え、取立不能見込額をあらかじめ準備する目的で、引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

○外部出資等損失引当金

外部出資先の破綻などに備え、回収不能見込額をあらかじめ準備する目的で引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

■負債の部

○共済契約準備金

将来の共済金などの支払いに備えて積み立てが義務づけられているもので、支払備金、責任準備金、契約者割戻準備金があります。

*支払備金

期末時点で支払事由が発生している共済金などのうち、事務手続きなどの理由により期末時点でその支払いがなされていないものについて、積み立てる準備金です。

*責任準備金

将来の共済金の支払いに備えるため共済者(JA共済連)が積み立てておかなければならない準備金であり、共済掛金積立金、未経過共済掛金および異常危険準備金により構成されています。

●共済掛金積立金

将来の満期共済金などの支払いに備えて、共済契約者から払い込まれた共済掛金の一部を毎年積み立てているものです。

●異常危険準備金

巨大災害や市場の暴落などにより、毎年いただいている共済掛金だけでは共済金の支払いが困難な場合であっても万全な共済金の支払いを行うため、法令に基づいて積み立てる準備金のごとです。

*契約者割戻準備金

共済契約者に対する割戻金を支払うために積み立てる準備金です。

○未払再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険料などの再保険会社に対する債務(未払金額)の総額です。

○代理店勘定

代理店への債務額を計上します。共済の募集・集金等を行う代理社に支払う手数料などがあります。

○共済資金

資産の部の「共済資金」をご参照ください。

○その他負債

他のいずれの科目にも属さない負債です。主なものは、法人税、住民税および事業税の未払い額、金融派生商品取引により生じる債務、債券貸借取引にかかる受入担保金などです。

*金融商品等受入担保金

国際スワップデリバティブ協会制度の担保契約書に基づき受け入れる担保金等を計上します。

○諸引当金

退職給付引当金は、退職給付について見込まれる総額のうち、期末までに発生していると認められる額を一定の割引率や予想される残存勤務期間に基づき割り引いて計算した額から年金資産の額を差し引いた額に、未認識過去勤務費用と未認識数理計算上の差異を加減した額を計上します。役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備え、支給見込額のうち、期末において発生していると認められる額を計上します。

○価格変動準備金

株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に積み立てる準備金です。

■純資産の部**○出資金**

会員より払い込まれた出資金のことで、株式会社の資本金に相当するものです。

○利益剰余金

経済活動の結果から生じた資本の増加部分であり、利益を源泉としたものです。利益準備金・任意積立金・当期末処分剰余金などがあります。

***利益準備金**

出資総額の2倍に相当する金額に達するまでは、剰余金の5分の1以上を積み立てなければならないと法令・定款で規定されているものです。

***任意積立金**

剰余金処分として積み立てる積立金のうち、法的に強制されないものです。

***当期末処分剰余金**

決算により確定した当期の末処分の剰余金で、総代会で承認された剰余金処分にしたがって処理されます。

○その他有価証券評価差額金

JA共済連の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果分を除いて貸借対照表に計上します。

■経常収益

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する収益です。JA共済連の場合、直接事業収益、共済契約準備金戻入額、財産運用収益、その他経常収益に区分されています。

○直接事業収益

共済掛金などによる収益です。受入共済掛金のほか、再保険金、再保険払戻金なども含まれます。

○共済契約準備金戻入額

「経常費用」の部の「共済契約準備金繰入額」をご参照ください。

○財産運用収益

財産運用による収益で、利息や配当金のほか、有価証券売却益なども含まれます。

○その他経常収益

主なものは、受取出資配当金、受取特別配当金などです。

■経常費用

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する費用です。JA共済連の場合、直接事業費用、共済契約準備金繰入額、財産運用費用、価格変動準備金繰入額、事業普及費、事業管理費、その他経常費用に区分されています。

○直接事業費用

共済契約上の支払いを計上します。支払共済金や支払戻戻金などに加えて再保険契約による支払保険料(再保険料)も計上します。

○共済契約準備金繰入額

責任準備金および支払準備金については、毎期年度末(3月末)に、前年度計上額を一旦全額戻し入れし、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗替方式)により積み立てられます。繰入額が戻入額を上回る場合には繰入額、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として表示されます。

○財産運用費用

財産運用にかかる費用で、有価証券売却損や有価証券評価損などが含まれます。

○価格変動準備金繰入額

当年度に新たに積み増すこととなった価格変動準備金の金額を計上します。

○事業普及費

事業推進・保全にかかる費用のことで、新契約獲得のための宣伝広告費や、共済金支払いのための調査にかかる査定費などが含まれます。

○事業管理費

事業を運営し管理するために要した費用のことで、人件費や、業務用固定資産にかかる施設費などが含まれます。

○その他経常費用

主なものは、交通事故対策事業費、経営基盤整備事業費、地域・農業活性化事業費です。

■特別損益**○特別利益**

臨時・突発的に発生する利益を計上します。主に、固定資産処分益などを計上します。

***固定資産処分益**

不動産・動産などを売却し、売却価額が、その帳簿価額と譲渡経費の合計額を超える場合に、その差額を計上します。

***異常危険準備金限度超過取崩額**

異常危険準備金のうち、法定限度を超過して取り崩した金額を特別利益に計上します。

○特別損失

臨時・突発的に発生する損失で、JA共済連の通常の事業活動以外で発生する固定資産処分損、減損損失、災害救援金などを計上します。

○税引前当期剰余

経常利益(経常損失)に特別利益を加え、特別損失を差し引いた剰余金です。

○法人税等合計

「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」の合計です。

***法人税、住民税及び事業税**

当年度の所得にかかる法人税、住民税および事業税の合計金額です。

***法人税等調整額**

税効果会計の適用に伴い生じる繰延税金資産と繰延税金負債の差額(その他有価証券にかかるものを除く)を期首と期末と比較し、法人税などの負担が増加する場合はプラスで、減少する場合はマイナス(△)で表示します。

○契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金への繰入額を計上します。

○当期剰余金

税引前当期剰余から法人税等合計および契約者割戻準備金繰入額を控除した金額で、JA共済連のすべての活動によって生じた剰余金を意味します。

6 全国農業協同組合中央会の監査報告

平成30年度の監査報告書は、次のとおりです。

※当ディスクロージャー誌では、監査対象になった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、JA共済連の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

<div style="text-align: center;"> <p>独立監査人の監査報告書</p> <p>令和元年6月6日</p> <p>全国共済連農業協同組合連合会 経営管理委員会 御中 理事会 御中</p> <p>全国農業協同組合中央会 監査委員長 大森 肇</p> </div> <p>本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）即ち第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法律第37条の2第1項の規定に基づき、全国共済連農業協同組合連合会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びに附属明細書について監査を行った。</p> <p>決算書類に対する経営者の責任 経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>監査人の責任 本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。 本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 また、この監査においては、本会と業務委託契約を結んだ新日本有限責任監査法人が、当該業務委託契約に基づき会計に関する部分（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びにその附属明細書）の監査を行った。</p>	<p>監査意見 監査の結果、本会の意見は次のとおりである。 (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。 (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に疑い連合会の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>利害関係 連合会と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
---	---

7 財務諸表等の適正性にかかる確認

平成30年度の財務諸表等の適正性にかかる確認書は、次のとおりです。

<p>確 認 書</p> <p style="text-align: right;">令和元年 7 月 25 日</p> <p style="text-align: center;">全国共済農業協同組合連合会</p> <p style="text-align: center;">代表理事 理事長</p> <p style="text-align: center;">柳井 三夫 </p> <p>1. 私は、本会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度にかかる貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結注記表（以下、「財務諸表等」という。）について、全ての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。</p> <p>2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 財務諸表等の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については適切に報告を受けております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA 共済連および
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済
事業実績の概要

運用資産諸表

1 資産運用に関する指標(一般勘定)

(1) 運用資産明細

運用資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・預金	1,342,948	2.4	1,160,902	2.1
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
金銭の信託	182,703	0.3	237,934	0.4
金銭債権	42,070	0.1	33,412	0.1
有価証券	53,207,387	94.9	53,413,875	95.4
公社債	46,513,103	82.9	46,779,923	83.5
株式	1,314,555	2.3	1,193,960	2.1
外国証券	3,861,703	6.9	3,356,244	6.0
外債	2,268,100	4.0	1,621,543	2.9
外国株式等	1,593,602	2.8	1,734,701	3.1
その他の有価証券	1,518,025	2.7	2,083,746	3.7
貸付金	996,583	1.8	845,869	1.5
運用不動産	307,381	0.5	303,294	0.5
合計	56,079,074	100.0	55,995,288	100.0

運用資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度
現金・預金	553,780	△ 182,046
コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
金銭の信託	59,332	55,230
金銭債権	△ 12,613	△ 8,657
有価証券	△ 73,839	206,487
公社債	7,580	266,820
株式	104,754	△ 120,595
外国証券	△ 535,414	△ 505,458
外債	△ 718,333	△ 646,556
外国株式等	182,919	141,098
その他の有価証券	349,239	565,720
貸付金	△ 74,459	△ 150,713
運用不動産	△ 3,223	△ 4,086
合計	448,977	△ 83,785

(2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金・預金	867,261	0.00	966,713	0.00
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
金銭の信託	136,214	2.93	201,528	3.85
金銭債権	44,445	2.42	34,956	2.42
有価証券	52,242,531	1.77	52,114,580	1.76
公社債	46,303,584	1.71	46,594,967	1.68
株式	542,228	9.50	558,815	14.64
外国証券	4,243,755	0.86	3,342,531	0.52
外債	2,902,882	△ 0.71	1,724,363	△ 2.31
外国株式等	1,340,872	4.23	1,618,167	3.54
その他の有価証券	1,152,963	3.88	1,618,266	2.06
貸付金	1,042,170	1.52	936,923	1.39
運用不動産	311,239	3.82	307,636	4.05
合計	54,643,862	1.75	54,562,337	1.74

(注)運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益-財産運用費用として算出した利回りです。

(3) 財産運用収益明細

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
利息及び配当金収入	1,003,433	917,465
金銭の信託運用益	4,029	7,865
金銭債権収益	-	-
有価証券売却益	56,039	114,470
有価証券評価益	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	23,051	-
その他の運用収益	1,856	37,078
為替差益	-	34,996
貸倒引当金戻入額	382	497
その他	1,473	1,585
合 計	1,088,410	1,076,880

利息及び配当金収入明細

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
預金利息	8	9
有価証券利息配当金	960,752	877,066
公社債利息	795,332	773,180
株式配当金	27,083	30,057
外国証券等利息配当金	138,337	73,829
貸付金利息	15,819	13,039
不動産賃貸料	23,665	24,529
その他の利息及び配当金	3,187	2,820
合 計	1,003,433	917,465

有価証券売却益明細

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
公社債	-	8,334
株式	25,636	53,917
外国証券	30,403	36,427
その他の有価証券	-	15,791
合 計	56,039	114,470

(4) 財産運用費用明細

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
金銭の信託運用費	-	-
金銭債権運用費	-	-
有価証券売却損	73,674	102,857
有価証券評価損	1	2
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	8,049
貸付事務費	0	0
貸倒損失	-	-
うち貸付金償却の額	-	-
不動産管理費	5,211	5,783
不動産償却費	5,131	4,914
その他の運用費用	45,480	4,918
支払利息	286	322
為替差損	41,051	-
その他	4,142	4,596
貸倒引当金繰入額	-	-
合 計	129,500	126,526

有価証券売却損明細

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
公社債	-	447
株式	1,165	1,969
外国証券	72,508	100,441
その他の有価証券	-	-
合 計	73,674	102,857

有価証券評価損明細

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
その他の有価証券	1	2
合 計	1	2

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

(5) 有価証券明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	46,513,103	87.4	46,779,923	87.6
国債	38,270,622	71.9	39,097,021	73.2
地方債	4,550,495	8.6	4,077,352	7.6
金融債	3,517	0.0	3,513	0.0
政府保証債	1,013,136	1.9	925,386	1.7
短期社債	—	—	226,487	0.4
社債	2,675,331	5.0	2,450,162	4.6
うち公社・公団債	1,457,134	2.7	1,540,881	2.9
株式	1,314,555	2.5	1,193,960	2.2
外国証券	3,861,703	7.3	3,356,244	6.3
外債	2,268,100	4.3	1,621,543	3.0
外国株式等	1,593,602	3.0	1,734,701	3.2
その他の有価証券	1,518,025	2.9	2,083,746	3.9
合 計	53,207,387	100.0	53,413,875	100.0

業
績経営諸
指標財務諸
表運用資産
諸表その他
諸表JA 共済連および
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済
事業実績の概要

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	1,108,059	2,338,067	2,181,071	2,780,761	3,162,285	26,700,377	—	38,270,622
地方債	603,286	1,201,515	426,676	222,667	853,311	1,243,036	—	4,550,495
金融債	—	3,517	—	—	—	—	—	3,517
政府保証債	123,079	151,794	24,680	79,044	72,689	561,846	—	1,013,136
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	568,502	439,182	448,120	108,278	440,541	670,705	—	2,675,331
株 式	—	—	—	—	—	—	1,314,555	1,314,555
外国証券	108,321	272,976	110,254	635,957	1,032,746	534,683	1,166,763	3,861,703
外債	66,984	198,891	110,254	635,957	1,032,746	223,266	—	2,268,100
外国株式等	41,336	74,084	—	—	—	311,417	1,166,763	1,593,602
その他の有価証券	85,024	320,401	315,385	52,941	58,612	—	685,660	1,518,025
合 計	2,596,275	4,727,456	3,506,189	3,879,651	5,620,187	29,710,649	3,166,979	53,207,387

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	1,070,419	2,416,238	2,255,933	2,464,671	2,934,868	27,954,890	—	39,097,021
地方債	657,582	838,755	193,085	338,319	933,394	1,116,214	—	4,077,352
金融債	—	3,513	—	—	—	—	—	3,513
政府保証債	123,943	27,719	84,999	18,598	151,012	519,112	—	925,386
短期社債	226,487	—	—	—	—	—	—	226,487
社 債	284,548	386,312	439,290	217,739	534,935	587,336	—	2,450,162
株 式	—	—	—	—	—	—	1,193,960	1,193,960
外国証券	139,997	220,944	125,227	245,946	962,292	291,031	1,370,805	3,356,244
外債	68,789	219,288	125,227	245,946	962,292	—	—	1,621,543
外国株式等	71,207	1,655	—	—	—	291,031	1,370,805	1,734,701
その他の有価証券	169,320	320,695	305,176	190,828	15,952	25,258	1,056,513	2,083,746
合 計	2,672,298	4,214,179	3,403,713	3,476,103	5,532,456	30,493,844	3,621,279	53,413,875

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

(7) 地方債地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	186,022	4.1	189,241	4.6
関東・甲信越	1,225,820	26.9	1,134,521	27.8
東海・北陸	482,964	10.6	445,917	10.9
近 畿	1,270,093	27.9	1,183,920	29.0
中国・四国	140,903	3.1	116,225	2.9
九 州	377,946	8.3	389,243	9.5
その他	866,744	19.0	618,283	15.2
合 計	4,550,495	100.0	4,077,352	100.0

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

(8) 公社債および外債期末残高利回り

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
公社債	1.75	1.69
外国証券(外債)	1.52	1.03
円建外債	1.15	1.00
外貨建外債	1.65	1.05

(9) 株式業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成29年度末	平成30年度末
製 造 業	食料品	42,099	25,733
	繊維製品	17,824	30,839
	パルプ・紙	—	—
	化学	195,492	188,591
	医薬品	57,034	45,910
	石油・石炭製品	14,109	12,033
	ゴム製品	48,532	46,203
	ガラス・土石業	28,002	28,159
	鉄鋼	—	—
	非鉄金属	30,122	20,941
	金属製品	—	—
	機械	71,697	61,096
	電気機器	134,668	117,733
	輸送用機器	115,444	80,453
	精密機械	72,069	77,693
	その他製品	12,120	13,937
	計	839,217	749,327
非 製 造 業	水産・農林業	—	—
	鉱業	—	—
	建設業	39,274	37,278
	電気・ガス業	—	—
	運輸業	62,162	84,846
	情報・通信業	96,107	83,138
	卸売業	60,019	61,641
	小売業	57,617	38,429
	金融・保険業	92,862	85,844
	不動産業	14,712	16,156
	サービス業	52,581	37,297
計	475,338	444,633	
合 計	1,314,555	1,193,960	

業
績経
営
諸
指
標財
務
諸
表運
用
資
産
諸
表そ
の
他
諸
表JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(10) 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	85,959	8.6	85,220	10.1
うち共済証書貸付	72,059	7.2	71,141	8.4
うち共済振替貸付	13,899	1.4	14,078	1.7
農村還元等貸付	3	0.0	2	0.0
一般貸付	560,684	56.3	478,187	56.5
うち国内法人	560,684	56.3	478,187	56.5
公共団体貸付	114,535	11.5	114,558	13.5
外国政府等貸付	235,400	23.6	167,900	19.8
合 計	996,583	100.0	845,869	100.0

(注) 農村還元等貸付とは、JAに対する貸し付けで、農業生産力の増進または農業経営の安定を図るための施設の建設や改良などを行うための資金などにあてられます。

(11) 貸付金残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
固定金利	227,566	188,220	131,864	78,360	123,089	151,737	-	900,838
変動金利	-	9,782	-	-	-	-	-	9,782
合 計	227,566	198,002	131,864	78,360	123,089	151,737	-	910,620

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
固定金利	162,805	151,628	91,985	80,980	135,714	127,750	-	750,864
変動金利	-	9,782	-	-	-	-	-	9,782
合 計	162,805	161,410	91,985	80,980	135,714	127,750	-	760,646

(注) 共済契約貸付、農村還元等貸付を除きます。

(12) 貸付金企業規模別内訳 (国内法人貸付)

(単位:件、百万円、%)

区分		平成29年度末		平成30年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
大企業	貸付先数	61	85.9	53	85.5
	金額	521,859	93.1	444,542	93.0
中堅企業	貸付先数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
中小企業	貸付先数	10	14.1	9	14.5
	金額	38,825	6.9	33,645	7.0
合計	貸付先数	71	100.0	62	100.0
	金額	560,684	100.0	478,187	100.0

(注) 区分

企業規模	業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業・飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業		常用する従業員 300人超	資本金10億円以上	常用する従業員 50人超	資本金10億円以上	常用する従業員 100人超	資本金10億円以上	常用する従業員 100人超	資本金10億円以上
中堅企業		かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

(13) 貸付金業種別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区分		平成29年度末		平成30年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
製造業	食料品	200	0.0	-	-
	繊維製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	3,500	0.6	3,500	0.7
	化学	18,301	3.3	14,101	2.9
	医薬品	-	-	-	-
	石油・石炭製品	3,080	0.5	3,080	0.6
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石業	-	-	-	-
	鉄鋼	8,500	1.5	3,500	0.7
	非鉄金属	2,400	0.4	2,400	0.5
	金属製品	-	-	-	-
	機械	70	0.0	30	0.0
	電気機器	10,000	1.8	5,000	1.0
	輸送用機器	3,190	0.6	3,120	0.7
	精密機械	-	-	-	-
計	49,241	8.8	34,731	7.3	
非製造業	水産・農林業	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	1,683	0.3	1,549	0.3
	電気・ガス業	69,077	12.3	54,891	11.5
	運輸業	11,104	2.0	1,554	0.3
	情報・通信業	5,000	0.9	5,000	1.0
	卸売業	110,000	19.6	93,000	19.4
	小売業	-	-	-	-
	金融・保険業	231,188	41.2	211,523	44.2
	不動産業	83,391	14.9	75,939	15.9
	サービス業	-	-	-	-
計	511,443	91.2	443,456	92.7	
合計	560,684	100.0	478,187	100.0	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(14) 貸付金使途別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	50,390	9.0	36,898	7.7
運転資金	510,294	91.0	441,289	92.3
合 計	560,684	100.0	478,187	100.0

(15) 貸付金地域別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	13,433	2.4	13,373	2.8
関東・甲信越	505,398	90.1	431,242	90.2
東海・北陸	8,000	1.4	8,000	1.7
近 畿	11,776	2.1	8,660	1.8
中国・四国	16,000	2.9	16,000	3.3
九 州	6,077	1.1	912	0.2
合 計	560,684	100.0	478,187	100.0

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(16) 貸付金担保別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	433	0.1	373	0.1
不動産担保	—	—	—	—
有価証券担保	—	—	—	—
債権担保	433	0.1	373	0.1
保証貸付	10,673	1.9	10,673	2.2
無担保貸付	549,578	98.0	467,141	97.7
合 計	560,684	100.0	478,187	100.0
劣後特約付	118,000	21.0	106,000	22.2

(17) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末	平成30年度末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	10,673	10,673
合計	10,673	10,673
貸付残高に対する比率	1.07	1.26

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

(18) 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	10,673	10,673
計	10,673	10,673
正常債権	990,822	838,939
合計	1,001,495	849,612

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益200,014百万円(全額正常債権)があります。
3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(19) 運用不動産明細表

(単位:百万円、件、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率	
平成29年度	建物	91,628	1,576	150	-	4,958	88,095	108,809	55.3
	構築物	1,688	121	15	-	168	1,625	4,894	75.1
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	214,107	2	1,293	585	-	212,816		
	建設仮勘定	359	2,732	1,064	-	-	2,027	-	-
	無形固定資産	2,820	-	-	-	3	2,816	82	2.9
	合計	310,604	4,432	2,525	585	5,131	307,381	113,786	54.6
	件数	92	-	8			84		
平成30年度	建物	88,095	823	250	-	4,762	83,906	113,026	57.4
	構築物	1,625	9	4	-	149	1,480	5,014	77.2
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	212,816	-	108	-	-	212,707		
	建設仮勘定	2,027	1,093	735	-	-	2,385	-	-
	無形固定資産	2,816	-	0	-	2	2,814	84	2.9
	合計	307,381	1,926	1,098	-	4,914	303,294	118,125	56.6
	件数	84	-	5			79		

(注) 無形固定資産とは、借地権、電話加入権、水道施設利用権などです。

(20) 運用不動産処分益および処分損明細

(単位:百万円)

区分	平成29年度		平成30年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地	659	213	146	4
建物等	18	102	4	114
無形固定資産	-	-	0	0
合計	677	315	150	119

(21) 公共関係投融資の状況(新規取得・貸付額)

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公共債	2,106,877	99.1	2,287,954	99.7
国 債	1,854,735	87.3	2,107,899	91.8
地方債	235,168	11.1	146,106	6.4
政府保証債	16,973	0.8	33,949	1.5
公共団体貸付	18,804	0.9	7,060	0.3
合 計	2,125,681	100.0	2,295,015	100.0

(22) 海外投融資明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	3,010,628	73.5	2,506,598	71.1
債券	1,687,607	41.2	1,014,709	28.8
株式	-	-	-	-
預金・その他	1,323,020	32.3	1,491,889	42.3
円貨額が確定した外貨建資産	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
預金・その他	-	-	-	-
円貨建資産	1,086,475	26.5	1,017,546	28.9
外国政府等貸付	235,400	5.7	167,900	4.8
債券・その他	851,075	20.8	849,646	24.1
合 計	4,097,103	100.0	3,524,144	100.0

(23) 海外投融資運用利回り

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
海外投融資運用利回り	0.91	0.60

業
績経
営
諸
指
標財
務
諸
表運
用
資
産
諸
表そ
の
他
諸
表JA 共済連および
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済
事業実績の概要

(24) 外貨建資産通貨別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	2,050,313	67.0	1,377,716	53.1
ユーロ	1,009,823	33.0	1,216,220	46.9
その他	-	-	-	-
合計	3,060,136	100.0	2,593,936	100.0

(注) 1. 単一通貨ユーロを採択した国の通貨建資産を、ユーロ建資産として一括表示しています。
2. 国内投融資の外貨建資産を含みます。

(25) 海外投融資地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成29年度末	金額 (構成比)	1,449,141 (37.5)	1,573,777 (40.8)	631,765 (16.4)	- (-)	- (-)	5,409 (0.1)	109,811 (2.8)	91,797 (2.4)	3,861,703 (100.0)
	債券 金額 (構成比)	1,074,283 (47.4)	952,878 (42.0)	33,919 (1.5)	- (-)	- (-)	5,409 (0.2)	109,811 (4.8)	91,797 (4.0)	2,268,100 (100.0)
	外国株式等 金額 (構成比)	374,858 (23.5)	620,898 (39.0)	597,845 (37.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,593,602 (100.0)
	貸付金 金額 (構成比)	186,000 (79.0)	8,000 (3.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	41,400 (17.6)	235,400 (100.0)

(単位:百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成30年度末	金額 (構成比)	1,658,926 (49.4)	957,443 (28.5)	559,560 (16.7)	- (-)	- (-)	3,000 (0.1)	126,474 (3.8)	50,838 (1.5)	3,356,244 (100.0)
	債券 金額 (構成比)	1,330,164 (82.0)	68,961 (4.3)	42,103 (2.6)	- (-)	- (-)	3,000 (0.2)	126,474 (7.8)	50,838 (3.1)	1,621,543 (100.0)
	外国株式等 金額 (構成比)	328,762 (19.0)	888,481 (51.2)	517,457 (29.8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,734,701 (100.0)
	貸付金 金額 (構成比)	136,000 (81.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	31,900 (19.0)	167,900 (100.0)

2 運用資産の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末					平成30年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	38,042,986	44,192,454	6,149,467	6,203,240	53,773	37,006,324	43,749,602	6,743,277	6,754,444	11,167
満期保有目的の債券	3,391,903	4,549,384	1,157,480	1,157,480	-	3,365,922	4,667,554	1,301,632	1,301,632	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,441,386	11,758,307	1,316,920	1,421,898	104,978	11,617,804	12,995,096	1,377,291	1,434,763	57,472
公社債	4,820,472	5,078,212	257,740	259,673	1,933	6,031,160	6,407,676	376,516	376,580	63
株式	551,245	1,314,555	763,310	765,383	2,073	562,601	1,193,960	631,358	634,429	3,071
外国証券	3,773,458	3,861,703	88,245	178,131	89,886	3,138,644	3,356,244	217,600	246,437	28,836
外債	2,273,476	2,268,100	△ 5,375	29,163	34,539	1,557,648	1,621,543	63,895	64,584	689
外国株式等	1,499,982	1,593,602	93,620	148,967	55,346	1,580,995	1,734,701	153,705	181,852	28,147
その他の有価証券	1,256,888	1,461,765	204,877	215,962	11,085	1,854,155	2,003,801	149,645	175,146	25,501
譲渡性預金証書等	39,322	42,070	2,747	2,747	-	31,242	33,412	2,169	2,169	-
合 計	51,876,277	60,500,145	8,623,868	8,782,619	158,751	51,990,052	61,412,252	9,422,200	9,490,841	68,640
公社債	46,255,363	53,820,050	7,564,687	7,620,394	55,707	46,403,407	54,824,833	8,421,426	8,432,657	11,231
株式	551,245	1,314,555	763,310	765,383	2,073	562,601	1,193,960	631,358	634,429	3,071
外国証券	3,773,458	3,861,703	88,245	178,131	89,886	3,138,644	3,356,244	217,600	246,437	28,836
外債	2,273,476	2,268,100	△ 5,375	29,163	34,539	1,557,648	1,621,543	63,895	64,584	689
外国株式等	1,499,982	1,593,602	93,620	148,967	55,346	1,580,995	1,734,701	153,705	181,852	28,147
その他の有価証券	1,256,888	1,461,765	204,877	215,962	11,085	1,854,155	2,003,801	149,645	175,146	25,501
譲渡性預金証書等	39,322	42,070	2,747	2,747	-	31,242	33,412	2,169	2,169	-

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

〈時価のない有価証券〉

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
	帳簿価額	帳簿価額
責任準備金対応債券	-	-
満期保有目的の債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	56,259	79,944
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
外債	-	-
外国株式等	-	-
その他の有価証券	56,259	79,944
譲渡性預金証書等	-	-
合 計	56,259	79,944

(注)有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成29年度末			平成30年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	182,703	182,703	－	237,934	237,934	－

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,966	－	5,948	－

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成29年度末			平成30年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	157,536	176,737	19,201	237,008	231,985	△ 5,022

(3) デリバティブ取引について

① 取引の内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株式オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

② 取組方針

資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしています。

③ リスクの内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・株価・為替などの変動リスク)および信用リスク(取引相手先の倒産などにより契約不履行に陥るリスク)があります。ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引がリスクヘッジなど現物資産運用を補完することを目的としていることから、限定的であると考えています。

また、信用リスクについては、国内外の証券取引所を通じた取引または信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えています。

なお、このようにリスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行う場合、デリバティブ取引のみの情報をみるのではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報とあわせてみる必要があります。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引限度額等を規定するとともに、その取引については、運用事務管理部门(バックオフィス)が取引内容について外部証憑との照合により確認するなど、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。

また、投融資執行部門においてリスク管理を行うとともに、資産運用リスク管理部门(ミドルオフィス)がデリバティブ取引と有価証券をあわせた全体のリスクの状況を定期的に把握し、理事会および経営管理委員会に報告しています。

(4) デリバティブ取引の時価情報

① 差損益の内訳

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
	差損益	差損益
金利関連	△ 1,404	△ 1,970
通貨関連	46,970	△ 1,122
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	45,565	△ 3,092

(注) 差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年度末				平成30年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップション 買建 固定金利支払/ 変動金利受取	70,000 (2,094)	70,000 (2,094)	689	△ 1,404	70,000 (2,094)	70,000 (2,094)	123	△ 1,970

- (注) 1. 「契約額等」欄には、想定元本を記載しています。
 2. ()内には、オプション料を記載しています。
 3. 「差損益」欄には、オプション料と時価評価との差額を記載しています。

③通貨関連

(単位:百万円)

区分		平成29年度末			平成30年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
為替予約取引	米ドル/円						
	売建	1,610,042	1,579,395	30,647	215,118	217,914	△ 2,795
	買建	449,826	449,920	93	38,243	38,342	98
	ユーロ/円						
	売建	743,246	726,151	17,094	871,253	869,678	1,574
	買建	71,368	70,503	△ 865	-	-	-
	合計			46,970			△ 1,122

- ④株式関連(平成29年度および平成30年度において期末残高はありません。)
 ⑤債券関連(平成29年度および平成30年度において期末残高はありません。)
 ⑥その他(該当するものはありません。)

3 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況

確定拠出年金共済については、一般勘定とは別に、特別勘定を設けて運用を行っています。

バランス型ポートフォリオを構築し、ローリスク型の運用を基本として中長期の資産配分の目安をベースに市場動向にきめ細かくに対応することで、資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の獲得をめざしています。運用にあたっては、主として、JA共済連の運用方針に基づき、農林中金全共済アセットマネジメント株式会社により設定される適格機関投資家専用私募投資信託を用いています。

内外株式や国内金利は、堅調な企業業績や良好な経済指標により年央にかけて上昇した後、米中貿易摩擦問題の激化や世界的な景気減速懸念の台頭から反落しました。海外金利は、米国の利上げが継続されるなか、上昇した後、世界的な景気減速懸念等から低下しました。為替は、対ドルでは米国の利上げが継続されるなか、円安で推移した後、米国長期金利の低下等により円高に転じました。対ユーロでは欧州の景気減速懸念や欧州中央銀行(ECB)の緩和的な姿勢により円高で推移しました。

このような運用環境のなか、結果として当年度の年間収益率は△0.15%となりました。

(当年度末の資産残高は、前年度末の78百万円に対し0.4百万円減少の77百万円となっています。)

(注) 確定拠出年金共済特別勘定の収益率について

確定拠出年金共済特別勘定の「収益率」は、お預かりした共済掛金のうち、特別勘定で運用している間に生ずる費用(共済契約関係費、資産運用関係費)を控除した部分の伸び率を示したもので、共済掛金全体に対するものではありません。

その他諸表

1 外部出資明細

(単位:百万円)

出資先	平成30年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統				
農林中央金庫	204,029	-	200,000	4,029
全国新聞情報農業協同組合連合会	321	-	-	321
全国農業協同組合連合会	481	-	-	481
系統(123団体)計	235,081	-	200,034	35,047
系統外				
株式				
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	77	-	-	77
JA三井リース(株)	1,046	-	-	1,046
その他				
農林水産業投資事業有限責任組合	189	3	48	144
農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	98	2	2	98
系統外(139社・55団体)計	10,447	6	61	10,391
子会社等				
株式				
JA共済ビジネスサポート(株)	98	-	-	98
(株)中央コンピュータシステム	185	-	-	185
JA共済損害調査(株)	70	-	-	70
共栄火災海上保険(株)	56,797	-	-	56,797
系統債権管理回収機構(株)	148	-	-	148
アグリビジネス投資育成(株)	613	-	-	613
農林中金全共連アセットマネジメント(株)	1,767	-	-	1,767
子会社等(41社)計	64,038	-	40	63,998
合計(180社・178団体)	309,567	6	200,136	109,437

(注)当期末残高が50百万円以上の出資先のうち主たる出資先を表示しています。

2 業務用固定資産明細

(単位:百万円)

種類	平成30年度								
	取得原価						減価償却		期末簿価 (A)-(B)
	前期首残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)	
有形固定資産									
建物	86,489	86,319	1,408	573	28	87,154	1,886	54,751	32,403
構築物	3,242	3,270	75	7	-	3,338	59	2,797	540
機械装置	146	147	-	-	-	147	4	134	12
車両運搬具	458	466	78	57	-	487	67	310	177
器具備品	32,109	37,668	771	8,904	0	29,534	3,990	20,209	9,324
土地	37,015	36,767	160	25	4	36,903			36,903
リース資産	2,852	2,852	-	-	-	2,852	75	200	2,651
建設仮勘定	286	1,695	146	160	-	1,681			1,681
計	162,600	169,186	2,641	9,729	33	162,098	6,082	78,403	83,695
無形固定資産									
ソフトウェア	32,290	27,677	279	8,921	-	19,035	8,921		19,035
ソフトウェア仮勘定	34,098	34,878	4,466	279	-	39,065			39,065
その他無形固定資産	98	102	2	12	6	92	2		92
計	66,487	62,658	4,749	9,214	6	58,193	8,924		58,193
合計	229,087	231,845	7,390	18,943	39	220,292	15,006	78,403	141,888

(注)業務用固定資産とは、JA共済連が事業を行ううえで必要な動産および不動産のことをいいます。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

3 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:百万円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	756,737	-	200	756,537
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	2,034,690	327,950	241,075	2,121,566
利益準備金	356,419	17,213	-	373,632
その他利益剰余金	1,678,271	310,737	241,075	1,747,933
特別危険積立金	122,034	3,900	-	125,935
災害救援積立金	29,658	341	139	29,860
共済契約特別積立金	1,156,399	39,444	-	1,195,843
交通事故対策基金	71,366	886	1,826	70,426
経営基盤整備積立金	32,260	67,739	68,355	31,644
地域・農業活性化積立金	73,522	5,394	7,753	71,163
特別積立金	-	-	-	-
当期末処分剰余金	193,029	193,029	162,999	223,059
処分未済持分	-	-	-	-
出資金	756,537	-	-	756,537
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	2,121,566	317,687	257,933	2,181,319
利益準備金	373,632	22,990	-	396,623
その他利益剰余金	1,747,933	294,696	257,933	1,784,696
特別危険積立金	125,935	4,098	-	130,034
災害救援積立金	29,860	139	1,002	28,997
共済契約特別積立金	1,195,843	56,478	-	1,252,322
交通事故対策基金	70,426	833	1,814	69,445
経営基盤整備積立金	31,644	68,355	56,636	43,363
地域・農業活性化積立金	71,163	7,753	10,295	68,621
特別積立金	-	-	-	-
当期末処分剰余金	223,059	157,037	188,184	191,912
処分未済持分	-	-	-	-

4 責任準備金の積立方式および積立率

(1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成29年度末	平成30年度末
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率(異常危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算式 (実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%

(2) 責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	平成29年度末	平成30年度末	
～1980年度	—	—	—
1981年度～1985年度	559,984	524,870	1.75%～6.00%
1986年度～1990年度	4,197,733	3,623,913	1.75%～6.00%
1991年度～1995年度	6,215,957	6,458,998	1.75%～5.50%
1996年度～2000年度	3,330,537	3,214,530	1.75%～3.75%
2001年度～2005年度	2,796,981	2,597,868	0.40%～2.25%
2006年度～2010年度	7,240,840	6,240,967	0.40%～1.75%
2011年度	2,554,858	2,512,889	0.40%～1.75%
2012年度	3,465,063	3,419,904	0.40%～1.75%
2013年度	3,340,925	2,053,980	0.40%～1.75%
2014年度	3,152,325	3,192,189	0.40%～1.75%
2015年度	3,491,044	3,558,630	0.40%～1.75%
2016年度	3,502,362	3,560,456	0.40%～1.75%
2017年度	2,062,368	2,121,718	0.40%～1.00%
2018年度	—	2,826,705	0.40%～1.00%
合計	45,910,983	45,907,623	

- (注) 1. 責任準備金残高には、一般勘定の共済掛金積立金(退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の共済掛金積立金を除く)を記載しています。
 なお、退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済(一般勘定)の共済掛金積立金の合計は、平成29年度末531,984百万円、平成30年度末535,693百万円となっています。
2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

5 共済契約準備金明細

(単位:百万円)

種類	平成29年度末	増減額	平成30年度末	増減額	
	生命総合共済	511,462	6,583	510,291	△ 1,171
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	11	9	△ 1	
	団体定期生命共済	1,530	△ 114	1,784	253
	定額定期生命共済	7	△ 11	5	△ 1
団体共済	退職年金共済	—	△ 36	—	—
	団体生存共済	—	—	—	—
	国民年金基金共済	—	—	—	—
	確定拠出年金共済	—	—	—	—
長期損害共済	建物更生共済	345,891	△ 37,832	325,368	△ 20,523
	農機具更新共済	—	—	—	—
自動車共済	79,777	6,025	76,886	△ 2,891	
その他損害共済	火災共済	699	217	624	△ 74
	団体建物火災共済	347	△ 40	1,144	796
	傷害共済	1,368	△ 95	1,399	31
	農機具損害共済	—	—	—	—
	賠償責任共済	91	5	190	99
	自動車損害賠償責任共済	19,603	△ 1,021	18,152	△ 1,450
建物短期再共済	437	2	471	33	
合計	961,229	△ 26,307	936,330	△ 24,899	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(単位:百万円)

業 績	種 類	平成29年度末		平成30年度末			
			増減額		増減額		
経営諸指標	生命総合共済	35,157,881 (704,264)	277,312	35,223,723 (634,149)	65,842		
	その他生命共済	財産形成貯蓄共済	8,579 (140)	449	8,432 (148)	△ 147	
		団体定期生命共済	5,507 (5,358)	287	5,676 (5,537)	169	
		定額定期生命共済	21 (8)	△ 1	20 (8)	△ 1	
		退職年金共済	540,048 (8,040)	9,199	544,292 (8,583)	4,243	
	団体共済	団体生存共済	-	-	-	-	
		国民年金基金共済	1 (0)	0	1 (0)	0	
		確定拠出年金共済	87 (0)	△ 7	86 (0)	△ 1	
		長期損害共済	14,982,005 (1,953,982)	△ 117,685	14,806,677 (1,966,993)	△ 175,328	
	責任準備金	農機具更新共済	-	-	-	-	
		自動車共済	428,912 (273,635)	6,829	426,508 (284,254)	△ 2,403	
		その他損害共済	火災共済	37,524 (17,604)	△ 1,354	36,147 (16,869)	△ 1,376
			団体建物火災共済	30,675 (26,662)	2,138	27,495 (24,786)	△ 3,179
			傷害共済	20,913 (14,663)	△ 258	20,124 (14,146)	△ 789
			農機具損害共済	-	-	-	-
			賠償責任共済	853 (560)	25	873 (573)	19
		自動車損害賠償責任共済	164,897 (-)	4,187	167,234 (-)	2,336	
		建物短期再共済	47,139 (41,624)	1,239	48,597 (42,687)	1,458	
		合 計	51,425,049 (3,046,546)	182,360	51,315,892 (2,998,738)	△ 109,157	

(注)責任準備金欄の()内は、異常危険準備金を表示しています。

(単位:百万円)

その他諸表	種 類	平成29年度末		平成30年度末			
			増減額		増減額		
子会社の状況(連結)	生命総合共済	405,117	8,314	413,350	8,232		
	その他生命共済	財産形成貯蓄共済	13	△ 5	5	△ 7	
		団体定期生命共済	8,373	1,433	6,042	△ 2,331	
		定額定期生命共済	-	-	-	-	
	団体共済	退職年金共済	1,472	△ 495	1,165	△ 306	
		団体生存共済	-	-	-	-	
		国民年金基金共済	-	-	-	-	
		確定拠出年金共済	-	-	-	-	
	長期損害共済	建物更生共済	226,036	△ 29,656	181,874	△ 44,161	
		農機具更新共済	-	-	-	-	
	本部・全国本部の概要	自動車共済	-	-	-	-	
		その他損害共済	火災共済	-	-	-	-
			団体建物火災共済	-	-	-	-
			傷害共済	-	-	-	-
			農機具損害共済	-	-	-	-
			賠償責任共済	-	-	-	-
		自動車損害賠償責任共済	-	-	-	-	
建物短期再共済		-	-	-	-		
合 計	641,013	△ 20,409	602,439	△ 38,574			

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

6 引当金明細表

(単位:百万円)

項目	平成29年度末	当期増減額	平成30年度末	当期増減額	
	貸倒引当金	3,277	△ 393	3,109	△ 167
(一般貸倒引当金)	3,277	△ 393	3,109	△ 167	
(個別貸倒引当金)	-	-	-	-	
外部出資等損失引当金	200	-	623	423	
諸引当金	賞与引当金	2,630	14	2,640	9
	退職給付引当金	42,969	△ 1,488	42,402	△ 566
	役員退職慰労引当金	212	△ 43	271	58
	小計	45,812	△ 1,517	45,315	△ 497
価格変動準備金	1,088,151	76,209	1,125,766	37,614	
合計	1,137,440	74,298	1,174,814	37,373	

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、取立不能見込額(平成30年度末:30百万円、平成29年度末:30百万円)を減額した後の金額です。
2. 貸倒引当金および外部出資等損失引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。

7 特定の海外債権残高

平成29年度および平成30年度において該当するものではありません。

- (注) 特定の海外債権とは、発展途上国や国内情勢が不安定な国等、特定の海外向け債権をいいます。

8 事業費明細表

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
事業普及費	31,589	26,395
事業管理費	106,711	113,504
合計	138,300	139,900

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

9 部門別直接事業収益・直接事業費用明細 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	生命総合 共済部門	その他生命 共済部門	団 体 共済部門	長期損害 共済部門	自動車 共済部門	その他損害 共済部門	自賠償 共済部門	建物短期 再共済部門	部門外 勘定	合 計
直接事業収益	2,988,543	24,577	35,645	1,898,227	276,610	25,901	62,326	16,818	5	5,328,655
受入共済掛金	2,988,533	24,577	35,617	1,896,884	268,921	25,886	62,138	12,509	-	5,315,069
再保険金	3	-	-	557	-	7	7	2,264	-	2,841
再保険払戻金	0	-	-	-	-	-	-	9	-	10
その他の直接事業収益	6	-	27	785	7,688	7	179	2,034	5	10,735
直接事業費用	3,429,499	23,960	38,784	2,293,404	216,314	20,438	57,836	15,387	7	6,095,634
支払払戻金	14,327	8	0	20,589	5,855	571	1,792	25	-	43,170
支払返戻金	510,263	383	2,138	757,825	-	-	-	-	-	1,270,610
支払共済金	2,878,462	15,585	35,041	1,404,333	206,252	19,431	54,341	5,004	-	4,618,452
支払割戻金	25,919	7,982	1,472	53,025	-	-	-	-	-	88,399
再保険料	41	-	-	57,179	-	368	-	5,172	-	62,762
その他の直接事業費用	484	1	131	451	4,206	66	1,702	5,186	7	12,239

(注) 1. 生命総合共済部門は生命総合共済の額、その他生命共済部門は財産形成貯蓄共済、団体定期生命共済および定額定期生命共済の合計額、団体共済部門は退職年金共済、団体生存共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の合計額、長期損害共済部門は建物更生共済および農機具更新共済の合計額、自動車共済部門は自動車共済の額、その他損害共済部門は火災共済、

団体建物火災共済、傷害共済、農機具損害共済および賠償責任共済の合計額、自賠償共済部門は自動車損害賠償責任共済の額、建物短期再共済部門は建物短期再共済の額をそれぞれ記載しています。

2. 再保険の取組状況については、P.23をご覧ください。

JA共済連および子会社の状況(連結)

1 直近事業年度における事業の概況

JA共済連および子会社、子法人等は、共済事業および保険事業、共済事業と保険事業に付随するソフトウェア開発や資金運用関連等の事業を営んでいます。JA共済連の平成30年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社・子法人等が1社(国内会社)、持分法適用関連法人等が1社(国内会社)であり、当連結会計年度の経常収益は6兆9,035億円、経常費用は6兆7,463億円、経常利益は1,572億円となりました。また、総資産額は58兆6,751億円となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	69,915	74,466	73,657	60,315	69,035
経常利益	2,567	2,832	1,927	2,241	1,572
当期剰余金	1,449	1,338	876	1,177	895
純資産額(純資産の部合計)	37,173	36,384	37,282	39,086	39,901
総資産額(資産の部合計)	547,665	564,267	583,495	587,740	586,751

3 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度末	平成30年度末	増減額	前年度比	
資産の部	現金	21	19	△ 2	89.7
	預金	1,370,902	1,180,532	△ 190,369	86.1
	金銭の信託	182,703	237,934	55,230	130.2
	金銭債権	42,070	33,412	△ 8,657	79.4
	有価証券	53,727,478	53,915,193	187,715	100.3
	貸付金	993,152	850,243	△ 142,909	85.6
	運用不動産	315,415	311,355	△ 4,060	98.7
	有形固定資産	312,599	308,541	△ 4,057	98.7
	無形固定資産	2,816	2,814	△ 2	99.9
	業務用固定資産	192,779	183,636	△ 9,143	95.3
	有形固定資産	129,968	125,292	△ 4,675	96.4
	建物	47,790	46,725	△ 1,064	97.8
	土地	63,200	63,109	△ 91	99.9
	その他の有形固定資産	18,977	15,457	△ 3,520	81.5
	無形固定資産	62,811	58,343	△ 4,467	92.9
	資本貸付金	100,000	200,000	100,000	200.0
	外部出資	256,940	57,466	△ 199,474	22.4
その他資産	485,007	557,852	72,845	115.0	
繰延税金資産	1,111,070	1,151,299	40,228	103.6	
貸倒引当金	△ 3,338	△ 3,195	142	95.7	
外部出資等損失引当金	△ 200	△ 623	△ 423	311.6	
資産の部合計	58,774,005	58,675,129	△ 98,876	99.8	
負債の部	共済契約準備金	53,496,881	53,319,303	△ 177,577	99.7
	諸引当金	2,991	3,102	111	103.7
	退職給付に係る負債	74,016	68,423	△ 5,593	92.4
	その他負債	197,099	161,978	△ 35,120	82.2
	価格変動準備金	1,091,050	1,128,901	37,850	103.5
	再評価に係る繰延税金負債	3,332	3,297	△ 34	99.0
負債の部合計	54,865,371	54,685,008	△ 180,363	99.7	
純資産の部	出資金	756,537	756,537	-	100.0
	利益剰余金	2,120,553	2,182,780	62,227	102.9
	会員資本合計	2,877,090	2,939,318	62,227	102.2
	その他有価証券評価差額金	1,014,394	1,033,307	18,913	101.9
	退職給付に係る調整累計額	△ 15,880	△ 13,794	2,086	86.9
	評価・換算差額等合計	998,513	1,019,513	20,999	102.1
	非支配株主持分	33,029	31,289	△ 1,740	94.7
	純資産の部合計	3,908,634	3,990,121	81,486	102.1
負債及び純資産の部合計	58,774,005	58,675,129	△ 98,876	99.8	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

(参考)JA共済連事業実績の概要

4 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
経常収益	6,031,546	6,903,580	872,033	114.5
直接事業収益	4,801,383	5,572,860	771,476	116.1
共済契約準備金戻入額	120,885	222,041	101,156	183.7
財産運用収益	1,097,159	1,095,514	△ 1,645	99.9
利息及び配当金収入	1,011,079	925,190	△ 85,888	91.5
金銭の信託運用益	4,029	7,865	3,836	195.2
有価証券売却益	57,771	125,362	67,591	217.0
有価証券償還益	250	-	△ 250	-
その他の運用収益	24,030	37,095	13,064	154.4
その他経常収益	12,117	13,164	1,046	108.6
経常費用	5,807,392	6,746,312	938,919	116.2
直接事業費用	5,160,160	6,330,399	1,170,238	122.7
共済契約準備金繰入額	191,971	9,678	△ 182,293	5.0
財産運用費用	130,623	127,316	△ 3,306	97.5
有価証券売却損	74,220	103,358	29,137	139.3
有価証券評価損	179	2	△ 177	1.2
有価証券償還損	189	78	△ 110	41.5
その他の運用費用	56,033	23,877	△ 32,156	42.6
価格変動準備金繰入額	76,436	37,850	△ 38,585	49.5
事業普及費	31,584	26,391	△ 5,192	83.6
事業管理費	135,077	141,646	6,569	104.9
その他経常費用	81,538	73,027	△ 8,510	89.6
経常利益	224,153	157,268	△ 66,885	70.2
特別利益	5,812	1,648	△ 4,164	28.4
特別損失	2,821	2,443	△ 377	86.6
税金等調整前当期剰余	227,144	156,472	△ 70,671	68.9
法人税等合計	38,159	25,930	△ 12,229	68.0
法人税、住民税及び事業税	118,367	74,067	△ 44,299	62.6
法人税等調整額	△ 80,207	△ 48,137	32,070	60.0
契約者割戻準備金繰入額	70,494	40,351	△ 30,143	57.2
当期利益	118,490	90,190	△ 28,299	76.1
非支配株主に帰属する当期利益	771	662	△ 109	85.8
当期剰余金	117,718	89,528	△ 28,189	76.1

5 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
利益剰余金期首残高	2,030,681	2,120,553
利益剰余金増加高	117,951	89,761
当期剰余金	117,718	89,528
その他の増加高	232	232
利益剰余金減少高	28,079	27,534
配当金	28,079	27,534
利益剰余金期末残高	2,120,553	2,182,780

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期剰余	227,144	156,472
運用不動産減価償却費	5,335	5,108
業務用固定資産減価償却費	16,718	16,672
減損損失	854	240
支払備金の増減額(△は減少)	△ 24,510	△ 27,848
責任準備金の増減額(△は減少)	178,192	△ 111,198
契約者割戻金据置利息繰入額	9,680	9,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 401	△ 142
外部出資等損失引当金の増減額(△は減少)	-	423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 4,111	△ 5,897
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 21	111
価格変動準備金の増減額(△は減少)	76,436	37,850
利息及び配当金等収入	△ 1,011,079	△ 925,190
有価証券関係損益(△は益)	57,753	△ 57,177
支払利息	330	344
運用不動産関係損益(△は益)	△ 194	536
業務用固定資産関係損益(△は益)	789	△ 191
持分法による投資損益(△は益)	△ 941	△ 1,138
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	108,162	△ 110,828
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	8,457	△ 1,904
事業分量配当金の支払額	△ 14,457	△ 14,295
その他	△ 30,734	△ 2,991
小計	△ 396,595	△ 1,031,367
利息及び配当金等の受取額	1,043,637	955,528
利息の支払額	△ 318	△ 335
契約者割戻金の支払額	△ 100,321	△ 88,401
法人税等の支払額	△ 75,335	△ 114,417
その他	6,588	6,809
事業活動によるキャッシュ・フロー	477,655	△ 272,184
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	35	60
金銭の信託の増加による支出	△ 53,514	△ 79,472
金銭の信託の減少による収入	4,054	7,883
金銭債権の売却・償還による収入	11,576	8,079
有価証券の取得による支出	△ 3,934,414	△ 4,563,685
有価証券の売却・償還による収入	3,957,687	4,670,032
貸付けによる支出	△ 185,069	△ 159,976
貸付金の回収による収入	261,182	304,356
資本貸付金による支出	-	△ 200,000
資本貸付金の回収による収入	-	100,000
外部出資による支出	△ 166	△ 6
外部出資の売却等による収入	1,158	200,131
その他	△ 15,483	46,599
2① 小計	47,044	334,001
(1+2①)	524,700	61,817
運用不動産の取得による支出	△ 3,716	△ 1,851
運用不動産の売却による収入	1,568	112
業務用固定資産の取得による支出	△ 16,727	△ 7,574
業務用固定資産の売却による収入	495	368
その他	△ 15	△ 39
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,649	325,017
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△ 3,000
出資の払戻しによる支出	-	△ 200
リース債務の返済による支出	△ 104	△ 112
出資配当金の支払額	△ 13,621	△ 13,239
非支配株主への配当金支払額	-	△ 105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,725	△ 16,657
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	492,579	36,175
5 現金及び現金同等物の期首残高	876,765	1,369,345
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,369,345	1,405,520

(注) 1. 2①は、財産運用活動によるキャッシュ・フローです。

2. (1+2①)は、事業活動によるキャッシュ・フローと財産運用活動によるキャッシュ・フローの合計です。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

7 連結注記表

	平成29年度	平成30年度
I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 1社 持分法適用の関連法人等は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資を計上しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 1社 持分法適用の関連法人等は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資を計上しています。</p>
II. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のごとくであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のごとくです。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のごとくであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のごとくです。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>

	平成29年度	平成30年度
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しています。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>	<p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しています。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>

	平成29年度	平成30年度																								
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより当連結会計年度に積み立てた額は252,649百万円です。 このうち、当連結会計年度より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前連結会計年度末までに積み立てた異常危険準備金189,362百万円を取り崩して充当しています。 連結子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは11.8年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.7年です。</p>	<p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより当連結会計年度に積み立てた額は296,428百万円です。 このうち、当連結会計年度より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前連結会計年度末までに積み立てた異常危険準備金224,624百万円を取り崩して充当しています。 連結子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.1年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年です。</p> <p>9. 表示方法の変更 本会において、従来、自動車共済における共済金等支払に直接付帯して発生する外部鑑定費用等は、事業普及費等に計上していましたが、当連結会計年度から直接事業費用の「支払共済金」に計上することに変更しました。この変更は、平成30年4月実施の仕組改訂において純共済掛金で賄う費用の範囲を見直したことから、当該費用をより適切に表示するために行うものです。これにより、従来と同一の方法による場合に比べ、「直接事業費用」が6,323百万円増加しています。</p>																								
	Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び美買破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は124百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>121,390</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>業 務 用 固 定 資 産</td> <td>130,035</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>251,425</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	121,390	374	業 務 用 固 定 資 産	130,035	1,404	合 計	251,425	1,779	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び美買破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は122百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>126,051</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>業 務 用 固 定 資 産</td> <td>127,599</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>253,651</td> <td>1,858</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	126,051	373	業 務 用 固 定 資 産	127,599	1,484	合 計	253,651
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																								
運 用 不 動 産	121,390	374																								
業 務 用 固 定 資 産	130,035	1,404																								
合 計	251,425	1,779																								
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																								
運 用 不 動 産	126,051	373																								
業 務 用 固 定 資 産	127,599	1,484																								
合 計	253,651	1,858																								

	平成29年度	平成30年度																																						
IV. 連結貸借対照表に関する注記	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>259</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	230	合 計	259	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>287</td> </tr> </table>	1年内	62百万円	1年超	224	合 計	287																										
	1年内	29百万円																																						
1年超	230																																							
合 計	259																																							
1年内	62百万円																																							
1年超	224																																							
合 計	287																																							
	<p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,938百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,709</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,648</td> </tr> </table>	1年内	6,938百万円	1年超	12,709	合 計	19,648	<p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,435</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,877</td> </tr> </table>	1年内	9,442百万円	1年超	18,435	合 計	27,877																										
1年内	6,938百万円																																							
1年超	12,709																																							
合 計	19,648																																							
1年内	9,442百万円																																							
1年超	18,435																																							
合 計	27,877																																							
	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>637,249</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	637,249	質権	該当なし	—	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>636,988</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,987</td> <td>現金担保付有価証券貸借取引</td> <td>債券貸借取引 受入担保金</td> <td>5,995</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>642,976</td> <td></td> <td></td> <td>5,995</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	636,988	質権	該当なし	—	有価証券	5,987	現金担保付有価証券貸借取引	債券貸借取引 受入担保金	5,995	合 計	642,976			5,995
種 類	担保に供している資産		担保に係る債務																																					
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																				
有価証券	637,249	質権	該当なし	—																																				
種 類	担保に供している資産		担保に係る債務																																					
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																				
有価証券	636,988	質権	該当なし	—																																				
有価証券	5,987	現金担保付有価証券貸借取引	債券貸借取引 受入担保金	5,995																																				
合 計	642,976			5,995																																				
	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、3,127,365百万円です。</p> <p>7. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>8. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p> <p>9. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,683百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額ははありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は10百万円です。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>10. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は78百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>11. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,340百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する連結子会社の責任準備金の金額は17,567百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する連結子会社の支払備金の金額は2,221百万円です。</p> <p>12. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンです。</p>	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、3,961,454百万円です。</p> <p>7. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>8. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p> <p>9. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額ははありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額ははありません。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>10. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は77百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>11. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,213百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する連結子会社の責任準備金の金額は17,284百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する連結子会社の支払備金の金額は7,810百万円です。</p> <p>12. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。</p>																																						

	平成29年度	平成30年度																																																						
V. 連結損益計算書に関する注記	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>山梨県</td> <td>1</td> <td>585</td> <td>—</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>大阪府他</td> <td>22</td> <td>190</td> <td>78</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23</td> <td>776</td> <td>78</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	山梨県	1	585	—	585	遊休資産等	大阪府他	22	190	78	268	合計		23	776	78	854	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>北海道他</td> <td>21</td> <td>121</td> <td>118</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>21</td> <td>121</td> <td>118</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	該当なし	—	—	—	—	遊休資産等	北海道他	21	121	118	240	合計		21	121	118	240
	用途				場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																	
土地		建物等	計																																																					
賃貸用不動産	山梨県	1	585	—	585																																																			
遊休資産等	大阪府他	22	190	78	268																																																			
合計		23	776	78	854																																																			
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																					
			土地	建物等	計																																																			
賃貸用不動産	該当なし	—	—	—	—																																																			
遊休資産等	北海道他	21	121	118	240																																																			
合計		21	121	118	240																																																			
VI. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、長期の責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。 また、連結子会社では外国証券や株式等に分散投資を行っていくことで、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。 また、連結子会社が保有する金融負債は借入金であり、借入金の一部は金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われています。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、長期の責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。 また、連結子会社では外国証券や株式等に分散投資を行っていくことで、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われています。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p>																																																						

VI. 金融商品に関する注記

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	1,370,902	1,370,902	-
金銭債権	42,070	42,070	-
貸付金	993,152		
貸倒引当金(+)	△ 2,888		
貸倒引当金控除後	990,264	1,022,062	31,797
有価証券			
売買目的有価証券	77	77	-
満期保有目的の債券	3,391,903	4,549,384	1,157,480
責任準備金対応債券	38,042,986	44,192,454	6,149,467
その他有価証券	12,228,311	12,228,311	-
資 産 計	56,066,517	63,405,262	7,338,745
借入金	3,000	3,000	-
負 債 計	3,000	3,000	-

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
【資産】
① 預金
預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としています。
② 金銭債権
金銭債権は、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。
③ 貸付金
貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。
農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。
また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。
④ 有価証券
これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買取引参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

平成29年度

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	1,180,532	1,180,532	-
貸付金	850,243		
貸倒引当金(+)	△ 2,415		
貸倒引当金控除後	847,828	877,974	30,145
有価証券			
売買目的有価証券	77	77	-
満期保有目的の債券	3,365,922	4,667,554	1,301,632
責任準備金対応債券	37,006,324	43,749,602	6,743,277
その他有価証券	13,455,024	13,455,024	-
資 産 計	55,855,709	63,930,765	8,075,055
債券貸借取引受入担保金	5,995	5,995	-
負 債 計	5,995	5,995	-
デリバティブ取引(+2) ヘッジ会計が適用 されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(*)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
【資産】
① 預金
預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としています。
② 貸付金
貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。
農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。
また、共済契約貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。また、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。
③ 有価証券
これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買取引参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

平成30年度

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	1,180,532	1,180,532	-
貸付金	850,243		
貸倒引当金(+)	△ 2,415		
貸倒引当金控除後	847,828	877,974	30,145
有価証券			
売買目的有価証券	77	77	-
満期保有目的の債券	3,365,922	4,667,554	1,301,632
責任準備金対応債券	37,006,324	43,749,602	6,743,277
その他有価証券	13,455,024	13,455,024	-
資 産 計	55,855,709	63,930,765	8,075,055
債券貸借取引受入担保金	5,995	5,995	-
負 債 計	5,995	5,995	-
デリバティブ取引(+2) ヘッジ会計が適用 されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(*)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
【資産】
① 預金
預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としています。
② 貸付金
貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。
農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。
また、共済契約貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。また、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。
③ 有価証券
これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買取引参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																										
Ⅵ. 金融商品に関する注記	【負債】 借入金 連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位:百万円)	【負債】 債券貸借取引受入担保金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。 【デリバティブ取引】 デリバティブ取引については、先物為替相場によっています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位:百万円)																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>256,940</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>6,941</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>57,257</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>321,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,370,902</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>200</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>39,122</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*)</td> <td>184,701</td> <td>227,398</td> <td>168,359</td> <td>87,448</td> <td>141,824</td> <td>96,406</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,611,749</td> <td>4,768,096</td> <td>3,585,581</td> <td>3,935,471</td> <td>5,606,191</td> <td>29,318,167</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>24,175</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,333,900</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,653,582</td> <td>3,127,216</td> <td>2,648,391</td> <td>2,596,682</td> <td>3,634,560</td> <td>24,088,863</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>933,991</td> <td>1,640,880</td> <td>937,190</td> <td>1,338,788</td> <td>1,971,631</td> <td>1,895,404</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,167,553</td> <td>4,995,495</td> <td>3,753,941</td> <td>4,022,919</td> <td>5,748,015</td> <td>29,453,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、85,972百万円は含まれていません。</p>	区 分	連結貸借対照表計上額	外部出資(*1)	256,940	株式(*2)	6,941	その他の有価証券(*3)	57,257	合 計	321,139	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預金	1,370,902	-	-	-	-	-	金銭債権	200	-	-	-	-	39,122	貸付金(*)	184,701	227,398	168,359	87,448	141,824	96,406	有価証券	2,611,749	4,768,096	3,585,581	3,935,471	5,606,191	29,318,167	満期保有目的の債券	24,175	-	-	-	-	3,333,900	責任準備金対応債券	1,653,582	3,127,216	2,648,391	2,596,682	3,634,560	24,088,863	その他の有価証券のうち満期があるもの	933,991	1,640,880	937,190	1,338,788	1,971,631	1,895,404	合 計	4,167,553	4,995,495	3,753,941	4,022,919	5,748,015	29,453,696	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>57,466</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>6,903</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>80,941</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>145,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 預金、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,180,532</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*)</td> <td>127,585</td> <td>208,341</td> <td>115,355</td> <td>89,190</td> <td>148,187</td> <td>75,410</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,686,884</td> <td>4,285,597</td> <td>3,489,591</td> <td>3,492,043</td> <td>5,435,118</td> <td>30,017,437</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,666</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,659,981</td> <td>2,994,975</td> <td>2,400,340</td> <td>2,545,835</td> <td>3,545,527</td> <td>23,591,170</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,026,902</td> <td>1,290,621</td> <td>1,089,250</td> <td>946,207</td> <td>1,875,924</td> <td>3,106,033</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,995,002</td> <td>4,493,938</td> <td>3,604,946</td> <td>3,581,234</td> <td>5,583,305</td> <td>30,092,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、85,223百万円は含まれていません。</p>	区 分	連結貸借対照表計上額	外部出資(*1)	57,466	株式(*2)	6,903	その他の有価証券(*3)	80,941	合 計	145,311	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預金	1,180,532	-	-	-	-	-	貸付金(*)	127,585	208,341	115,355	89,190	148,187	75,410	有価証券	2,686,884	4,285,597	3,489,591	3,492,043	5,435,118	30,017,437	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	13,666	責任準備金対応債券	1,659,981	2,994,975	2,400,340	2,545,835	3,545,527	23,591,170	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,026,902	1,290,621	1,089,250	946,207	1,875,924	3,106,033	合 計	3,995,002	4,493,938	3,604,946	3,581,234	5,583,305
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																											
外部出資(*1)	256,940																																																																																																																																											
株式(*2)	6,941																																																																																																																																											
その他の有価証券(*3)	57,257																																																																																																																																											
合 計	321,139																																																																																																																																											
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																						
預金	1,370,902	-	-	-	-	-																																																																																																																																						
金銭債権	200	-	-	-	-	39,122																																																																																																																																						
貸付金(*)	184,701	227,398	168,359	87,448	141,824	96,406																																																																																																																																						
有価証券	2,611,749	4,768,096	3,585,581	3,935,471	5,606,191	29,318,167																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	24,175	-	-	-	-	3,333,900																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	1,653,582	3,127,216	2,648,391	2,596,682	3,634,560	24,088,863																																																																																																																																						
その他の有価証券のうち満期があるもの	933,991	1,640,880	937,190	1,338,788	1,971,631	1,895,404																																																																																																																																						
合 計	4,167,553	4,995,495	3,753,941	4,022,919	5,748,015	29,453,696																																																																																																																																						
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																											
外部出資(*1)	57,466																																																																																																																																											
株式(*2)	6,903																																																																																																																																											
その他の有価証券(*3)	80,941																																																																																																																																											
合 計	145,311																																																																																																																																											
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																						
預金	1,180,532	-	-	-	-	-																																																																																																																																						
貸付金(*)	127,585	208,341	115,355	89,190	148,187	75,410																																																																																																																																						
有価証券	2,686,884	4,285,597	3,489,591	3,492,043	5,435,118	30,017,437																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	13,666																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	1,659,981	2,994,975	2,400,340	2,545,835	3,545,527	23,591,170																																																																																																																																						
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,026,902	1,290,621	1,089,250	946,207	1,875,924	3,106,033																																																																																																																																						
合 計	3,995,002	4,493,938	3,604,946	3,581,234	5,583,305	30,092,848																																																																																																																																						
Ⅶ. 有価証券に関する注記	1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。 (1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)	1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。 (1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>77</td> <td>△0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>3,205,586</td> <td>4,308,101</td> <td>1,102,514</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>145,753</td> <td>186,834</td> <td>41,080</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>40,563</td> <td>54,448</td> <td>13,885</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>3,391,903</td> <td>4,549,384</td> <td>1,157,480</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,391,903</td> <td>4,549,384</td> <td>1,157,480</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	投資信託	77	△0	種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	国 債	3,205,586	4,308,101	1,102,514	地方債	145,753	186,834	41,080	政府保証債	40,563	54,448	13,885	社 債	-	-	-	小 計	3,391,903	4,549,384	1,157,480	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-	国 債	-	-	地方債	-	-	政府保証債	-	-	社 債	-	-	小 計	-	-	合 計	3,391,903	4,549,384	1,157,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>3,203,762</td> <td>4,444,516</td> <td>1,240,753</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>121,591</td> <td>166,666</td> <td>45,075</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>40,568</td> <td>56,372</td> <td>15,803</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>3,365,922</td> <td>4,667,554</td> <td>1,301,632</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,365,922</td> <td>4,667,554</td> <td>1,301,632</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	国 債	3,203,762	4,444,516	1,240,753	地方債	121,591	166,666	45,075	政府保証債	40,568	56,372	15,803	社 債	-	-	小 計	3,365,922	4,667,554	1,301,632	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-	国 債	-	-	地方債	-	-	政府保証債	-	-	社 債	-	-	小 計	-	-	合 計	3,365,922	4,667,554	1,301,632																															
種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																										
投資信託	77	△0																																																																																																																																										
種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																									
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																									
	国 債	3,205,586	4,308,101	1,102,514																																																																																																																																								
	地方債	145,753	186,834	41,080																																																																																																																																								
	政府保証債	40,563	54,448	13,885																																																																																																																																								
	社 債	-	-	-																																																																																																																																								
小 計	3,391,903	4,549,384	1,157,480																																																																																																																																									
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																									
	国 債	-	-																																																																																																																																									
	地方債	-	-																																																																																																																																									
	政府保証債	-	-																																																																																																																																									
	社 債	-	-																																																																																																																																									
小 計	-	-																																																																																																																																										
合 計	3,391,903	4,549,384	1,157,480																																																																																																																																									
種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																									
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																									
	国 債	3,203,762	4,444,516	1,240,753																																																																																																																																								
	地方債	121,591	166,666	45,075																																																																																																																																								
	政府保証債	40,568	56,372	15,803																																																																																																																																								
	社 債	-	-																																																																																																																																									
小 計	3,365,922	4,667,554	1,301,632																																																																																																																																									
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																									
	国 債	-	-																																																																																																																																									
	地方債	-	-																																																																																																																																									
	政府保証債	-	-																																																																																																																																									
	社 債	-	-																																																																																																																																									
小 計	-	-																																																																																																																																										
合 計	3,365,922	4,667,554	1,301,632																																																																																																																																									

Ⅶ. 有価証券に関する注記

		平成29年度				平成30年度			
		(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)				(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)			
	種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額		種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	32,448,190	38,223,412	5,775,222	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	32,779,311	39,092,169	6,312,857
	地方債	2,567,193	2,837,975	270,782		地方債	2,682,379	2,962,207	279,828
	政府保証債	702,560	797,304	94,744		政府保証債	663,228	767,870	104,641
	社 債	827,935	890,426	62,491		社 債	519,803	576,920	57,117
	小 計	36,545,879	42,749,119	6,203,240		小 計	36,644,722	43,399,167	6,754,444
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	765,972	725,135	△ 40,836	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	160,669	152,759	△ 7,910
	地方債	692,438	682,649	△ 9,788		地方債	177,435	175,530	△ 1,904
	政府保証債	38,697	35,549	△ 3,148		政府保証債	23,497	22,144	△ 1,352
	社 債	—	—	—		社 債	—	—	—
	小 計	1,497,107	1,443,334	△ 53,773		小 計	361,602	350,434	△ 11,167
合 計		38,042,986	44,192,454	6,149,467	合 計		37,006,324	43,749,602	6,743,277
		(4) その他有価証券 (単位:百万円)				(4) その他有価証券 (単位:百万円)			
	種 類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		種 類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	39,322	42,070	2,747	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	31,242	33,412	2,169
	国 債	1,916,601	2,083,179	166,578		国 債	2,893,902	3,175,806	281,903
	地方債	984,321	993,800	9,478		地方債	1,085,578	1,096,291	10,713
	金融債	6,599	6,626	27		金融債	6,499	6,521	21
	政府保証債	227,134	237,098	9,963		政府保証債	190,212	201,674	11,462
	短期社債	—	—	—		短期社債	4,999	4,999	0
	社 債	1,477,915	1,568,320	90,404		社 債	1,850,227	1,939,465	89,238
	外国証券	1,817,922	1,997,288	179,366		外国証券	2,601,144	2,849,766	248,622
	株 式	570,750	1,398,800	828,050		株 式	547,857	1,232,197	684,340
	その他の有価証券	852,981	1,070,668	217,686		その他の有価証券	1,181,242	1,358,551	177,308
	小 計	7,893,549	9,397,852	1,504,303		小 計	10,392,906	11,898,689	1,505,782
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭債権	—	—	—	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭債権	—	—	—
	国 債	—	—	—		国 債	—	—	—
	地方債	155,266	155,172	△ 94		地方債	1,700	1,700	△ 0
	金融債	400	400	—		金融債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—		政府保証債	—	—	—
	短期社債	—	—	—		短期社債	221,496	221,487	△ 8
	社 債	361,690	359,565	△ 2,124		社 債	69,796	69,620	△ 176
	外国証券	2,025,547	1,935,291	△ 90,256		外国証券	609,878	580,286	△ 29,591
	株 式	23,450	21,064	△ 2,386		株 式	64,963	60,748	△ 4,215
	その他の有価証券	412,266	401,034	△ 11,232		その他の有価証券	681,464	655,902	△ 25,561
	小 計	2,978,621	2,872,528	△ 106,093		小 計	1,649,300	1,589,747	△ 59,552
合 計		10,872,171	12,270,381	1,398,210	合 計		12,042,207	13,488,437	1,446,229
2. 当連結会計年度中に売却した有価証券		当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。				2. 当連結会計年度中に売却した有価証券			
		当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。				当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。			
(1) 満期保有目的の債券		当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。				(1) 満期保有目的の債券		当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。	
(2) 責任準備金対応債券		当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。				(2) 責任準備金対応債券		当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。	
								(単位:百万円)	
	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	国 債	100,318	—	26		国 債	100,318	—	26
	合 計	100,318	—	26		合 計	100,318	—	26
(3) その他有価証券		(単位:百万円)				(3) その他有価証券		(単位:百万円)	
	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	国 債	751	0	0		国 債	518,739	8,152	—
	地方債	1,605	5	0		地方債	5,262	0	17
	金融債	3,601	0	0		金融債	2,900	0	—
	政府保証債	—	—	—		社 債	27,778	182	444
	社 債	7,101	4	2		外国証券	1,340,219	36,481	100,804
	外国証券	1,314,501	30,507	73,033		株 式	131,616	64,754	2,066
	株 式	55,730	27,253	1,184		その他の有価証券	85,198	15,791	—
	その他の有価証券	—	—	—		合 計	2,111,715	125,362	103,331
	合 計	1,383,290	57,771	74,220					
3. 保有目的が変更となった有価証券		当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。				3. 保有目的が変更となった有価証券		当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。	
4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券		当連結会計年度において、その他有価証券で時間のあるものについて177百万円減損処理を行っています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っています。				4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券		当連結会計年度中に減損処理を行った時価のある有価証券はありません。	

	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																																												
Ⅶ. 有価証券に関する注記	<p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>5,966</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 連結貸借対照表計上額はありませぬ。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 連結貸借対照表計上額はありませぬ。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>157,536</td> <td>176,737</td> <td>19,201</td> <td>19,201</td> <td>—</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,966	—	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	157,536	176,737	19,201	19,201	—	<p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>5,948</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 連結貸借対照表計上額はありませぬ。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 連結貸借対照表計上額はありませぬ。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>237,008</td> <td>231,985</td> <td>△ 5,022</td> <td>—</td> <td>5,022</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,948	—	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	237,008	231,985	△ 5,022	—	5,022																																																																																																																																
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																												
5,966	—																																																																																																																																																													
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																										
157,536	176,737	19,201	19,201	—																																																																																																																																																										
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																													
5,948	—																																																																																																																																																													
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																										
237,008	231,985	△ 5,022	—	5,022																																																																																																																																																										
Ⅷ. 退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>183,200</td> </tr> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>6,075</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 316</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 8,411</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>181,092</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>104,709</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,017</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 5,307</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>107,076</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>141,616</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>△ 107,076</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>39,476</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td> <td>74,016</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付に係る負債</td> <td>74,016</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付に係る資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>74,016</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>6,075</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,620</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>3,181</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 406</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>7,763</td> </tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 過去勤務費用</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>ロ. 数理計算上の差異</td> <td>△ 3,535</td> </tr> <tr> <td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td> <td>△ 3,128</td> </tr> </table> <p>(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 未認識過去勤務費用</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 23,399</td> </tr> <tr> <td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td> <td>△ 22,442</td> </tr> </table> <p>(8) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 一般勘定</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 債券</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。</p> <p>(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>0.26%～0.60%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.45%～1.60%</td> </tr> </table>	イ. 期首における退職給付債務	183,200	ロ. 勤務費用	6,075	ハ. 利息費用	545	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 316	ホ. 退職給付の支払額	△ 8,411	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	181,092	イ. 期首における年金資産	104,709	ロ. 期待運用収益	1,620	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	37	ニ. 事業主からの拠出額	6,017	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,307	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,076	イ. 積立型制度の退職給付債務	141,616	ロ. 年金資産	△ 107,076	ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	39,476	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	74,016	ホ. 退職給付に係る負債	74,016	ヘ. 退職給付に係る資産	—	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,016	イ. 勤務費用	6,075	ロ. 利息費用	545	ハ. 期待運用収益	△ 1,620	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,181	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406	ヘ. その他	△ 12	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,763	イ. 過去勤務費用	406	ロ. 数理計算上の差異	△ 3,535	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 3,128	イ. 未認識過去勤務費用	957	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 23,399	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 22,442	イ. 一般勘定	99.4%	ロ. 債券	0.5%	ハ. その他	0.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	イ. 割引率	0.26%～0.60%	ロ. 長期期待運用収益率	1.45%～1.60%	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>181,092</td> </tr> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>6,045</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 8,678</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>179,290</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>107,076</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 14</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>8,172</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 5,937</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>110,867</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>140,791</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>△ 110,867</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>29,923</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td> <td>68,423</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付に係る負債</td> <td>69,765</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付に係る資産</td> <td>△ 1,342</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>68,423</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>6,045</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,571</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>3,742</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 406</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>8,328</td> </tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 過去勤務費用</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>ロ. 数理計算上の差異</td> <td>△ 3,428</td> </tr> <tr> <td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td> <td>△ 3,021</td> </tr> </table> <p>(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 未認識過去勤務費用</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 19,970</td> </tr> <tr> <td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td> <td>△ 19,420</td> </tr> </table> <p>(8) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 一般勘定</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 債券</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. その他</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。</p> <p>(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>0.26%～0.60%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.45%～1.60%</td> </tr> </table>	イ. 期首における退職給付債務	181,092	ロ. 勤務費用	6,045	ハ. 利息費用	531	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	299	ホ. 退職給付の支払額	△ 8,678	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	179,290	イ. 期首における年金資産	107,076	ロ. 期待運用収益	1,571	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 14	ニ. 事業主からの拠出額	8,172	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,937	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	110,867	イ. 積立型制度の退職給付債務	140,791	ロ. 年金資産	△ 110,867	ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	29,923	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	68,423	ホ. 退職給付に係る負債	69,765	ヘ. 退職給付に係る資産	△ 1,342	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,423	イ. 勤務費用	6,045	ロ. 利息費用	531	ハ. 期待運用収益	△ 1,571	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,742	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406	ヘ. その他	△ 12	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,328	イ. 過去勤務費用	406	ロ. 数理計算上の差異	△ 3,428	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 3,021	イ. 未認識過去勤務費用	550	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 19,970	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 19,420	イ. 一般勘定	97.5%	ロ. 債券	0.5%	ハ. その他	2.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	イ. 割引率	0.26%～0.60%	ロ. 長期期待運用収益率	1.45%～1.60%
	イ. 期首における退職給付債務	183,200																																																																																																																																																												
ロ. 勤務費用	6,075																																																																																																																																																													
ハ. 利息費用	545																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 316																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付の支払額	△ 8,411																																																																																																																																																													
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																													
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	181,092																																																																																																																																																													
イ. 期首における年金資産	104,709																																																																																																																																																													
ロ. 期待運用収益	1,620																																																																																																																																																													
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	37																																																																																																																																																													
ニ. 事業主からの拠出額	6,017																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,307																																																																																																																																																													
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,076																																																																																																																																																													
イ. 積立型制度の退職給付債務	141,616																																																																																																																																																													
ロ. 年金資産	△ 107,076																																																																																																																																																													
ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	39,476																																																																																																																																																													
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	74,016																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付に係る負債	74,016																																																																																																																																																													
ヘ. 退職給付に係る資産	—																																																																																																																																																													
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,016																																																																																																																																																													
イ. 勤務費用	6,075																																																																																																																																																													
ロ. 利息費用	545																																																																																																																																																													
ハ. 期待運用収益	△ 1,620																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,181																																																																																																																																																													
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406																																																																																																																																																													
ヘ. その他	△ 12																																																																																																																																																													
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,763																																																																																																																																																													
イ. 過去勤務費用	406																																																																																																																																																													
ロ. 数理計算上の差異	△ 3,535																																																																																																																																																													
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 3,128																																																																																																																																																													
イ. 未認識過去勤務費用	957																																																																																																																																																													
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 23,399																																																																																																																																																													
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 22,442																																																																																																																																																													
イ. 一般勘定	99.4%																																																																																																																																																													
ロ. 債券	0.5%																																																																																																																																																													
ハ. その他	0.0%																																																																																																																																																													
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%																																																																																																																																																													
イ. 割引率	0.26%～0.60%																																																																																																																																																													
ロ. 長期期待運用収益率	1.45%～1.60%																																																																																																																																																													
イ. 期首における退職給付債務	181,092																																																																																																																																																													
ロ. 勤務費用	6,045																																																																																																																																																													
ハ. 利息費用	531																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	299																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付の支払額	△ 8,678																																																																																																																																																													
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																													
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	179,290																																																																																																																																																													
イ. 期首における年金資産	107,076																																																																																																																																																													
ロ. 期待運用収益	1,571																																																																																																																																																													
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 14																																																																																																																																																													
ニ. 事業主からの拠出額	8,172																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,937																																																																																																																																																													
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	110,867																																																																																																																																																													
イ. 積立型制度の退職給付債務	140,791																																																																																																																																																													
ロ. 年金資産	△ 110,867																																																																																																																																																													
ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	29,923																																																																																																																																																													
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	68,423																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付に係る負債	69,765																																																																																																																																																													
ヘ. 退職給付に係る資産	△ 1,342																																																																																																																																																													
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,423																																																																																																																																																													
イ. 勤務費用	6,045																																																																																																																																																													
ロ. 利息費用	531																																																																																																																																																													
ハ. 期待運用収益	△ 1,571																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,742																																																																																																																																																													
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406																																																																																																																																																													
ヘ. その他	△ 12																																																																																																																																																													
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,328																																																																																																																																																													
イ. 過去勤務費用	406																																																																																																																																																													
ロ. 数理計算上の差異	△ 3,428																																																																																																																																																													
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 3,021																																																																																																																																																													
イ. 未認識過去勤務費用	550																																																																																																																																																													
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 19,970																																																																																																																																																													
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 19,420																																																																																																																																																													
イ. 一般勘定	97.5%																																																																																																																																																													
ロ. 債券	0.5%																																																																																																																																																													
ハ. その他	2.0%																																																																																																																																																													
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%																																																																																																																																																													
イ. 割引率	0.26%～0.60%																																																																																																																																																													
ロ. 長期期待運用収益率	1.45%～1.60%																																																																																																																																																													
	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金694百万円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は9,009百万円です。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金704百万円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は8,556百万円です。</p>																																																																																																																																																												

	平成29年度	平成30年度
IX. 税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,511,723百万円であり、繰延税金負債の総額は387,943百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は12,709百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)1,118,985百万円、価格変動準備金304,623百万円、退職給付に係る負債20,673百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金20,111百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.80%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.67%です。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,558,802百万円であり、繰延税金負債の総額は394,968百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は12,533百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)1,155,696百万円、価格変動準備金315,191百万円、退職給付に係る負債19,109百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金22,057百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.57%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.20%です。</p>
X. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
XI. その他の注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

8 リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末	平成30年度末
破綻先債権	-	-
延滞債権	10	-
3か月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	10,673	10,673
合計	10,683	10,673
貸付残高に対する比率	1.08	1.26

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

9 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	10	-
要管理債権	10,673	10,673
計	10,683	10,673
正常債権	987,393	849,317
合計	998,077	859,990

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または貸付借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益200,014百万円(全額正常債権)があります。
3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

10 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率

共栄火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成29年度末	平成30年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	222,736	209,554
資本金又は基金等	73,876	75,946
価格変動準備金	2,899	3,135
危険準備金	—	—
異常危険準備金	63,326	67,482
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	71,305	60,237
土地の含み損益	△ 1,604	998
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	12,000	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	3,396	4,216
(B) リスクの合計額 $= \sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	46,001	45,072
一般保険リスク(R ₁)	14,242	14,179
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—
予定利率リスク(R ₃)	1,470	1,372
資産運用リスク(R ₄)	28,650	27,572
経営管理リスク(R ₅)	1,661	1,097
巨大災害リスク(R ₆)	11,020	11,743
(C) ソルベンシー・マージン比率 $= \frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	968.3%	929.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11 セグメント情報

JA共済連および連結される子会社は共済・保険事業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1 都道府県本部・全国本部の概要

(単位:千件、億円、組合、戸)

地区別	都道府県本部	長期共済[新契約高]			長期共済[保有契約高]			総合JA数	正組合員戸数	准組合員戸数	正・准組合員合計戸数	
		件数	満期共済金額	保障共済金額	件数	満期共済金額	保障共済金額					
東北道 北海道	北海道本部	58	727	5,708	839	17,146	69,847	108	46,105	279,848	325,953	
	青森県本部	23	179	2,834	308	4,185	24,242	10	60,725	28,188	88,913	
	岩手県本部	38	366	4,004	511	6,622	37,296	7	80,418	59,380	139,798	
	宮城県本部	52	432	6,146	589	8,151	50,482	10	91,038	58,783	149,821	
	秋田県本部	29	266	2,768	440	6,174	28,879	13	80,912	43,416	124,328	
	山形県本部	47	444	5,023	581	7,344	39,227	15	78,222	39,085	117,307	
	福島県本部	86	693	8,172	944	11,866	69,735	5	118,096	82,089	200,185	
	茨城県本部	58	632	4,845	697	11,105	51,907	17	130,514	60,034	190,548	
	栃木県本部	53	553	4,649	603	9,182	45,989	10	86,239	56,472	142,711	
	群馬県本部	65	756	4,362	691	10,730	42,321	15	69,963	86,710	156,673	
関東甲信越 東信越	埼玉県本部	98	1,614	11,970	986	20,537	92,107	15	122,327	191,394	313,721	
	千葉県本部	62	827	8,273	744	13,239	73,260	19	126,307	114,084	240,391	
	東京都本部	41	773	6,046	532	12,418	67,588	14	35,000	142,617	177,617	
	神奈川県本部	75	1,345	12,809	958	21,022	114,560	13	53,632	268,947	322,579	
	山梨県本部	33	369	3,761	365	6,103	30,619	8	57,008	29,485	86,493	
	長野県本部	110	1,086	10,939	1,300	18,488	96,759	16	143,965	98,741	242,706	
	新潟県本部	85	956	8,281	1,170	17,640	84,119	23	136,533	112,216	248,749	
	富山県本部	31	386	2,919	485	8,422	35,946	15	67,480	50,688	118,168	
	石川県本部	43	531	4,004	544	8,589	40,288	16	51,541	47,014	98,555	
	福井県本部	30	388	3,415	416	7,496	34,582	11	47,173	55,664	102,837	
東北道 海陸	岐阜県本部	83	970	7,850	945	13,949	70,472	7	116,691	154,018	270,709	
	静岡県本部	139	1,545	17,403	1,535	23,162	146,796	17	118,737	247,407	366,144	
	愛知県本部	143	1,834	16,392	1,879	30,293	171,691	20	146,815	374,352	521,167	
	三重県本部	65	780	6,117	754	11,528	56,755	9	90,458	88,354	178,812	
	滋賀県本部	37	552	3,841	497	8,665	40,099	16	47,583	80,943	128,526	
	京都府本部	42	650	5,196	464	8,190	37,191	5	48,899	74,854	123,753	
	大阪府本部	60	840	7,924	710	14,197	74,374	14	47,958	229,726	277,684	
	兵庫県本部	115	1,625	10,291	1,374	25,143	99,452	14	154,223	232,072	386,295	
	奈良県本部	29	557	2,458	342	7,225	25,739	1	43,862	51,956	95,818	
	和歌山県本部	40	556	3,848	467	7,884	34,984	8	50,496	104,772	155,268	
近畿 畿	鳥取県本部	19	170	1,935	265	3,461	18,410	3	39,188	30,438	69,626	
	島根県本部	43	350	3,577	523	5,856	34,384	1	51,063	102,453	153,516	
	岡山県本部	71	888	6,255	769	11,585	53,866	9	107,179	59,459	166,638	
	広島県本部	76	1,006	6,938	897	13,971	66,129	13	113,196	198,448	311,644	
	山口県本部	72	803	5,094	728	9,794	44,652	1	65,650	118,535	184,185	
	徳島県本部	17	213	2,186	261	4,532	23,384	15	54,264	23,690	77,954	
	香川県本部	33	502	2,661	446	7,691	33,106	1	55,209	59,052	114,261	
	愛媛県本部	53	517	3,529	705	9,510	42,307	12	71,995	130,245	202,240	
	高知県本部	33	218	3,089	403	4,847	29,564	4	42,893	48,551	91,444	
	福岡県本部	91	1,152	10,343	966	14,338	79,770	20	99,607	184,149	283,756	
九州 州	佐賀県本部	31	308	2,705	418	5,467	27,672	4	43,640	63,410	107,050	
	長崎県本部	37	295	3,687	440	5,387	33,179	7	45,573	72,414	117,987	
	熊本県本部	56	420	5,082	654	7,659	43,784	14	80,178	60,766	140,944	
	大分県本部	30	268	2,787	333	4,428	22,731	5	57,494	49,502	106,996	
	宮崎県本部	38	281	3,394	474	5,456	32,448	13	44,845	80,133	124,978	
	鹿児島県本部	52	358	4,482	671	7,674	40,647	13	84,529	112,966	197,495	
	沖縄県本部	13	243	1,466	163	3,053	13,245	1	44,146	83,285	127,431	
	全国本部	2	16	16	11	118	118	-	-	-	-	
	合計		2,659	31,264	271,497	31,818	501,545	2,526,726	607	3,649,569	5,020,805	8,670,374

(注) 1. 長期共済新契約高および保有契約高は、「平成30年度JA共済事業統計」(全国共済農業協同組合連合会)によるものです。(契約件数欄には、年金共済が含まれています。) 2. 総合JA数は、令和元年7月1日現在のJA全中調査によるものです。 3. 正・准組合員戸数は、「平成29事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

(参考)JA共済事業実績の概要

2 都道府県本部・全国本部の所在地一覧（令和元年7月25日現在）

地区別	都道府県本部	郵便番号	所在地	電話
北海道	北海道本部	060-0004	札幌市中央区北四条西1丁目1番地 (JA北農ビル)	011-232-6307
	青森県本部	030-0847	青森市東大野2丁目1番地15 (農協会館)	017-729-8701
	岩手県本部	020-0022	盛岡市大通1丁目2番1号 (産業会館)	019-626-8758
	宮城県本部	980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目2番16号 (JAビル宮城)	022-264-8511
	秋田県本部	010-0976	秋田市八橋南2丁目10番16号 (秋田県JAビル)	018-864-2345
	山形県本部	990-0042	山形市七日町3丁目1番16号 (山形県JAビル)	023-634-8200
関東甲信越地区	福島県本部	960-0297	福島市飯坂町平野字三枚長1番地1 (JA福島ビル)	024-554-3355
	茨城県本部	310-8668	水戸市梅香1丁目5番18号 (茨城県JA会館新館)	029-232-2209
	栃木県本部	320-0027	宇都宮市壺田4丁目2番15号 (JA共済連栃木ビル)	028-616-1111
	群馬県本部	379-2147	前橋市亀里町1310番地 (群馬県農協ビル)	027-220-2450
	埼玉県本部	330-8559	さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)	048-649-3211
	千葉県本部	260-0031	千葉市中央区新千葉3丁目2番6号 (農業会館)	050-5556-5530
	東京都本部	190-0023	立川市柴崎町3丁目5番19号 (JA東京第3ビル)	042-528-3300
	神奈川県本部	231-0002	横浜市中区海岸通1丁目2番地の2 (JAグループ神奈川ビル)	045-680-3006
	山梨県本部	400-8530	甲府市飯田1丁目1番20号 (JA会館)	055-223-3570
	長野県本部	380-0826	長野市大字南長野北石堂町1177番地3 (JA長野県ビル)	026-236-2325
東北地区	新潟県本部	951-8116	新潟市中央区東中通一番町86番地54 (JA共済新潟ビル)	025-230-2310
	富山県本部	930-8544	富山市新総曲輪2番21号 (農協会館)	076-445-2406
	石川県本部	920-0383	金沢市古府1丁目220番地 (農業会館)	076-240-5511
	福井県本部	910-8688	福井市大手3丁目2番18号 (農業会館)	0776-27-8270
	岐阜県本部	500-8367	岐阜市宇佐南4丁目13番1号 (JA会館)	058-276-5511
	静岡県本部	422-8622	静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 (農業会館)	054-284-9784
	愛知県本部	460-0003	名古屋市中区錦3丁目3番8号 (JAあいちビル)	052-951-3645
	三重県本部	514-0004	津市栄町1丁目960番地 (JA三重ビル)	059-229-9127
	滋賀県本部	520-0044	大津市京町4丁目3番38号 (JAビル滋賀)	077-521-1700
	近畿地区	京都府本部	601-8585	京都市南区東九条西山王町1番地 (京都JA会館)
(新京都JA会館建設期間中)		604-8845	京都市中京区壬生東高田町1番地の15	075-681-5041
大阪府本部		550-0002	大阪市西区江戸堀3丁目6番38号 (JA共済連大阪ビル)	06-6479-5664
兵庫県本部		650-0024	神戸市中央区海岸通1番地 (農業会館)	078-333-6155
奈良県本部		630-8131	奈良市大森町57番地の3 (農協会館)	0742-27-4133
和歌山県本部		640-8331	和歌山市美園町5丁目1番地の1 (和歌山県JAビル)	073-488-5604
中国四地区	鳥取県本部	680-0833	鳥取市末広温泉町723番地 (鳥取県JA会館)	0857-21-2650
	島根県本部	690-0887	松江市殿町19番地1 (島根JAビル)	0852-31-3580
	岡山県本部	700-0826	岡山市北区磨屋町9番18-301号 (農業会館)	086-234-6827
	広島県本部	730-8676	広島市中区大手町4丁目7番3号 (JAビル)	082-544-3832
	山口県本部	754-8535	山口市小郡下郷2139番地 (JAビル)	083-973-3221
	徳島県本部	770-0011	徳島市北佐古一番町5番12号 (徳島県JA会館)	088-634-2555
	香川県本部	760-0023	高松市寿町1丁目3番6号 (香川県JAビル)	
	(新香川県JAビル建設期間中)		高松市寿町1丁目1番12号 (パシフィックシティ高松7階)	087-825-0300
	愛媛県本部	790-8555	松山市南堀端町2番地3 (JA愛媛)	089-948-5516
	高知県本部	780-9511	高知市北御座2番27号 (JA高知ビル)	088-802-8020
九州地区	福岡県本部	810-0001	福岡市中央区天神4丁目10番12号 (JA福岡県会館)	092-711-3700
	佐賀県本部	840-0803	佐賀市栄町3番32号 (佐賀県JA会館)	0952-25-5251
	長崎県本部	850-0862	長崎市出島町1番20号 (JA会館)	050-3531-2222
	熊本県本部	860-0842	熊本市中央区南千反畑町2番3号 (JA熊本県会館)	096-328-1200
	大分県本部	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番15号 (農業会館)	097-538-6427
	宮崎県本部	880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地1 (JAビル)	050-5541-9650
	鹿児島県本部	890-0064	鹿児島市鴨池新町15番地 (JA鹿児島県会館)	099-258-5511
	沖縄県本部	900-0025	那覇市壺川12丁目9番地1 (JA会館)	098-831-5303
	全国本部	102-8630	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	03-5215-9100
川崎センター	212-8561	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2	044-543-3500	
大阪センター	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番3号	06-6395-5600	
石岡センター	315-0035	茨城県石岡市南台4丁目10番1号	0299-26-9000	
幕張研修センター	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番8号	050-5541-1000	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済
事業実績の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	188,797	17,464	438,835	249,419	19,580	649,057
定期生命共済	2,923	390	263	2,313	297	241
養老生命共済	156,585	5,921	110,772	197,874	6,823	171,201
こども共済	117,614	2,796	84,206	158,385	3,803	134,830
医療共済	239,476	819	10,468	255,387	657	11,782
がん共済	68,836	—	1,826	76,665	—	2,207
定期医療共済	0	—	—	0	—	—
介護共済	55,758	1,122 (1,652)	112,853	57,315	1,453 (1,924)	145,817
生活障害共済	—	— (—)	—	57,365	1,743 (3,222)	1,688
年金共済	192,755	0 (1,184)	317,266	288,672	0 (1,859)	726,976
計	905,130	25,718	992,286	1,185,010	28,811	1,708,971
建物更生共済	1,624,820	294,965	296,216	1,472,160	242,668	336,170
財産形成貯蓄共済	2,226	13	105	2,733	16	121
長期共済合計	2,532,176	320,697	1,288,608	2,659,903	271,497	2,045,264

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成22年度以降に契約された定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。なお、年金共済の平成29年度・平成30年度の定期特約共済金額は、それぞれ700万円・800万円です。
11. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。

2 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	平成29年度		平成30年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,375,029	16,544	1,324,049	15,900
自動車共済	8,332,517	369,695	8,210,942	349,788
傷害共済	11,712,893	12,118	11,329,481	11,680
団体定期生命共済	177,461	22,142	177,057	21,583
自賠償共済	3,295,752	75,994	3,257,626	75,274
その他短期共済	491,515	6,685	471,095	6,267
短期共済合計	25,385,167	503,179	24,770,250	480,494

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- ・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
 - ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
 - ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
 - ・自賠償共済……………契約台数

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

3 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	平成29年度			平成30年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	7,136,447	783,051	960,442	7,188,445	752,545	1,147,961
定期生命共済	60,161	6,368	6,040	56,550	5,930	5,961
養老生命共済	4,955,837	340,533	476,998	4,413,890	295,762	506,105
こども共済	1,705,749	87,862		1,766,818	84,414	
医療共済	4,447,721	28,519	256,357	4,530,432	26,753	262,452
がん共済	1,099,751	2,646	39,871	1,139,265	2,551	41,153
定期医療共済	296,703	6,304	14,411	276,827	5,783	14,268
介護共済	492,234	7,350 (13,237)	124,493	523,854	8,486 (14,167)	157,006
生活障害共済	—	(—)	—	56,883	1,727 (3,145)	2,285
年金共済	3,318,171	2,888 (18,910)	590,881	3,445,833	2,631 (19,674)	1,007,035
計	21,807,025	1,177,664	2,469,495	21,631,979	1,100,445	3,144,230
建物更生共済	10,378,632	1,421,790	1,945,714	10,175,559	1,426,162	2,054,842
財産形成貯蓄共済	11,074	118	2,389	11,033	118	2,948
長期共済合計	32,196,731	2,599,573	4,417,598	31,818,571	2,526,726	5,202,021

- (注) 1. 共済掛金は、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済、年金共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
10. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
11. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。
12. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連
都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

共済用語の解説

■共済約款

共済契約について、「ご契約から共済金などのお支払い・消滅までの取り決めなど」を記載したものです。

■共済証書

ご加入いただいた共済金額、共済期間、付加された特約などのご契約内容を具体的に記載したものです。

■共済掛金

共済契約の保障に対して共済契約者からお払い込みいただくお金のことをいいます。

■共済金

共済事故が発生したときなどに、JA・JA共済連がお支払いするお金のことをいいます。

■共済事故

共済金などが支払われる出来事として共済約款に定められているもので、共済契約のお申し込みの際にその発生が不確定でなければなりません。被共済者の死亡、第1級後遺障害の状態、建物の火災などがその例です。

■共済契約者

JA・JA共済連と共済契約を締結し、共済契約上の権利（例えば、契約内容変更などの請求権）を有し、義務（例えば、共済掛金支払義務）を負う方のことをいいます。

■被共済者

生命共済の加入にあたって、その方の生死などが保障の対象とされる方をいいます。損害共済においては、例えば共済金を受け取る方のことをいいます。

■共済金受取人

共済契約者が指定した方で共済金を受け取ることができる方のことをいいます。

■生存保障

老齢、疾病等、生存中の所得喪失への不安に対する保障をいいます。医療共済、がん共済、予定利率変動型年金共済、養老生命共済、介護共済、生活障害共済などがこれにあたります。

■死亡保障

生命に万一のことがあったときのための保障をいいます。終身共済、引受緩和型終身共済などがこれにあたります。

■後遺障害の状態

疾病または傷害が治癒した後に残存する精神的または身体的なき損状態であって、将来回復見込みのないものをいいます。

■自然災害

自然災害は「風災」、「ひょう災」、「雪災」、「水災」および「地震等」の5災害とし、具体的には次のものをいいます。

- 風災とは、台風等をいい、これらによる洪水、高潮、高波、土砂崩れを除きます。
- ひょう災とは、降ひょうによる災害をいいます。
- 雪災とは、豪雪の場合におけるその雪の重み、落下などによる事故またはなだれをいい、融雪水の漏入もしくは凍結または融雪洪水を除きます。
- 水災とは、台風等による洪水、融雪洪水、高潮、高波、土砂崩れ、落石等をいいます。
- 地震等とは、地震、火山の噴火もしくは爆発またはこれらによる津波などをいいます。

■割増・割引等級

自動車共済における共済事故の有無や件数等を、継続されるご契約の共済掛金に反映させる割増・割引等級制度で用いられる指標をいいます。

■主契約

共済契約のもっとも基本となる契約部分で、特約を付加する対象となっている主たる部分のことです。

■特則・特約

主契約の保障内容を充実させるなど、主契約を変更し、保障内容を上乘せる、または利便性を向上させるなどを行うものです。単独では契約することはできません。

■診査

生命共済契約のお申し込みの際において、JAの指定する医師(診査医)により診察・問診などを受けることをいいます。

■告知事項

共済金の支払事由等の発生に関する重要な事項のうち、告知書または共済契約申込書で質問した事項をいいます。

■契約日

生命総合共済・建物更生共済においては、ご契約上の保障(責任)を開始する日をいい、共済期間などの計算の基準日となります。短期共済においては、共済契約のお申し込みがなされた日をいい、保障(責任)を開始する日は別に定める「始期日」となります。

■契約応当日

ご契約後の共済期間中に迎える毎年の、契約日に対応する日のことをいいます。

■共済年度

契約日から起算して、最初の1か年を第1共済年度といい、以降順次、第2共済年度、第3共済年度といます。

■払込期月

共済掛金をお払い込みいただく月のことをいいます。

■払込猶予期間

共済掛金のお払い込みについて、猶予される期間のことをいいます。

■失効

共済掛金の払込猶予期間を過ぎても共済掛金のお払い込みがない場合等に、共済契約の効力が失われることをいいます。

■復活

共済契約が失効した日以後3年以内に所定の手続きにより、共済契約の効力をもとの状態に戻すことをいいます。

■満期

ご契約いただいた保障期間が満了することをいいます。満期が到来したときに被共済者が生存(共済の対象が耐存)していた場合には、満期共済金受取人に満期共済金をお支払いします。

■免責

共済事故が発生していても、一定の事由により、共済者であるJA・JA共済連が共済金のお支払いを免れることをいいます。

■返れい金

共済契約が解約された場合などに、共済契約者にお支払いするお金のことをいいます。ご契約から短期間で解約されますと、返れい金はまったくないか、あってもわずかな金額となります。

■割戻金

毎年の決算において剰余が生じた場合に、共済契約者に公平に分配してお支払い(還元)するお金のことをいいます。

■共済証書貸付

共済契約者が共済期間中に一時的に資金が必要になった場合、一定額をお貸しする制度です。

農業協同組合法施行規則に基づく索引

農業協同組合法施行規則 第204条第1項第2号(単体決算関係)

イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- (1) 業務の運営の組織 …………… 78
- (2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名 … 76
- (3) 事務所の名称及び所在地 …………… 77・163

ロ 組合の主要な業務の内容 …………… 74

ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 …………… 14
- (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 …………… 14
 - (i) 経常収益
 - (ii) 経常利益又は経常損失
 - (iii) 当期剰余金又は当期損失金
 - (iv) 出資金及び出資口数
 - (v) 純資産額
 - (vi) 総資産額及び特別勘定として経理された資産
 - (vii) 責任準備金残高
 - (viii) 貸付金残高
 - (ix) 有価証券残高
 - (x) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率
(ソルベンシー・マージン比率)
 - (xi) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (xii) 職員数
 - (xiii) 保有契約高
- (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第五に掲げる事項

(別表第五)

◎主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、
元受共済掛金 …………… 90・91・92・93・164・165
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高 …………… 94
- 三 共済種類別支払共済金の額 …………… 95

◎共済契約に関する指標

- 一 共済種類別保有契約増加率 …………… 101
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 … 102
- 三 解約失効率 …………… 103
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金 …………… 103
- 五 契約者割戻しの状況 …………… 99

- 六 再保険を引受けた保険会社の数 …………… 105
- 七 上位5社に対する支払再保険料の割合 …………… 105
- 八 格付業者による格付に基づく区分ごとの
支払再保険料の割合 …………… 105
- 九 未収再保険金の額 …………… 105

◎経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率 …………… 143
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細 …………… 144
- 三 引当金明細 …………… 145
- 四 国別特定海外債権残高 …………… 145
- 五 利益準備金及び任意積立金明細 …………… 142
- 六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損 …………… 134
- 七 事業普及費及び事業管理費明細 …………… 145

◎財産運用に関する指標

- 一 主要資産の平均残高 …………… 124
- 二 主要資産の構成及び増減 …………… 124
- 三 主要資産の運用利回り …………… 124
- 四 財産運用収益明細 …………… 125
- 五 財産運用費用明細 …………… 125
- 六 利息及び配当金収入等明細 …………… 125
- 七 有価証券種類別残高 …………… 126
- 八 有価証券種類別残存期間別残高 …………… 127
- 九 業種別保有株式の額 …………… 129
- 十 国内企業向け企業規模別残高 …………… 131
- 十一 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに
当該貸付金残高の合計に対する割合 …… 130・131
- 十二 用途別の貸付金残高 …………… 132
- 十三 担保種類別貸付金残高 …………… 132
- 十四 運用不動産残高 …………… 134
- 十五 海外投融資残高 …………… 135
- 十六 海外投融資の地域別構成 …………… 136
- 十七 海外投融資運用利回り …………… 135

◎その他の指標

- 一 業務用固定資産残高 …………… 141
- 二 特別勘定資産残高 …………… 140

二	契約年度別責任準備金残高及び予定利率	143
ホ	組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
	(1) リスク管理の体制	32
	(2) 法令遵守の体制	29
	(3) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
	(i) 指定共済事業等紛争解決機関が存在する場合 当該組合が手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称	
	(ii) 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合	39
	当該組合の苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	
ヘ	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	106・108・109
	(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	133
	(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
	(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
	(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
	(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
	(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	133
	(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
	(ii) 危険債権	
	(iii) 要管理債権	
	(iv) 正常債権	
	(4) 共済金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	104
	(5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	137
	(i) 有価証券	
	(ii) 金銭の信託	
	(iii) デリバティブ取引	
	(iv) 金融等デリバティブ取引	
	(v) 有価証券関連デリバティブ取引	
	(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	145
	(7) 貸付金償却の額	125
ト	事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

農業協同組合法施行規則 第205条第2号(連結決算関係)

イ	組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
	(1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	80
	(2) 組合の子会社等に関する次に掲げる事項	81
	(i) 名称	
	(ii) 主たる営業所又は事務所の所在地	
	(iii) 資本金又は出資金	
	(iv) 事業の内容	
	(v) 設立年月日	
	(vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
	(vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
ロ	組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項	
	(1) 直近の事業年度における事業の概況	147
	(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	147
	(i) 経常収益	
	(ii) 経常利益又は経常損失	
	(iii) 当期利益又は当期損失	
	(iv) 純資産額	
	(v) 総資産額	
ハ	組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	147・148
	(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	160
	(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
	(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
	(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
	(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
	(3) 組合の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	161
	(4) 当該組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	161
ニ	事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

